

(平成23年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成23年5月

広島県

目 次

○ 一般会計、特別会計

1	平成23年度当初予算の状況	1
(1)	平成23年度当初予算編成の基本的考え方	1
(2)	平成23年度当初予算のポイント	1
(3)	広島県の新たな活力を創出するための新規重点事業等	5
ア	重点2分野「人づくり」への挑戦	5
イ	重点2分野「新たな経済成長」への挑戦	9
ウ	「安心な暮らしづくり」への挑戦	16
エ	「豊かな地域づくり」への挑戦	18
オ	行政刷新	19
カ	新規重点事業等一覧	19
(4)	緊急経済・雇用対策	20
(5)	平成23年度当初予算の内訳	24
(6)	当初予算額の推移	25
2	県財政の現状	26
(1)	歳入歳出の状況	26
(2)	財政状況	27
(3)	県債残高の増加	28
(4)	財源調整的基金残高の推移	29
(5)	財政指標	30
(6)	健全化判断比率	31
(7)	県勢の状況	32
3	財政健全化に向けた取組	33
(1)	これまでの取組と今後の取組方向	33
(2)	中期財政健全化計画（平成22年12月策定）の概要	34
(3)	平成23年度当初予算における取組	35
4	平成22年度下半期の財政状況	36
(1)	一般会計	36
(2)	特別会計	36
(3)	繰越明許費	39
5	県有財産の状況	42
6	県債及び一時借入金の状況	48
7	県民の負担状況	51
<付表>		
第1表	平成23年度当初予算の対前年比較	53
第2表	財政規模の動き	56
第3表	一般会計歳入予算内訳の動き	57
第4表	平成23年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	58
第5表	平成23年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	59
第6表	一般会計歳出予算性質別の動き	60
第7表	平成22年度予算の補正及び執行状況	61
第8表	平成22年度県税の徴収状況	64

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	65
2 工業用水道事業の状況	71
3 土地造成事業の状況	77
4 水道用水供給事業の状況	84

参 考

1 広島県の財政状況Q & A.....	90
【Q1】本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？	90
【Q2】税収の増減により，財政収支はどうなるのですか？	90
【Q3】過去，三位一体改革で地方交付税，臨時財源対策債は，どのくらい削減されたのですか？	91
【Q4】基金（貯金）の現状はどのようになっているのですか？	91
【Q5】基金の見直しや活用状況は，どのようになっていますか？	92
【Q6】プライマリーバランスの推移はどうなっていますか？	93
【Q7】財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？	94
【Q8】財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？	95
2 財政用語一覧	96

一般會計，特別會計

1 平成23年度当初予算の状況

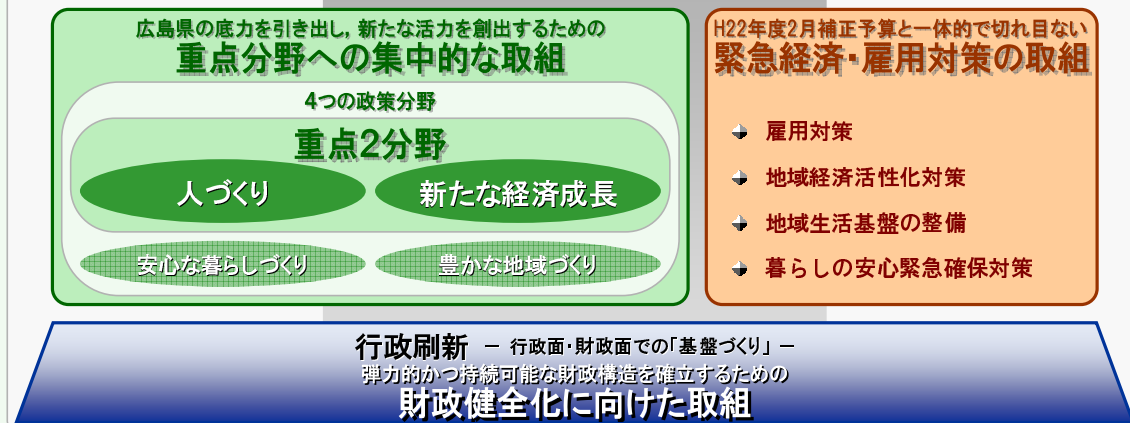
(1) 平成23年度当初予算編成の基本的考え方

平成23年度当初予算においては、

- ➡ 『ひろしま未来チャレンジビジョン』の「人づくり」「新たな経済成長」の重点2分野を中心に、集中的な取組を進めつつ、
- ➡ 平成22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を進めるとともに、
- ➡ これらを支える財政面での「基盤づくり」として、『中期財政健全化計画』に基づく財政健全化の取組を進める

将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現に向けた

平成23年度当初予算



(2) 平成23年度当初予算のポイント

〔ダイジェスト〕

ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分...P3

4つの政策分野における新規重点事業等 (H22年度比)		
	153億74百万円	3.3倍
【重点分野】 人づくり	28億7百万円	1.2倍
【重点分野】 新たな経済成長	79億66百万円	17.6倍
安心な暮らしづくり	41億99百万円	2.4倍
豊かな地域づくり	5億62百万円	3.0倍

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕...P4

一般会計予算 9,319億円 (前年度比: ▲45億円 ▲0.5%)
2月補正に前倒しした「緊急経済・雇用対策」を加えると
9,415億円 (前年度比: +52億円 +0.6%)

ポイント その3 県債残高の縮減...P4

実質的な県債残高・県債発行額はいずれも縮減
県債残高 1兆5,019億円 (前年度比: ▲338億円 ▲2.2%)
[H23末見込み]
県債発行額 1,561億円 (前年度比: ▲236億円 ▲13.1%)
[県債依存度※ 16.7% (前年度比: ▲2.5ポイント H22: 19.2%)]
※ 歳入総額に占める県債の割合

ポイント その4 重点施策・事業...P5

- ① グローバル人材・産業人材の育成
 - 将来の広島県を支えるグローバル人材・産業人材を育成
- ② 仕事と子育てを両立できる環境づくり
 - 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進
- ③ 県内産業の競争力強化に向けた次世代投資
 - 広島版「産業革新機構」を設立し、資金面・技術面から成長事業を集中的に支援
 - イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した事業の育成・支援
- ④ 観光・交流産業の振興
 - ハード・ソフト両面から「瀬戸内海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進
 - 誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光の振興
- ⑤ 中山間地域の振興
 - 地域の特性や豊かな資源を生かした中山間地域の振興
- ⑥ 地域医療体制の強化
 - ドクターヘリの導入に向けた調査等の実施
 - 救急患者の受入困難事案の解消
 - 看護職員不足の解消
 - 「広島県地域医療推進機構(仮称)」の設立
 - より高度で効果的な放射線治療を提供

ポイント その1 4つの政策分野へ重点配分

- **思い切った予算の再構築により、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進する4つの政策分野へ財源を重点配分**

【4つの政策分野における新規重点事業等の実施】

4つの政策分野における

新規重点事業等 153億74百万円（前年度比：+106億97百万円 **3.3倍**）
〔H22年度当初予算 46億77百万円〕 重複分等を除く

【重点分野】「人づくり」への挑戦 〔H22年度当初予算	28億 7百万円（前年度比： +4億43百万円 1.2倍 ） 23億64百万円〕
【重点分野】「新たな経済成長」への挑戦 〔H22年度当初予算	79億66百万円（前年度比： +75億13百万円 17.6倍 ） 4億53百万円〕
「安心な暮らしづくり」への挑戦 〔H22年度当初予算	41億99百万円（前年度比： +24億56百万円 2.4倍 ） 17億43百万円〕
「豊かな地域づくり」への挑戦 〔H22年度当初予算	5億62百万円（前年度比： +3億72百万円 3.0倍 ） 1億90百万円〕

財源活用

【事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた事務事業の見直し】

見直し効果額 ▲70億円（一般財源： ▲38億 3百万円 ）

※ 数値は事業費ベース

ポイント その2 予算規模〔一般会計ベース〕

- **当初予算規模は 9,319億円 と前年度に比べて45億円の減少(▲0.5%)**

一般会計予算 9,318億6千万円（前年度比：▲44億6千万円 **▲0.5%**）
〔うち人件費 2,995億6千万円（前年度比：▲97億8千万円 **▲3.2%**）〕

- **H22年度2月補正に前倒した「緊急経済・雇用対策」予算を含めた
予算規模は9,415億円と、前年度に比べて52億円の増加(+0.6%)**

当初予算+H22年度2月補正予算※ 9,414億8千万円（前年度比：+51億6千万円 **+0.6%**）
〔うちH22年度2月補正予算※ 96億2千万円 〕
※ H22年度2月補正「緊急経済・雇用対策」予算

ポイント その3 県債残高の縮減

- **実質的な県債残高*を338億円縮減し、県民の将来負担を軽減**

※ 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

県債残高〔H23年度末見込み〕 1兆5,019億円（前年度比：▲338億円 **▲2.2%**）

- **県債発行額は1,561億円と前年度に比べて236億円の減少(▲13.1%)**

県債発行額 1,561億円（前年度比：▲236億円 **▲13.1%**）
〔県債依存度（歳入総額に占める県債の割合） 16.7%（前年度比：▲2.5ポイント H22:19.2%）〕

ポイントその4 重点施策・事業

① グローバル人材・産業人材の育成

➤ 将来の広島県を支えるグローバル人材・産業人材を育成

〔国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成〕

- 留学生受入・定着倍増促進事業【新規】 40百万円
H26年度までに留学生数、県内就職者数を倍増させ、中四国一の留学生の受入・定着県となることをめざす
- 広島県ものづくりグローバル人材育成事業【新規】 5百万円
県内企業が海外展開する際にキーパーソンとなる優秀な留学生を受け入れる(年間5人)
- 県立学校海外交流推進事業【新規】 19百万円
H26年度までに留学を経験する県立学校生徒が各校1人以上となることをめざす

〔新たな成長を促す産業人材の育成〕

- イノベーション人材等育成事業【新規】 102百万円
国内外の大学・企業・研修機関等へ社員を派遣する中小・中堅企業を支援(年間30～80人程度)
- 高度観光人材育成強化事業【一部新規】 15百万円
地域に精通し、経営的視点を持った人材、地域における観光まちづくりを担う人材を育成
- ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】 7百万円
H26年度までに県内理工系大学等卒業者の県内就職率40%などをめざす
- 農業ビジネス経営力向上事業【新規】 12百万円
H27年度までに本県農業を支える経営力の高い担い手(集落法人、農業参入企業等)を160経営体増やすことをめざす
- 看護職員のバックアップ事業【一部新規】 209百万円
看護系大学卒業者の県内就業の促進、離職の防止、再就業を促進し、看護職員の不足を補う

② 仕事と子育てを両立できる環境づくり

➤ 男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進

- 次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】〔2月補正を含む〕 2,180百万円
安心して子どもを子育てでられる環境を整備、ひとり親の在宅就業を支援するための職業訓練等を新たに実施
- 仕事と子育て応援事業【一部新規】 86百万円
男女がともに子育てをしながら働き続けることができる職場環境を整備、女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を新たに設置
- 子育て住まいづくり環境検討事業【新規】 1百万円
子育てしやすい住環境の形成を促進

③ 県内産業の競争力強化に向けた次世代投資

➤ 広島版「産業革新機構」を設立し、資金面・技術面から成長事業を集中的に支援

- 広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】 4,107百万円
H23年度中に100億円規模を目指して投資事業有限責任組合を組成し、投資先企業への成長資金の供給、多面的支援を実施

➤ イノベーション力の徹底強化と成長分野に特化した事業の育成・支援

- ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】 8百万円
新たな事業展開をめざす県内中小企業等50社を対象として、研究開発事業計画の評価を外部評価機関に委託し、その結果を還元
- 建設業新分野進出支援事業【新規】 66百万円
建設業者の経営革新の取組(調査研究開発、販路開拓、設備投資)を支援
- アグリ・マーケティング力強化事業【新規】 19百万円
担い手(生産者)のマーケティング力を強化し、生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立
- 新たな産業クラスター形成促進事業【新規】 39百万円
県内企業が持つ技術・ノウハウを活用し、太陽電池及び環境浄化・リサイクル分野で活躍する既存企業の成長と新規参入を促進
- 医工連携ビジネス推進事業【新規】 14百万円
本県の強みである「ものづくり技術」と県内大学におけるライフサイエンス分野の研究資源との結合を図り、医工連携を推進

④ 観光・交流産業の振興

▶ ハード・ソフト両面から「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けた施策を強力に推進

「瀬戸内 海の道構想」推進に係る新規重点事業等	9億77百万円
■ 海の道プロジェクト推進事業【新規】	81百万円
■ 広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】	14百万円
■ 瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業	45百万円
■ 農水産物海外販路拡大事業【一部新規】	5百万円
■ 「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】〔2月補正〕	12百万円
■ かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】	298百万円
■ 海の道魅力向上創出事業【一部新規】〔2月補正を含む〕	335百万円
■ 新たな生活航路対策事業【新規】	52百万円
■ 高度観光人材育成強化事業【一部新規】	15百万円
■ 新インバウンド戦略事業【一部新規】	47百万円
■ 大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】	43百万円
■ 「海フェスタおのみち」支援事業【新規】	30百万円

▶ 誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光の振興

■ 多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】	60百万円
■ 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】	20百万円
■ 広島ブランドショップ運営事業【新規】	572百万円
■ 全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】	10百万円
■ 広島空港アクセス対策事業【新規】〔2月補正〕	100百万円

⑤ 中山間地域の振興

▶ 地域の特性や豊かな資源を生かした中山間地域の振興

中山間地域の振興に係る新規重点事業等	19億7百万円
〔産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町の支援〕	
■ 過疎地域の未来創造支援事業	66百万円
〔経営力のある担い手の育成などによる新しい農林水産業生産体制の構築〕	
■ アグリ・マーケティング力強化事業【新規】	19百万円
■ 担い手経営強化モデル事業【新規】	63百万円
■ 農業参入企業支援事業【一部新規】	60百万円
■ 農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】	2百万円
■ 森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】	1,194百万円
■ 農水産物海外販路拡大事業【一部新規】	5百万円
■ 新規就農者研修支援事業【新規】	99百万円
■ 農業ビジネス経営力向上事業【新規】	12百万円
〔豊かな地域資源を生かした観光の振興〕	
■ 中山間地域観光メニュー強化事業【新規】	20百万円
〔農作物の鳥獣被害対策の強化〕	
■ 農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】〔2月補正〕	100百万円
■ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】	267百万円

⑥ 地域医療体制の強化

➤ ドクターヘリの導入に向けた調査等の実施

- **ドクターヘリの導入検討事業【新規】** 17百万円
ドクターヘリ専用機のH25年度の導入に向けて、必要な調査等を実施

➤ 救急患者の受入困難事案の解消

- **救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】** 274百万円
広島都市圏における救急患者の受入交渉回数4回以上の受入困難事案を解消する体制の整備

➤ 看護職員不足の解消

- **看護職員のバックアップ事業【一部新規】** 209百万円
看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施

➤ 「広島県地域医療推進機構(仮称)」の設立

- **広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】** 145百万円
県、市町、広島大学、広島県医師会等が連携して、医師確保対策、人材育成等を総合的かつ機動的に実施

➤ より高度で効果的な放射線治療を提供

- **高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】** 1,159百万円
先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向け、用地取得及び施設の基本設計等を実施

(3) 広島県の新たな活力を創出するための新規重点事業等

ア 重点2分野 - 「人づくり」への挑戦

【重点施策】労働力人口の減少を補う潜在的労働力の活用

H23事業費
39億円
(未掲載事業を含む)

☑ **仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します**

次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】**【2月補正を含む】** 2,180百万円

■ **ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業【新規】**

ひとり親の在宅就業を支援するため、「在宅就業支援センター(仮称)」を設置して、職業訓練等を実施

■ **安心して子どもを生み育てられる環境整備**

- ・ 民間保育所の整備(9か所[うち2月補正: 8か所])、地域子育て支援センターの整備(2か所)
- ・ 保育サービス、地域子育て支援の充実
- ・ 児童虐待防止対策の強化(児童虐待防止支援員の配置、市町が行う児童虐待防止事業に対する補助 など)
- ・ 地域の実情に応じた子育て応援の取組を行う市町や市町の区域を超えた取組を行うNPOを支援 など

■ **仕事と子育て応援事業【一部新規】**

86百万円

男女がともに子育てをしながら、働き続けることができる職場環境の整備を推進

- ・ いきいきパパの育休奨励金の支給など男性の育児休業取得を促進
- ・ 事業所内保育施設の設置・運営に要する費用を助成
- ・ 「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置

－「人づくり」への挑戦－

子育て住まいづくり環境検討事業【新規】

1百万円

少子化に対応した住環境づくりの一環として、子育てに配慮した住宅・住環境についての検討を行い、子育てしやすい住環境の形成を促進

児童家庭支援センター運営費【新規】

13百万円

子どもに対する相談・支援体制を強化するため、市町では対応が難しい家庭等からの子どもに関する相談や、専門的な知識・技術を必要とする事案について、技術的助言・援助を行う児童家庭支援センターの運営を支援



高齢者のニーズに合った多様な就業機会を提供します

「ひろしまジョブプラザ」運営事業

27百万円

若者から中高年齢者まで全ての世代の多様な働き方を支援するため、関係各機関と連携し、就業や社会貢献活動に係る相談業務など幅広い支援をワンストップで実施(これまで若年者を対象として実施していたキャリア・コンサルティングを40歳以上のシニア・ミドル世代にも拡充)

シルバー就業機会開拓事業

83百万円

高齢者の就業機会の確保・増大を図るため、各市町のシルバー人材センターや高齢者能力活用協会に就業機会開拓専門員を配置し、求人情報の収集等を実施

－「人づくり」への挑戦－

【重点施策】将来の広島県を支える人材の育成

H23事業費

267億円

(未掲載事業を含む)



子どもたちの更なる学力・体力の向上を図ります

高等学校学力向上対策事業

27百万円

県立高等学校における学力向上を図るため、すべての県立高等学校を対象とした共通学力テストや学習合宿、指定校における合同合宿や大学・企業訪問を実施

トップアスリート育成強化事業【新規】

170百万円

将来、世界や全国の大会で活躍できる選手を広島県から輩出するため、全国大会等で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化を実施

- ・ 全国のトップを狙える競技を中心とした強化合宿、指導者養成
- ・ 優れた運動能力を有する児童の早期発掘

－「人づくり」への挑戦－

✓ **実体験などを通じた全人的な教育を行います**

「わたしたちの学校は日本一！」事業【新規】

3百万円

知・徳・体の様々な分野でトップをめざす人材を育成するため、県立学校の生徒会など生徒が組織するグループが、自ら企画・運営し、主体的に取り組むプロジェクト活動を支援(10校程度)

心の元気を育てる地域支援事業【新規】

14百万円

生徒指導上の諸問題を解決するため、中学校区を単位とした地域において、「地域まるごと宣言」を発信するとともに、環境美化など小中学校と地域が共通の目標をもった体験活動を実施

特別支援学校就職支援プロジェクト事業【一部新規】

27百万円

障害のある生徒が自立し、社会参加するため、県立特別支援学校における職業教育や、就職指導体制の充実に向けた取組を実施

- ・ 生徒の就職意欲を高めるための認定資格の開発及び技能検定の実施
- ・ 特別支援学校における就職支援を行うためのジョブサポートティーチャーの配置
- ・ 働く力を向上させ、企業等に就職させるための県立学校・教育委員会事務局での通年雇用の実施

小学校1年生の35人以下学級の実施

これまで、本県独自の「小学校1・2年生はばたきプラン」により、少人数授業を実施してきたが、H23年度から国の標準法が改正されることに伴い、新学習指導要領の円滑な実施や教員が子どもと向き合う時間の確保等の観点から、県内全ての小学校1年生で、35人以下学級を実施(常勤定数:58人増)

－「人づくり」への挑戦－

✓ **国際的視野やコミュニケーション能力を持ったグローバル人材を育成・確保します**

留学生受入・定着倍増促進事業【新規】

40百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留学生生活支援センター(仮称)」に対する参画・支援及び受入促進重点国(中国、韓国、ベトナム、インド)等におけるPR事業等を実施

広島県ものづくりグローバル人財育成事業【新規】

5百万円

県内企業が海外進出する際にキーパーソンとなる優秀な人材の確保を図るため、産学官が連携して、海外からの優秀な留学生の受入れ(5人)、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を行い、県内企業への就職を促進

イノベーション人材等育成事業【新規】

102百万円

県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援

- ・ 補助対象者数:30～80人程度
- ・ 補助対象経費:入学科、受講料、交通費、宿泊費、派遣職員の人件費、代替従業者の賃金等(国外の場合は、さらに渡航費、滞在費、保険料等)
- ・ 補助率等:補助対象経費の1/2(上限額:4,000千円)

県立学校海外交流推進事業【新規】

19百万円

グローバル社会に対応できる視野や行動力を身に付けた人材を育成するため、県立学校と海外の学校との姉妹校提携や海外留学の支援を実施

- ・ 姉妹校提携のためのガイダンス(事業説明会)の実施、各校の提携プラン立案への助言
- ・ 姉妹校へ派遣(留学)する際の渡航費の一部を支援(対象:12名)

[成果目標]

- ・ 海外の学校と姉妹校提携を締結する県立高等学校数 12校[H22.4.1] ⇒ 82校[H25目標]
- ・ 留学を経験した県立高等学校生徒数 10人[H20] ⇒ 各校1人以上[H26目標]

私学振興補助金(私立学校の姉妹校締結推進方策)

姉妹校の締結や姉妹校留学の実施に係る経費を私学振興補助金の対象経費とすることにより、私立学校が主体的に実施するグローバル人材育成の取組を促進

みんなで作ろうひろしま自慢事業【新規】

2百万円

子どもたちの郷土ひろしまに対する理解を深めるとともに、郷土愛の育成を図るため、子どもたちが地域で発見した宝(地域自慢)の発表大会などを実施

【重点施策】社会減に歯止めをかける対策の実施

H23事業費

36億円

(未掲載事業を含む)

✓ 県内の高等教育機関の魅力向上と県内外からの人材確保を進めます

【再掲】留学生受入・定着倍増促進事業【新規】

40百万円

グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、経済・国際交流団体、行政機関等で設立する「広島県留学生生活支援センター(仮称)」に対する参画・支援及び受入促進重点国(中国、韓国、ベトナム、インド)等におけるPR事業等を実施

大学連携推進方策の検討事業【新規】

2百万円

県内大学の魅力向上を図るため、県内大学や大学連携組織である「教育ネットワーク中国」、経済関係団体、高等学校関係団体で構成する検討会を設置し、大学等が連携して行うべき取組の方針を決定

ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

7百万円

県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施

- ・ 県内大学における寄附講座、ものづくりインターンシップの実施
- ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

イ 重点2分野 – 「新たな経済成長」への挑戦

【重点施策】イノベーション力の徹底強化

H23事業費
29億円
(未掲載事業を含む)

✓ 付加価値と競争力を上げるイノベーション力を強化します

ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】

8百万円

県内中小企業等のイノベーションマインドの醸成を図るため、中小企業等の研究開発事業計画の評価を外部評価機関に委託し、その結果を事業者還元

- ・ 対象：新たな事業展開をめざす県内中小企業等 50社

「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】**【2月補正】**

12百万円

「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培、周年安定供給、機能性成分の活用に関する技術を開発

道路照明LED導入事業【新規】

2百万円

CO2排出量の低減を図るとともに、地元LED産業の育成を図るため、LED道路照明を試験設置し、製品の輝度、耐久性など、道路照明としての適用性を検証

– 「新たな経済成長」への挑戦 –

知財活用ビジネス総合支援事業【一部新規】

29百万円

県内中小企業の競争力を強化し、事業展開を促進するため、知的財産に係る既存の支援体制等を再構築

- ・ 知財に関するワンストップ窓口を設置し、中小企業の知財を活用した事業展開を支援
- ・ 知財活用の具体的な方向性と戦略を示す知財戦略「アクションプラン」を策定
- ・ 中小企業の持つ技術の評価及びコア技術の最適な権利化を支援

建設業新分野進出支援事業【新規】

66百万円

道路・河川等の災害対応や維持管理を担う建設業者を確保するため、建設業者の経営革新の取組(調査研究開発、販路開拓、設備投資)を支援

- ・ 対象者：土木一式工事の県入札参加資格者である、従業員数5人以上であるなどの要件を満たす県内建設業者
- ・ 補助率：承認された経営革新計画の調査研究開発等に要する経費の1/2以内

✓ ニーズに応える農林水産業への転換を図ります

アグリ・マーケティング力強化事業【新規】

19百万円

担い手(生産者)のマーケティング力を強化し、生産から販売までが一体となった持続的な農業を確立するため、実需者の的確なニーズを踏まえたトータルコーディネート業務を行うワンストップ体制を構築

担い手経営強化モデル事業【新規】

63百万円

地域の核となる経営力の高い担い手を育成

- ・ 経営発展型集落法人モデル(販売額80百万円以上)の確立に向けた機械・施設や、販売力強化の取組等への支援
- ・ 複数の集落法人等の連携による業務用・加工用野菜等の栽培に向けた機械・施設等への支援

農業参入企業支援事業【一部新規】	60百万円
農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】	【融資枠】300百万円 2百万円
農業への企業参入を促進するため、新規参入や規模拡大に必要な機械施設等の整備に係る経費に対する助成や、経営安定化のための運転資金に対する金融支援を実施	
森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】	1,194百万円
間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生に向けた取組を実施 ・ 間伐、路網整備、里山再生対策、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援 ・ 木材加工・流通施設整備、流通経費、間伐材を利用した製品開発に対する支援 ・ バイオマス利用に向けた発電用ボイラーの改良、燃料用間伐材の買取経費に対する支援 など	
キジハタ栽培漁業推進事業【新規】	6百万円
漁業者ニーズがあり、放流効果の高い地先定着型魚種キジハタの栽培漁業を推進するため、国や瀬戸内各県と連携した種苗量産化の取組や国機関との共同研究を実施	
かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】	298百万円
県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』(三倍体カキ)の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施 ・ かき小町種苗施設整備 ・ 販売戦略協議会の設置、流通鮮度試験の実施 など	

【重点施策】成長事業への集中的支援	H23事業費 47億円 (未掲載事業を含む)
✓ 成長分野に特化した事業の育成・支援を行います	
新たな産業クラスター形成促進事業【新規】	39百万円
新たな産業クラスターを形成して県内産業の活性化を図るため、県内企業が持つ技術・ノウハウを活用し、太陽電池及び環境浄化・リサイクル分野で活躍する既存企業の成長と新規参入を促進 ・ プロジェクトマネージャー・コーディネーターの設置など、推進体制の構築 ・ 産業クラスター形成のための戦略策定、企業の課題・潜在技術の調査 など	
医工連携ビジネス推進事業【新規】	14百万円
ライフ(医療・健康・福祉)産業は、世界的な市場拡大や成長が見込まれることから、本県の強みである「ものづくり技術」と県内大学におけるライフサイエンス分野の研究資源との結合を図り、医工連携を推進 ・ 医療機器関連分野への進出に意欲的な企業と医療系資源を持つ大学、支援機関等で構成する医療機器開発協議会の設置・運営 ・ 県内外の臨床評価に係るシーズ・ニーズ調査の実施	
広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】	4,107百万円
新たな雇用の創出や所得の拡大を図るため、広島版「産業革新機構」を設立し、投資先企業への成長資金の供給、多面的支援(技術・人材、マーケティング等)をハンズオン(経営参加型)方式で実施 ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立に係る資本金の出資(100百万円) ・ 投資事業有限責任組合の運営会社設立準備等経費(7百万円) ・ 投資事業有限責任組合の組成に係る出資金(4,000百万円)	

【重点施策】海外市場をターゲットとした戦略

H23事業費
24億円
(未掲載事業を含む)

✓ アジアを始めとする海外成長市場の活力を取り込みます

国際ビジネス交流拡大事業【新規】

46百万円

- 県内経済の活性化を図るため、県内企業の中国やインドでのビジネス機会の拡大を支援
- 〔中国〕・ 四川省への訪問団派遣, PRイベントの開催及び国際見本市への広島県ブース出展
 - ・ 官民が連携した四川省進出に向けたワーキンググループの設置・運営 など
 - 〔インド〕・ タミル・ナドゥ州の企業, 政府, 経済団体及び大学の関係者を広島県に招聘し, 商談会や情報交換等を実施

農水産物海外販路拡大事業【一部新規】

5百万円

- アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援
- ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会, セミナーの開催, 個別相談等の実施
 - ・ 商談会等への参加に要する経費等の助成 など

国際コンテナターミナル共同化・民営化導入事業【新規】

320百万円

- 地域経済の活性化や地域産業の国際競争力の強化に資するため、広島港及び福山港国際コンテナターミナルの荷役の共同化や、港湾運営の民営化を推進
- ・ H23年の港湾法改正後に民営化を導入(「港湾運営会社」に国際コンテナターミナルを長期貸付)
 - ・ 「港湾運営会社」が運営する国際コンテナターミナルの荷役機械の共同化に必要なコンテナヤードの改良

港湾物流機能強化事業【新規】

15百万円

- 広島港, 福山港における港湾施設の利用促進及び施設の充実・強化を図るため、中国・東南アジアの現地荷主企業に対する物流ルートの提案や、福山港の輸送機能の強化を図るため、国際戦略バルク港湾の計画を策定
- ・ 中国, タイ, ベトナム現地荷主企業の訪問活動による県内港を利用した物流ルートの提案
 - ・ 企業の国際競争力向上に資する国際戦略バルク港湾「福山港」港湾計画の変更等

広島空港航空ネットワーク拡充事業【一部新規】

19百万円

- 広島空港の航空ネットワークを拡充するため、国内外からの利用を促進
- ・ 国際定期便を利用する団体旅行を手配した旅行会社に対する支援
 - ・ 国際定期便を乗継利用する旅行商品を造成する旅行会社に対する支援
 - ・ チャーター便の運航実績に応じた国際定期便運航航空会社に対する支援

【重点施策】新たな成長を促す産業人材の育成・確保

H23事業費
3億円
(未掲載事業を含む)

✓ 付加価値や生産効率を上げる産業人材を育成・確保します

【再掲】イノベーション人材等育成事業【新規】

102百万円

県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を創出するため、中小・中堅企業の人材育成計画に基づく国内外の大学、企業、研修機関等への派遣を支援

- ・ 補助対象者数：30～80人程度
- ・ 補助対象経費：入学料、受講料、交通費、宿泊費、派遣職員の人件費、代替従業員の賃金等
(国外の場合は、さらに渡航費、滞在費、保険料等)
- ・ 補助率等：補助対象経費の1/2(上限額：4,000千円)

高度観光人材育成強化事業【一部新規】

15百万円

旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

【再掲】ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】

7百万円

県内産業の次代を担う新卒理工系大学生の県内企業への就職を促進するため、県内の理工系大学生に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学と県内企業との関係構築を促進するための取組を実施

- ・ 県内大学における寄附講座、ものづくりインターンシップの実施
- ・ 本県出身の大学教員等と県内企業の交流会の実施

新規就農者研修支援事業【新規】

99百万円

将来の広島県農業を支える人材を確保・育成するため、就農希望者に対し、集落法人等での農業の実践研修や基礎知識習得のための研修を実施

- ・ 就農希望者に対する個別就農相談・就農実践研修
- ・ 就農後の課題解決のためのフォローアップ研修
- ・ 集落法人等に対する雇用に関する問題解決に向けた研修

農業ビジネス経営力向上事業【新規】

12百万円

本県農業を支える経営力の高い担い手を育成するため、農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施

- ・ 経営意識の醸成(経営理念・哲学、経営戦略等)、経営管理能力の向上(マーケティング、財務・労務管理、生産管理等)、演習・現地研修などによるゼミ講座(30人程度、延べ54時間程度のカリキュラム)
- ・ 経営者のモチベーション向上のための先進経営者等による公開講座(100人程度、年2回開催)

【重点施策】経済波及効果や雇用創出効果の早期の具現化

H23事業費
168億円
(未掲載事業を含む)

✓ 景気の動向等を踏まえた適切な緊急雇用対策を実施します ⇒ 「4 緊急経済・雇用対策」参照

✓ 誘客の目的や対象を明確にした効果的な観光・交流産業の振興を図ります

「瀬戸内 海の道構想」関連新規重点事業等

【戦略テーマ】みなとまちルネッサンスほか

■ 海の道プロジェクト推進事業【新規】 81百万円

「瀬戸内 海の道構想」に基づき、瀬戸内の地域資源、人材等を活用し、集客や新たな産業づくり、地域の魅力向上等を図るための取組の実施

【瀬戸内サブブランド育成支援】

H22年度に実施した実証事業から抽出された課題等を踏まえ、瀬戸内ブランド及び強みとなる3つのサブブランド(①多島美景観・街並み景観、②地域に根ざした文化・芸術・産業、③独特の食材・農林水産物)の形成に寄与するリーディング事業を実施

【瀬戸内ブランド・プロダクトの新機軸の展開】

瀬戸内の地域資源の付加価値化、人材の活用等により、市町や民間事業者、地域づくり団体等が主体となってチャレンジ的に取り組む事業等を支援

【構想実現の仕組みづくり】

「瀬戸内 海の道構想」に基づく関連プロジェクト等を地域が自立的に取り組む仕組みの構築に向け、民間企業、地域活動団体及びNPO等のパートナーシップのもと、継続的に推進するためのシステムを検討

- ・ 瀬戸内海を一体とした情報発信方策、県内大学や企業、団体等と連携した人材バンク、資金調達の仕組みを検討
- ・ 集客力の高い地域資源の情報収集、収集した情報の編集及び効果的な情報発信の方法を検討

「瀬戸内 海の道構想」関連新規重点事業等 ～ 続き

【戦略テーマ】瀬戸内サイクリング

■ 広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】 14百万円

瀬戸内地域のサイクリング振興による誘客促進を図るため、しまなみ海道やとびしま海道などのサイクリングルートへの移動や、ルート間の移動の利便性向上に資する二次交通(JR、船、バス)のモニター試験運行を実施

【戦略テーマ】瀬戸内アート回廊

■ 瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業 45百万円

「瀬戸内 海の道構想」のめざす瀬戸内エリアの魅力の向上を図るため、国と連携して、老朽化した瀬戸内海国立公園宮島の弥山山頂展望休憩所を再整備

【戦略テーマ】瀬戸内 食のトップブランド

■ 【再掲】農水産物海外販路拡大事業【一部新規】 5百万円

アジア諸国等をターゲットとして、広島県産農水産物等の輸出拡大等にチャレンジする法人や生産者団体の取組を支援

- ・ 海外輸入業者の日本法人や輸出業者との意見交換会、セミナーの開催、個別相談、商談会の参加
- ・ 商談会等への参加に要する費用 など

■ 【再掲】「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】(2月補正) 12百万円

「広島レモン」の生産量・出荷額を増加させるため、さらなる需要拡大が見込める加工・業務用での利用に繋がるレモンの栽培、周年安定供給、機能性成分の活用に関する技術を開発

■ **【再掲】かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】** **298百万円**

県内漁業者の収益性を向上させるため、市場での優位性がある『かき小町』(三倍体カキ)の増産を行うための種苗生産施設の増設、『かき小町』のブランド化に向けた販路拡大の取組を実施

- ・ かき小町種苗施設整備
- ・ 販売戦略協議会の設置、流通鮮度試験の実施 など

【戦略テーマ】船と航路とみなと賑わい

■ **海の道魅力向上創出事業【一部新規】【2月補正を含む】** **335百万円**

「瀬戸内 海の道 構想」を強力に推進するため、瀬戸内海クルージングの促進及び臨海部における賑わい創出の取組を実施

〔瀬戸内海クルージングの促進〕

- ・ 市町等と連携した体験クルーズの実施
- ・ ビジター桟橋の予約システムの開発

〔臨海部における賑わいの創出〕

- ・ 広島港(宇品地区)広島みなと公園をイベント空間として最大限活用するための給排水設備、給電設備の整備
- ・ 尾道糸崎港(西御所地区)県営2号上屋へのサイクルエリア、食事エリア、イベントエリア等の整備(2月補正)
- ・ 尾道糸崎港(西御所地区)県営2号上屋周辺への緑地等の整備

■ **新たな生活航路対策事業【新規】** **52百万円**

県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援

〔対象航路〕

- ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路(離島国庫補助の対象外の離島航路):7航路
- ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路:6航路

「瀬戸内 海の道 構想」関連新規重点事業等 ～ 続き

【構想実現の仕組みづくり】

■ **【再掲】高度観光人材育成強化事業【一部新規】** **15百万円**

旅行ニーズの多様化等に対応し、地域で観光を支える実践的なノウハウを有する人材を育成するため、経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関する人材育成セミナーを開催

【広報・誘致活動等】

■ **新インバウンド戦略事業【一部新規】** **47百万円**

外国人観光客の誘致を促進するため、観光客のニーズを反映した海外でのプロモーションや取材ツアーの受入れなどを他県等と連携して実施

- ・ 韓国や台湾をターゲットとしたサイクリングのブランド化を図るための旅行商品の販売促進、マスコミ・取材ツアーの招請
- ・ 中国を始めとした東アジアやシンガポール等をターゲットとした旅行商品の販売促進、観光・物産フェア出展、海外ドラマロケの誘致
- ・ アメリカやフランス等をターゲットとした旅行商品の販売促進、個人旅行者の周遊促進の取組 など

■ **大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】** **43百万円**

本県の持つ優れた観光資源を広く全国に紹介し、観光地としての「ひろしまブランド」の確立を図り、観光客の誘致拡大を図るため、「ひろしまブランド化キャンペーン(仮称)」や大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興の取組を実施

〔ひろしまブランド化キャンペーン(仮称)〕実施時期:H23年度～H25年度 総事業費:300百万円(予定)

- ・ ホームページなど各種媒体によるPRや交通事業者等との共同プロモーションなどによる広報宣伝
- ・ 集客促進や滞在時間延長に向けた着地型観光メニューの商品化の支援
- ・ 説明会、現地研修の実施など旅行会社向け販売促進の取組 など

－「新たな経済成長」への挑戦－

[大河ドラマ「平清盛」を活用した観光振興] 実施時期: H23年度～H24年度 総事業費: 100百万円(予定)

- ・ マスメディアやPRツール等を活用した広報宣伝
- ・ 旅行関係業者説明会, マスコミ・取材ツアーの実施など旅行商品の造成支援
- ・ ドラマ制作の支援や受入体制の整備 など

■ 「海フェスタおのみち」支援事業【新規】

30百万円

H23年7月に尾道市, 福山市, 三原市の3市域で開催される「海フェスタおのみち」を, 「瀬戸内 海の道構想」を推進する全国イベントとして位置付けて支援

- ・ 開催時期: 平成23年7月16日(土)～31日(日)
- ・ 開催場所: 尾道市, 福山市, 三原市

多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】

60百万円

外国人観光客の周遊性を高めるため, スマートフォンを活用した多言語(英・中・韓・独・仏)対応観光ナビゲーションによる観光地情報等を提供

中山間地域観光メニュー強化事業【新規】

20百万円

中山間地域の「強み」を活かして魅力ある観光地とするため, 市町と観光関連団体等が一体となって行う観光資源の開発などの効果的な取組を支援する(H24年度から2か年で総額1億円(予定)を補助)こととし, H23年度は, 可能性調査や社会実験を通じて行う観光振興の計画策定に対して補助

広島ブランドショップ運営事業【新規】

572百万円

首都圏における広島のブランド価値の向上と広島ファンの増加を図るため, 東京に「広島ブランドショップ」を開設

－「新たな経済成長」への挑戦－

全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】

10百万円

菓子産業等の振興と県のイメージアップを図るため, H25年度の「全国菓子大博覧会・広島」開催を支援

広島空港アクセス対策事業【新規】**【2月補正】**

100百万円

広島空港のアクセスの利便性向上を図るため, アクセス等情報システムを整備

- ・ リムジンバス運行情報やフライト情報に加え, 緊急時に必要な代替輸送機関の情報や, 渋滞予測等, アクセスに関する幅広い情報をリアルタイムに提供
- ・ モニターの増設(4箇所⇒10箇所程度)と広島市内デジタルサイネージ(電子看板)との連動

✓ **集積効果の高い企業の誘致など県内への投資を拡大・促進します**

企業立地促進対策事業

雇用機会や税収の確保, 県営産業団地の早期分譲及び県内既存企業の活性化を図るため, H23年4月から, 企業立地促進助成制度を拡充(設備助成及び土地取得助成の総額で最大50億円を助成など)し, 新規企業誘致や県内立地企業の設備投資を促進

ウ「安心な暮らしづくり」への挑戦

【重点施策】安心確保に向けた取組

H23事業費
305億円
(未掲載事業を含む)

✓ 地域医療再生計画など地域医療体制の確保に向けて取り組みます

地域医療体制確保事業

■ ドクターヘリの導入検討事業【新規】

17百万円

事故・災害発生時に救命医療行為を迅速に開始することで救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリ専用機のH25年度の導入に向けて、必要な調査等を実施

■ 救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】

274百万円

広島都市圏における救急患者の受入交渉回数4回以上の受入困難事案の解消を図るため、救急隊が医療機関に受入要請を行い、不調に終わった救急患者を一旦「広島市立広島市民病院」が受け入れて処置を行う体制を整備

- ・ 救急外来診察室の増築や血液分析システムなど、救急医療コントロール機能の整備
- ・ 救急医療コントロール機能病院及び支援医療機関の運営費補助 など

■ 看護職員のバックアップ事業【一部新規】

209百万円

看護職員不足の解消を図るため、看護師等の養成機能の充実・強化、離職防止・再就業の促進、資質向上のための支援を実施

- ・ 県内の看護系大学への県内医療機関就業情報の提供
- ・ 県内看護師等養成所専任教員の養成能力の向上に向けた研修、公開モデル授業の実施
- ・ 院内保育所の施設整備、運営に対する支援、就業環境改善に関する相談窓口の設置
- ・ 未就業有資格者に対する看護技術の実践研修の実施等

ー「安心な暮らしづくり」への挑戦ー

広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】

145百万円

県内の地域医療を確保するため、県、市町、広島大学、広島県医師会等が参画する「広島県地域医療推進機構(仮称)」を設立し、医師確保対策、人材育成等を総合的かつ機動的に実施

- ・ 医師の派遣調整、医師の勤務する医療機関の斡旋・調整
- ・ 研修システムの開発・実施などの人材育成
- ・ 女性医師のための相談窓口の設置などの定着促進
- ・ 県民や県内外の医療従事者に対する広報などの情報発信

県立障害者リハビリテーションセンター整備事業

296百万円

県立障害者リハビリテーションセンターについて、高度な障害者医療を担う中核拠点病院機能、高次脳機能障害や脊髄損傷など新たな医療ニーズに対応する機能を強化するため、その根幹施設である医療センターの施設整備を実施

[整備概要]H23年度～H26年度(全5期工事)総工事費:57億円(予定)

- ・ 手術室の拡張(3室⇒5室)、病床の増床(120床⇒160床)
- ・ 高次脳機能センターの再編、耐震補強 など

東部地域療育体制整備事業【新規】

24百万円

県東部の重度心身障害児(者)の施設入所ニーズや発達障害児(者)に対する支援ニーズに対応するため、県立福山若草園の施設整備に向けた基本設計を実施

[整備概要]H27年度供用開始(予定)

- ・ 入所定員の増加(44床⇒60床)
- ・ 重度心身障害児(者)通園療育の拡充(定員5人⇒15人)、総合相談窓口、児童デイサービス(定員10人)の設置 など

✓ **「がん対策日本一」の実現に向けて取り組みます**

「がん対策日本一」推進事業【一部新規】

61百万円

がんによる死亡者を減少させるため、「がん対策推進計画」及び「アクションプラン」に基づき、がん対策の6つの柱(がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録)を総合的に推進

- ・「がん検診へ行こうよ」推進会議による重点イベントの開催や個別受診勧奨の推進によるがん検診受診率向上対策の実施
- ・肺がん対策など、原因が明確ながんへの効果的な予防対策の推進
- ・がん登録のデータの蓄積を活用したがん対策の検証と施策の推進

高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】

1,159百万円

現在の医療供給体制では対応が難しい、より高度で効果的な放射線治療を提供するため、先端的ながん医療を行う「高精度放射線治療センター(仮称)」の整備に向け、用地取得及び施設の基本設計等を実施

[整備概要]JR広島駅北側「二葉の里地区」H26年度運営開始(予定)

- ・ リニアック治療室(高精度リニアック3台)、診察室、検査室(CT装置、MRI装置等)、患者待合スペース等
- ・ 強度変調放射線治療などの高精度放射線治療を外来診療で実施 など

✓ **地球温暖化防止地域計画の推進に向けて取り組みます**

エコ活動ステップアップ事業【新規】

10百万円

学校、家庭、事業者等による二酸化炭素排出量削減のため、省エネ活動の理解及び実践行動の拡大を促進

- ・ 学校における電力監視装置(省エネナビ)を活用した環境学習の取組を支援し、家庭、地域、他の学校での取組を促進
- ・ 「ひろしま環境の日」に賛同した事業者、学校、NPO等でのエコ活動を実践する取組を拡大

✓ **暮らしを守るための新たな防災対策を進めます**

防災ヘリコプター更新事業【新規】

1,966百万円

県内全域を対象に、機動力を活かした消火、救助、救急及び災害情報収集等の活動を実施するため、H8年度に運航を開始した防災ヘリコプターを更新し、災害時の現地情報をリアルタイムで把握するテレビ伝送システムを導入

新防災情報システム構築運営事業

13百万円

災害に対し、より迅速かつ適切な対応や被害の抑制を図るため、雨量観測データの拡充や、地デジを活用した県民への情報提供を可能とするなど、広島県防災情報システムを一新し、機能を強化

土砂災害等に対する警戒避難支援事業【新規】

11百万円

「ゲリラ豪雨」に対応できる迅速な警戒避難体制を整備するため、ピンポイントの雨量を把握できる新しい気象レーダー情報の取り込みや、10分雨量のメール通知機能を追加するなど、県の防災Webの機能を強化

その他の新規重点事業等

歯科医療安全管理体制推進特別事業【新規】

2百万円

安全で安心な歯科医療を提供するため、医療関係者等で構成する会議での検討などを踏まえ、安全管理に係る手引書の作成や研修会を実施

WEB公開型犯罪情報システム整備事業【新規】

12百万円

県民の自主防犯行動を促進するため、詳細な犯罪発生マップを提供するシステムを構築し、県民の身近な場所の犯罪発生状況について、広島県警メールマガジンなどを活用して、タイムリーかつ正確な情報を提供

エ「豊かな地域づくり」への挑戦

【重点施策】地域全体での新たな活力創出

H23事業費
88億円
(未掲載事業を含む)

✓ **地域の強みを生かして地域全体で新たな活力を創出します**

過疎地域の未来創造支援事業

66百万円

魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う全域過疎市町を支援

[支援対象]

- ・ 庄原市(道の駅を玄関口とした高野地域ブランドの振興(事業費:74,500千円,うちH23:21,000千円))
- ・ 世羅町(就農希望者が自立した農業経営者として定住できる仕組みづくり(事業費:76,650千円,うちH23:44,700千円))

鳥獣被害対策

■ **農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】(2月補正)**

100百万円

農作物の鳥獣被害軽減と農業者の生産意欲の向上を図るため、地域における被害防止体制の強化や捕獲技術の向上のための取組を支援

- ・ 市町の鳥獣被害対策実施隊の設置の促進(3市町⇒全23市町)
- ・ 市町域を超えて広域に被害防止対策を行う体制の構築
- ・ 鳥獣被害対策実施隊員の確保と捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施

－「豊かな地域づくり」への挑戦－

■ **鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】**

267百万円

野生鳥獣被害を未然に防止するため、市町が作成する市町鳥獣被害防止計画に基づき、市町、関係団体、猟友会など地域で構成する市町協議会を実施主体とする鳥獣被害防止対策の取組を総合的に支援

- ・ 捕獲による個体数調整、侵入防止柵の設置による被害防除、緩衝帯の設置による生息環境管理 など

[再掲]新たな生活航路対策事業【新規】

52百万円

県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していくため、県として支援すべき航路について、適正な運航形態に基づく経費の一部を支援

[対象航路]

- ・ 「離島の暮らしの維持」に不可欠な航路(離島国庫補助の対象外の離島航路):7航路
- ・ 「架橋で結ばれた地域の経済活動の維持」に不可欠な時間短縮効果に優れた航路:6航路

NPO等自立促進事業【新規】

60百万円

経営力のある自立したNPO等を増加させるため、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組むモデル事業等を実施するとともに、「ひろしまNPO大賞(仮称)」の創設によるNPO法人への社会的信用向上などの取組を実施

放射線被曝者医療国際協力推進事業【一部新規】

18百万円

広島が蓄積している原爆被曝者治療の実績と放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国際原子力機関(IAEA)との協働を契機として、医師等の派遣・受入を行うなど、放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)の活動を充実・強化

オ「行政刷新」

ひろしま未来チャレンジビジョンの推進

「ひろしま未来チャレンジビジョン」を着実に推進するため、広く県民への普及を図り、県民主体で取り組む機運づくりを進める。

また、PDCAサイクルを導入し、目標の達成状況や社会経済情勢の変化、県民ニーズなどを把握し、施策推進のための事業レビューなど、県民起点での総合的な点検評価を実施

戦略的広報の推進

県政情報や本県の魅力等の県内外への発信を強化するとともに、知事が県民と直接意見交換する県政知事懇談、県民の意識や要望を把握する県政世論調査などを実施

人材マネジメントの強化

職員個人が目標を設定し、目標の達成に向けたコミュニケーションを通じて、職員個人や組織の育成を図るため、H23年4月から目標管理・評価システムを導入することに伴い、そのシステムの理解の促進と評価能力向上に資する研修を実施

カ 新規重点事業等一覧

事業名	事業費 (百万円)	事業名	事業費 (百万円)
次代を担う子ども・子育て支援事業【一部新規】(2月補正を含む)	2,180	「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト【新規】(2月補正)	12
仕事と子育て応援事業【一部新規】	86	道路照明LED導入事業【新規】	2
子育て住まいづくり環境検討事業【新規】	1	知財活用ビジネス総合支援事業【一部新規】	29
児童家庭支援センター運営費【新規】	13	建設業新分野進出支援事業【新規】	66
「ひろしまジョブプラザ」運営事業	27	アグリ・マーケティング力強化事業【新規】	19
シルバー就業機会開拓事業	83	担い手経営強化モデル事業【新規】	63
高等学校学力向上対策事業	27	農業参入企業支援事業【一部新規】	60
トップアスリート育成強化事業【新規】	170	農業参入企業支援資金利子補給事業【新規】	2
「わたしたちの学校は日本一！」事業【新規】	3	森林整備加速化・林業再生基金事業【一部新規】	1,194
心の元気を育てる地域支援事業【新規】	14	キジハタ栽培漁業推進事業【新規】	6
特別支援学校就職支援プロジェクト事業【一部新規】	27	かき小町(三倍体カキ)販売強化・増産対策事業【新規】	298
留学生受入・定着倍増促進事業【新規】	40	新たな産業クラスター形成促進事業【新規】	39
広島県ものづくりグローバル人材育成事業【新規】	5	医工連携ビジネス推進事業【新規】	14
イノベーション人材等育成事業【新規】	102	広島版「産業革新機構」設立推進事業【新規】	4,107
県立学校海外交流推進事業【新規】	19	国際ビジネス交流拡大事業【新規】	46
みんなで作ろうひろしま自慢事業【新規】	2	農水産物海外販路拡大事業【一部新規】	5
大学連携推進方策の検討事業【新規】	2	国際コンテナターミナル共同化・民営化事業【新規】	320
ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【一部新規】	7	港湾物流機能強化事業【新規】	15
計	2,807	広島空港航空ネットワーク拡充事業【一部新規】	19
ひろしまイノベーション創出促進事業【新規】	8	[再掲]イノベーション人材等育成事業【新規】	102

事業名		事業費 (百万円)	事業名		事業費 (百万円)
新たな経済成長	高度観光人材育成強化事業【一部新規】	15	広島県地域医療推進機構(仮称)運営事業【一部新規】		145
	[再掲]ひろしま企業オンキャンパスリクルーティング事業【一部新規】	7	県立障害者リハビリテーションセンター整備事業		296
	新規就農者研修支援事業【新規】	99	安部地域療育体制整備事業【新規】		24
	農業ビジネス経営力向上事業【新規】	12	「がん対策日本一」推進事業【一部新規】		61
	海の道プロジェクト推進事業【新規】	81	高精度放射線治療センター(仮称)整備事業【一部新規】		1,159
	広域集客観光メニュー強化事業【一部新規】	14	エコ活動ステップアップ事業【新規】		10
	瀬戸内海国立公園宮島弥山山頂展望休憩所再整備事業	45	防災ヘリコプター更新事業【新規】		1,966
	海の道魅力向上創出事業【一部新規】(2月補正を含む)	335	新防災情報システム構築運営事業		13
	新たな生活航路対策事業【新規】	52	土砂災害等に対する警戒避難支援事業【新規】		11
	新インバウンド戦略事業【一部新規】	47	歯科医療安全管理体制推進特別事業【新規】		2
	大型観光キャンペーン戦略事業【一部新規】	43	WEB公開型犯罪情報システム整備事業【新規】		12
	「海フェスタおのみち」支援事業【新規】	30	計		4,199
	多言語観光ナビ・システム構築事業【新規】	60	豊かな地域づくり		
	中山間地域観光メニュー強化事業【新規】	20	過疎地域の未来創造支援事業		66
	広島ブランドショップ運営事業【新規】	572	農作物鳥獣被害対策事業【一部新規】(2月補正)		100
	全国菓子大博覧会・広島開催支援事業【新規】	10	鳥獣被害防止総合対策交付金事業【一部新規】		267
	広島空港アクセス対策事業【新規】(2月補正)	100	[再掲]新たな生活航路対策事業【新規】		52
	計	7,966	NPO等自立促進事業【新規】		60
	ドクターヘリの導入検討事業【新規】	17	放射線被曝者医療国際協力推進事業費【一部新規】		18
	救急医療コントロール機能運営事業【一部新規】	274	計		562
	看護職員のバックアップ事業【一部新規】	209	合 計		15,374

※ 再掲を除く

(4) 緊急経済・雇用対策

H22年度2月補正予算と一体的で切れ目ない「緊急経済・雇用対策」を推進
総額 687億円 (うち融資枠 202億円)

H23年度当初予算 591億円 (うち融資枠 202億円)
H22年度当初予算 612億円

1 雇用対策	145億円
H22年度当初予算	130億円
2 地域経済活性化対策	205億円
H22年度当初予算	220億円
3 地域生活基盤の整備	117億円
H22年度当初予算	163億円
4 暮らしの安心緊急確保対策	124億円
H22年度当初予算	99億円

H22年度2月補正予算 96億円※

1 雇用対策	—
2 地域経済活性化対策	5億円
3 地域生活基盤の整備	90億円
4 暮らしの安心緊急確保対策	1億円

※ 基金積立を除く実質事業費

■ 雇用対策

人材が不足している福祉分野・農林水産業分野などの雇用機会を創出します

① 雇用相談・情報の提供

就職説明会の開催	16百万円
就職説明会等を開催し、学生や離職者等の就業を支援	
福祉・介護職場の人材確保の支援	196百万円
無料職業紹介や就職面接会の開催、キャリア支援専門員による出張相談や職場体験の場を提供	
農林水産業への就業を支援	5百万円
「ひろしまジョブプラザ」で就業相談に応じるなど、農林水産業への就業を支援	
高校生の就業を支援	77百万円
■ 県立学校にジョブサポートティーチャー(12人)に加え、就職支援専門員(13人)等を配置 ■ 私立高等学校に私立高等学校就職支援専門員(6人)を配置	

女性の就業を支援	15百万円
「ひろしまジョブプラザ」に女性の就職を総合的に支援するワンストップ窓口を設置	
離職者に対する住宅費の支給	286百万円
離職者の就職活動を支援するため、アパート等の家賃相当の住宅費を給付	

② 雇用機会の創出

緊急雇用対策基金等による雇用創出“新規雇用者数 3,671人”	10,652百万円 〔一部再掲〕
緊急雇用対策基金、雇用創出基金を活用し、市町と連携して、雇用の場を確保 ・ 介護福祉士の資格取得を目指して、専門学校等で就学しながら、介護業務等に従事 ・ 中小企業が新事業展開する際に、離職者等を雇用 ・ 民間認可保育所に相談窓口を設置し、子育て家庭に対する相談支援体制を強化 ・ 未就職卒業者等に対し、就業体験の実施などにより、就業に必要な知識、技能の習得を促進 など	
離転職者委託訓練等“過去最大の訓練定員 3,490人”	939百万円
離職者等を対象として、高等技術専門校や民間訓練機関等への委託により、職業訓練を実施 ・ 介護福祉サービス ・ 農園芸ビジネス ・ OAビジネス、医療介護事務、住宅設備メンテナンス など	

介護職員研修	361百万円
介護業務に従事しながらの資格取得の支援や、介護職員の研修受講の際の代替職員派遣により、福祉、介護分野の人材を育成	
農林水産業従事者等の研修	217百万円
■ 新規就農者を対象とした基本的な研修の実施及び研修終了後の就農を支援 ■ 森林組合等の職員を対象とした路網、間伐等の作業の効率化に必要な林業技術の実践研修を実施 ■ 漁協及び法人等において、漁獲物の集出荷、加工販売等の基礎研修を実施	
雇用対策特別資金	融資枠10億円
雇用の維持・拡大を図る中小企業を対象とした特別資金の取扱期間を延長(H24年3月31日まで)	

■ 地域経済活性化対策

地域経済の活性化と県内企業の下支えにより新たな経済成長を目指します

設備資金の貸出利率の引下げ等	融資枠192億円
■ 県内への設備投資を促進し、県内産業の活性化、雇用の維持・拡大を図るため、貸出利率を引下げ 設備資金:基準金利から1.0%引き下げ(H23.4.1～H24.3.31) ■ 経済情勢及び企業ニーズを踏まえ、融資期間を延長 運転資金:4～5年以内 ⇒ 7年以内、設備資金(小規模融資):6年以内 ⇒ 10年以内 など	
県内製品・県産品の消費拡大	138百万円
■ 県内製品の消費拡大(「BUYひろしま」キャンペーンの実施、販売店でのPR支援 など) ■ ひろしま産農水産物等の消費拡大(学校給食への地元の農水産物の利用促進、親子地産地消体験ツアー など) ■ ひろしま県産材の消費拡大(県産材を使用した一戸建て住宅の新築・購入に対する支援制度の拡充 (募集戸数250戸 ⇒ 360戸))	
港湾施設の拠点性強化	77百万円
広島港及び福山港国際コンテナターミナルや原木取扱拠点港である尾道系崎港機織地区、広島港廿日市地区の集荷促進を図るため、港湾使用料を低減	
森林整備、木材利用の促進	1,191百万円
間伐作業等の森林整備や木材加工施設等の整備を支援	

■ 地域生活基盤の整備

県民の暮らしに身近な学校、病院などの整備を進めます

県立学校施設の耐震化など〔2月補正を含む〕	3,524百万円
県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を促進	
医療施設等の整備促進	1,947百万円
■ 医療機関等の施設、診療設備の整備を支援 ■ 災害拠点病院や救急医療機関等の耐震化の支援 など	
安心できる社会福祉施設等の整備促進	5,716百万円
老人福祉施設、障害者支援施設など、社会福祉施設の整備、耐震化、スプリンクラーの整備等を支援	
民間保育所等の整備促進〔2月補正を含む〕	1,060百万円
民間保育所及び地域子育て支援センターの整備 など	
グリーンニューディールの推進	620百万円
住宅用太陽光発電等の導入の支援や公共施設への太陽光発電システム、LED照明等の整備を促進	

社会資本整備	
■ 公共事業〔2月補正〕	5,698百万円
国の「緊急総合経済対策」を活用した公共事業の前倒し実施を行い、H23年度当初予算と一体的で切れ目ない社会資本の整備を推進	
[補助公共事業] ・ 道路事業(幹線道路ネットワークの整備) ・ 河川事業(過去の浸水被害解消のための護岸の整備等) ・ 砂防事業(砂防施設整備及び地すべり対策) ・ 海岸事業(過去の浸水被害対策のための護岸整備等) ・ 港湾事業(重要港湾・地方港湾の整備 など) ・ 広域営農団地農道整備事業(農作物の輸送時間短縮に必要な基幹的農道の整備) ・ 畑地帯総合整備事業(用水の確保等に必要な畑地かんがい排水施設の整備) ・ ほ場整備事業(農作業の時間短縮に必要なほ場の整備) ・ 漁港海岸保全施設整備事業(高潮や越波による浸水被害防止のための水門設置) ・ 山地治山事業(山地災害防止のための渓間工) ・ 森林居住環境整備事業(森林整備や山村地域活性化のための林道開設) ・ 育成林整備事業(森林整備や木材生産の効率化のための林道開設等) など	
[国直轄事業負担金] ・ 道路事業(広域交通ネットワークの整備) ・ 河川事業(洪水による災害発生の防止のための護岸整備) など	
■ 生活安全施設緊急整備事業〔2月補正〕	1,420百万円
国の有利な財源を活用しながら、県民の安全安心の確保のための地域生活基盤整備の前倒し実施を行い、公共事業と合わせて、地域生活基盤整備の事業量を確保 ・ 道路改良、交通安全施設の整備による交通危険箇所の解消 ・ 河川改良、砂防施設の整備による災害の未然防止	

■ 暮らしの安心緊急確保対策

県民の暮らしの安心の確保を図ります

介護基盤の整備促進

4,962百万円

福祉・介護の雇用環境を改善し、今後、増加する人材需要に応えるため、介護サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 介護職員処遇改善交付金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当)の交付
(交付事業所数:2,334事業所(H22.11現在))
- ・ 小規模特別養護老人ホーム等の開設準備等に要する経費の支援(事業実施予定施設数:57施設) など

障害者の自立支援

2,876百万円

障害福祉サービス事業者が実施する介護職員の処遇改善等の取組を支援

- ・ 福祉介護人材処遇改善助成金(介護職員1人当たり月額1.5万円の賃金引上げに相当)の交付
(交付事業所数:638事業所(H22.11現在))
- ・ 運営の安定化支援 など

高校生等の修学支援

1,346百万円

- 経済的理由により、学資負担が困難な世帯に対して減免措置を行っている私立高等学校等に対し、減免相当額を助成
- 経済的理由により修学が困難と認められる高校生等に対し、奨学金を貸与

(5) 平成23年度当初予算の内訳

【一般会計予算の内訳】

(単位:億円、%)

区 分		H22当初	H23当初	増減額	増減率	H23当初+H22年度2月補正 ^{※2}	増減額	増減率
入	県 税	2,636	2,696	60	2.3	⇒		
	地 方 譲 与 税	333	393	60	18.0	⇒		
	地 方 交 付 税	1,861	1,890	29	1.6	⇒		
	県 債	1,797	1,561	▲236	▲13.1	1,600	▲197	▲10.9
	うち 臨時財政対策債	1,038	905	▲134	▲12.9	⇒		
	そ の 他	2,736	2,779	43	1.6	2,836	100	3.6
	計	9,363	9,319	▲45	▲0.5	9,415	52	0.6
出	一 般 財 源 総 額	6,082	6,140	58	1.0	⇒		
	法 的 義 務 負 担 経 費	2,409	2,421	12	0.5	⇒		
	うち 福祉医療関係費	777	842	65	8.4	⇒		
	経 常 的 経 費	4,455	4,447	▲8	▲0.2	⇒		
	人 件 費	3,093	2,996	▲98	▲3.2	⇒		
	うち 職員給与費	2,690	2,613	▲77	▲2.9	⇒		
	うち 退職手当費	327	309	▲18	▲5.4	⇒		
	公 債	1,362	1,452	90	6.6	⇒		
	政 策 的 経 費	2,499	2,450	▲49	▲2.0	2,546	47	1.9
	計	9,363	9,319	▲45	▲0.5	9,415	52	0.6
うち 一 般 歳 出		7,279	7,141	▲138	▲1.9	7,237	▲42	▲0.6

※1 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

※2 H22年度2月補正「緊急経済・雇用対策」予算

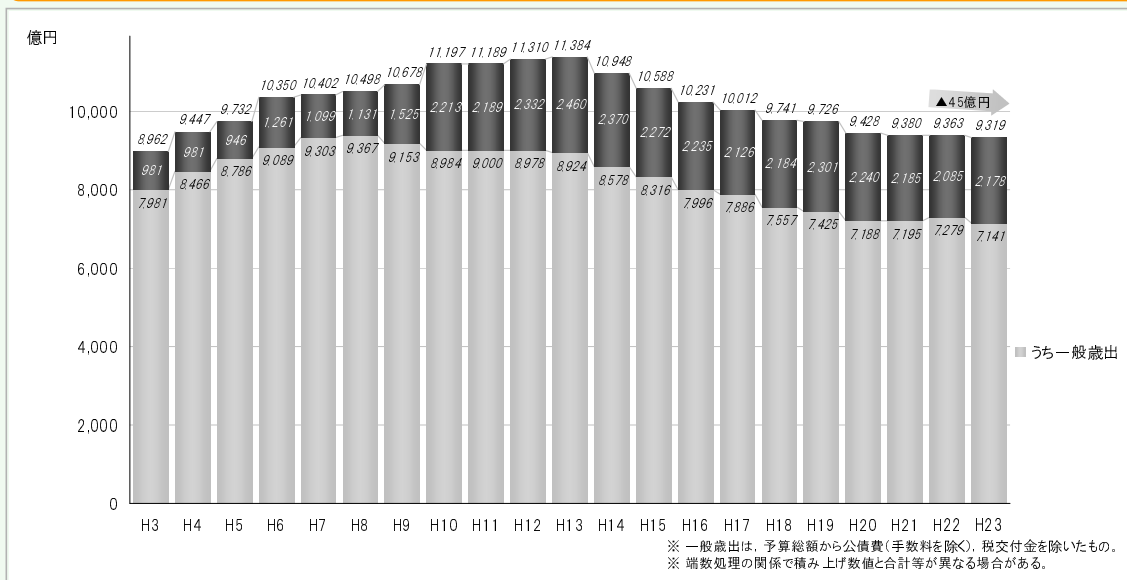
【会計別予算】

(単位:億円、%)

区 分		H22当初	H23当初	増減額	増減率	H23当初+H22年度2月補正 ^{※2}	増減額	増減率
一 般 会 計		9,363	9,319	▲45	▲0.5	9,415	52	0.6
特 別 会 計		2,728	2,453	▲275	▲10.1	⇒		
うち 公債管理特別会計		2,127	1,999	▲128	▲6.0	⇒		
企 業 会 計		549	618	69	12.6	⇒		

(6) 当初予算額の推移〔一般会計ベース〕

- 予算規模は9,319億円と、H22年度に比べて▲45億円(▲0.5%)
- H22年度2月補正に前倒した「緊急経済・雇用対策」予算(96億円)を含めると、+52億円(+0.6%)



2 県財政の現状

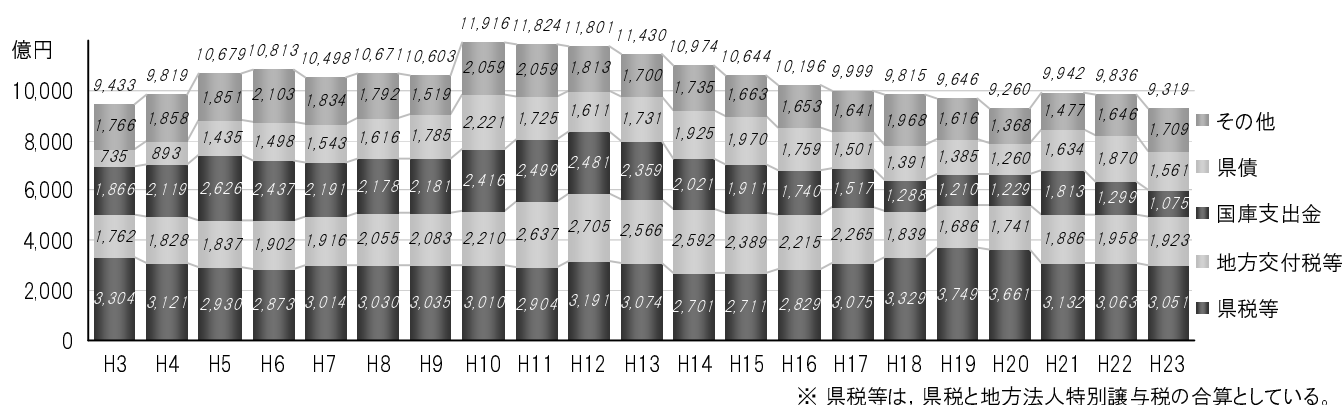
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

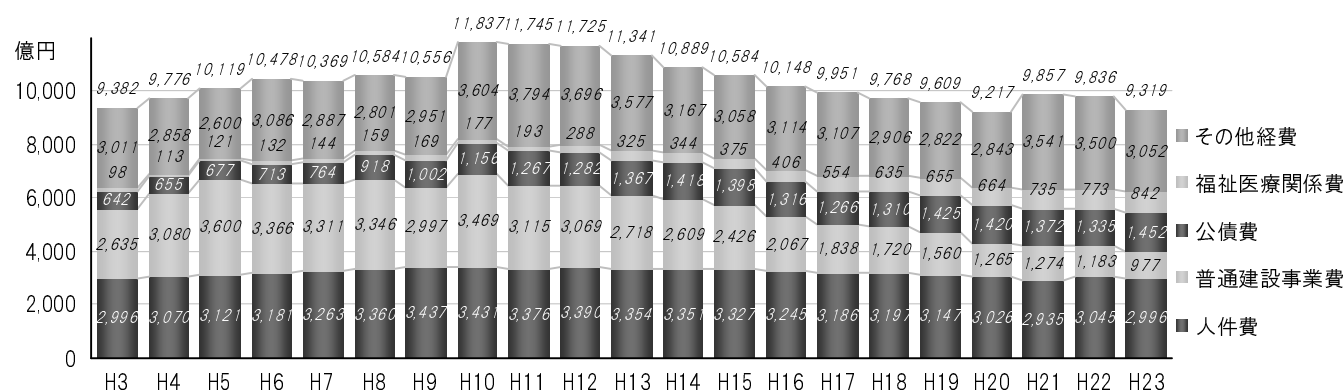
※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H21年度以前は決算額、H22年度は最終予算額、H23年度は当初予算額を示す。

- 県税等は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響等に伴う景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少しましたが、平成20年度の「地方再生対策費」の創設、平成21年度以降の地域活性化や雇用創出など地域の実情に応じた事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。



歳 出

- 人件費は、近年は横ばい（3,000億円程度）で推移。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
- 公債費は、過去の投資等による県債の大量発行や臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
- 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより大幅に増加。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により減少していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策の取組などにより増加。



(2) 財政状況

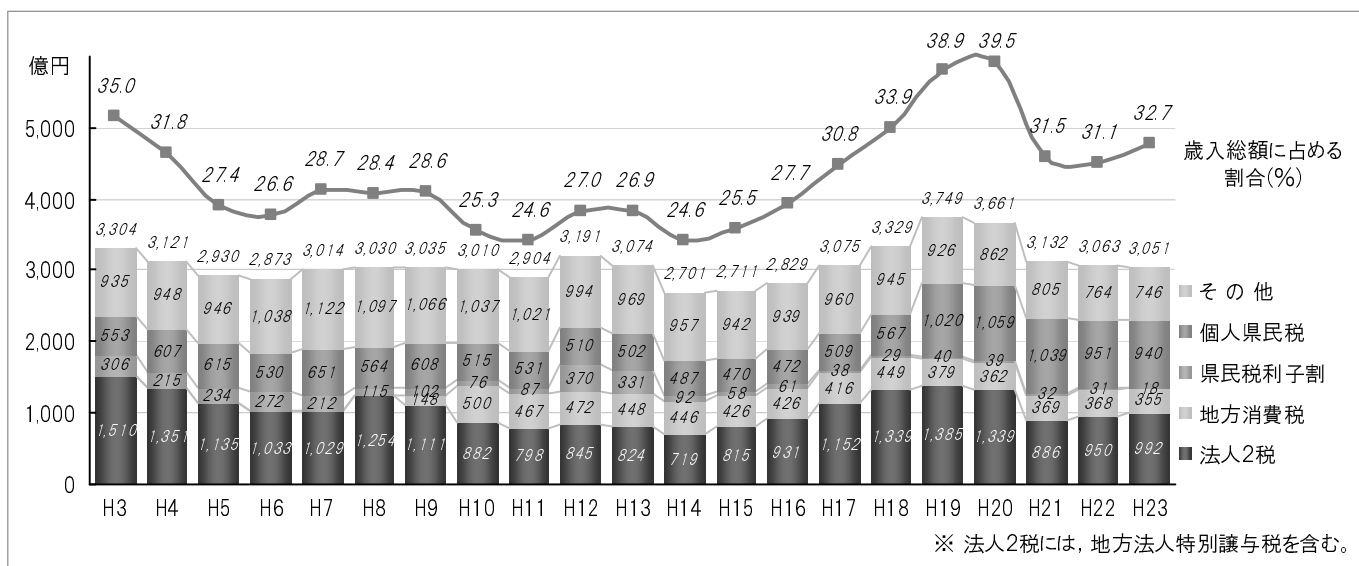
- 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収 : 3,051億円(地方法人特別譲与税を含む)

～ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、減少傾向。

歳入構成比 : 32.7% ～ 最高の平成20年度(39.5%)に比べて6.8ポイントの低下。

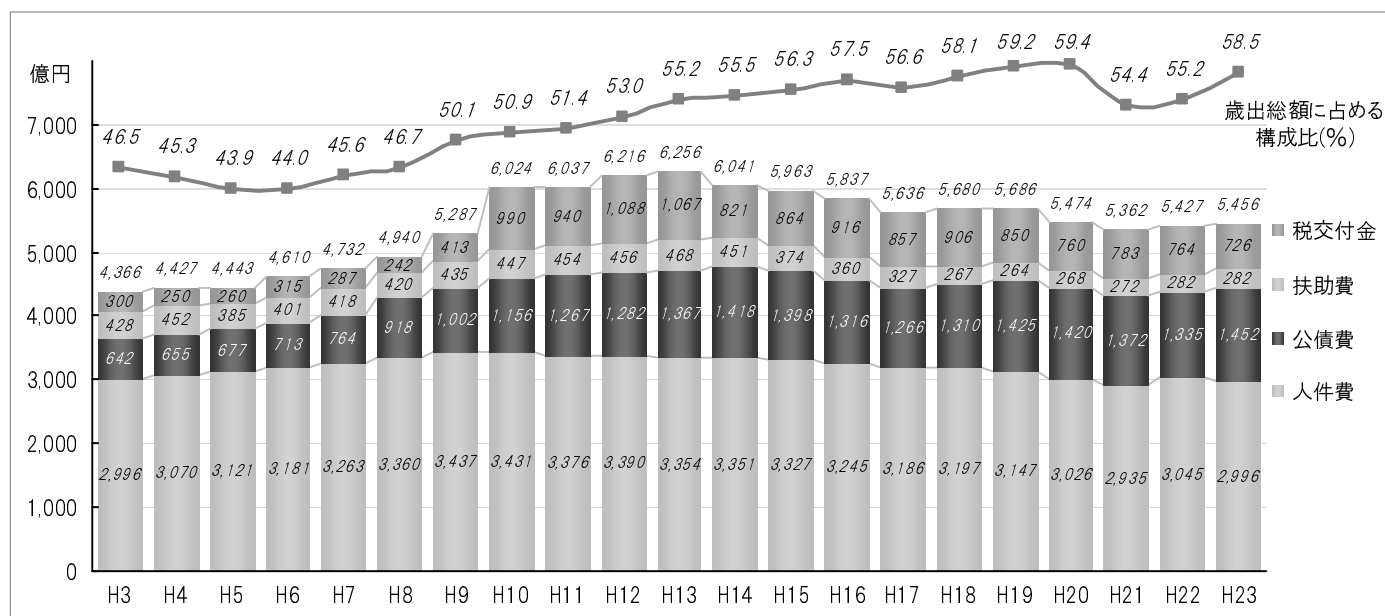


② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等 : 5,456億円

～ 公債費が平成3年度(642億円)に比べ、2.3倍になるなど、極めて硬直性が高い経費が増加し、義務的経費等全体で、平成3年度(4,366億円)に比べて25%, 1,090億円の増加。

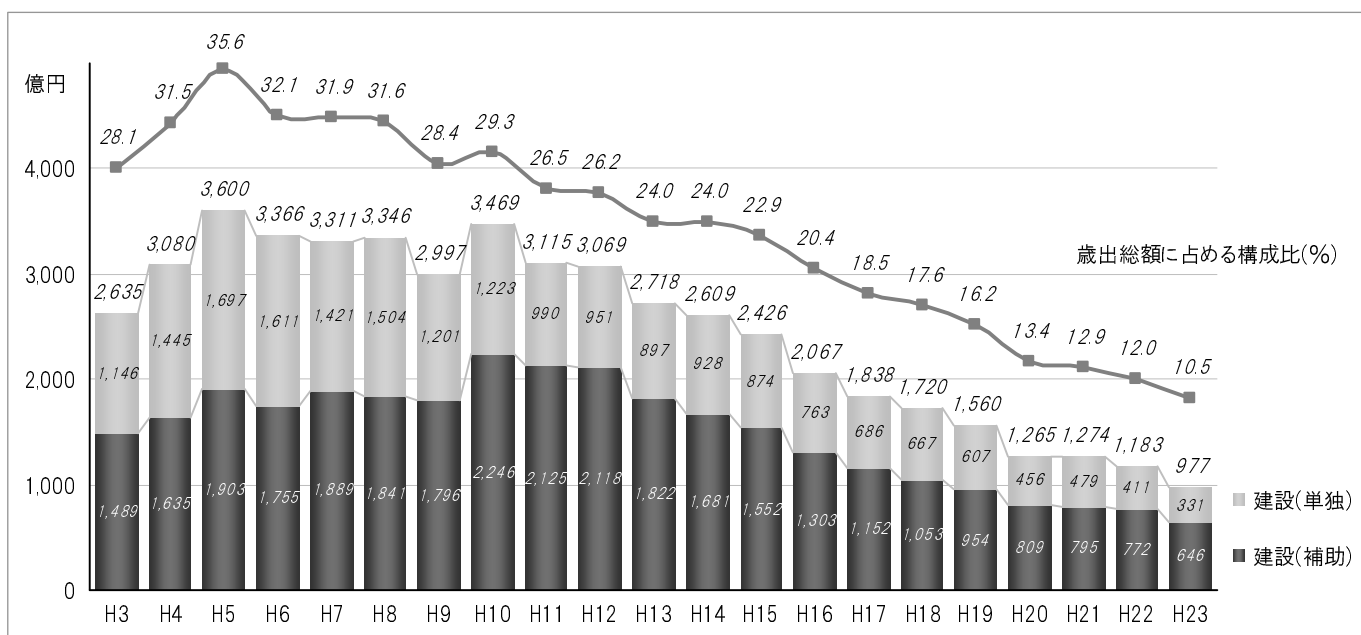
歳出構成比 : 58.5% ～ 最低の平成5年度(43.9%)に比べて14.6ポイントの上昇。



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12年度）

普通建設事業全体：977億円

～ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移しているものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

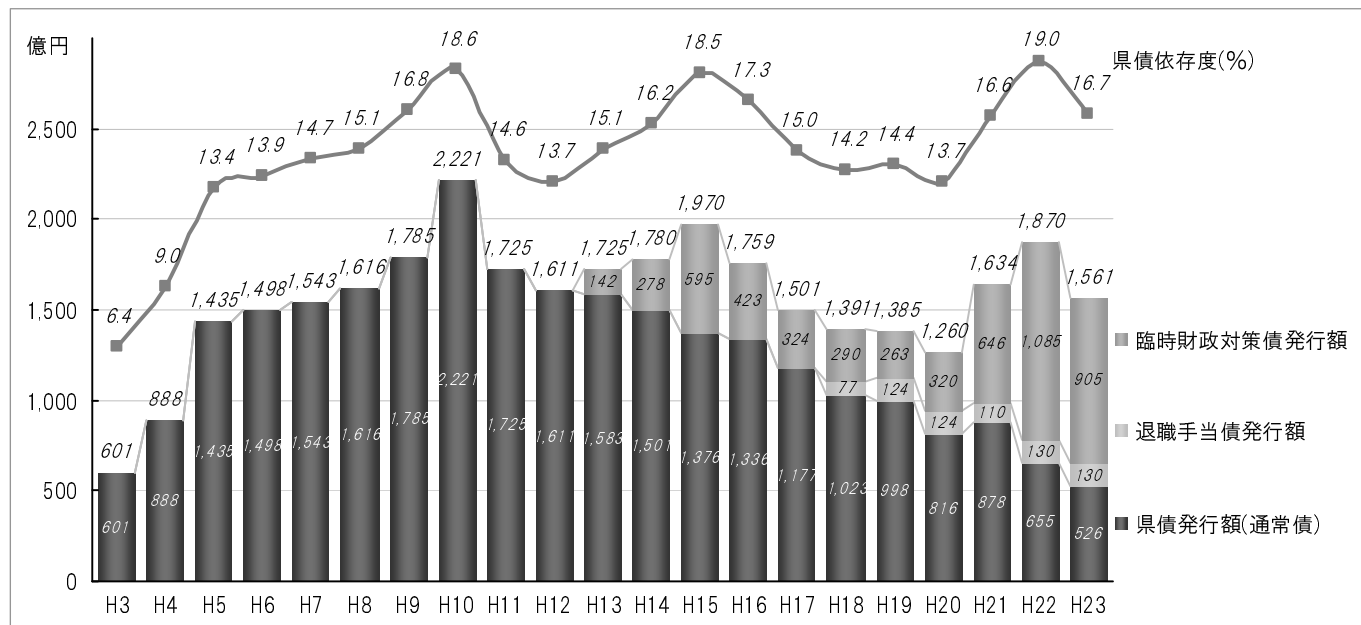


(3) 県債残高の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（全額交付税措置のある臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

県債発行額： 1,561億円 ～ 平成3年度（601億円）に比べて2.6倍。

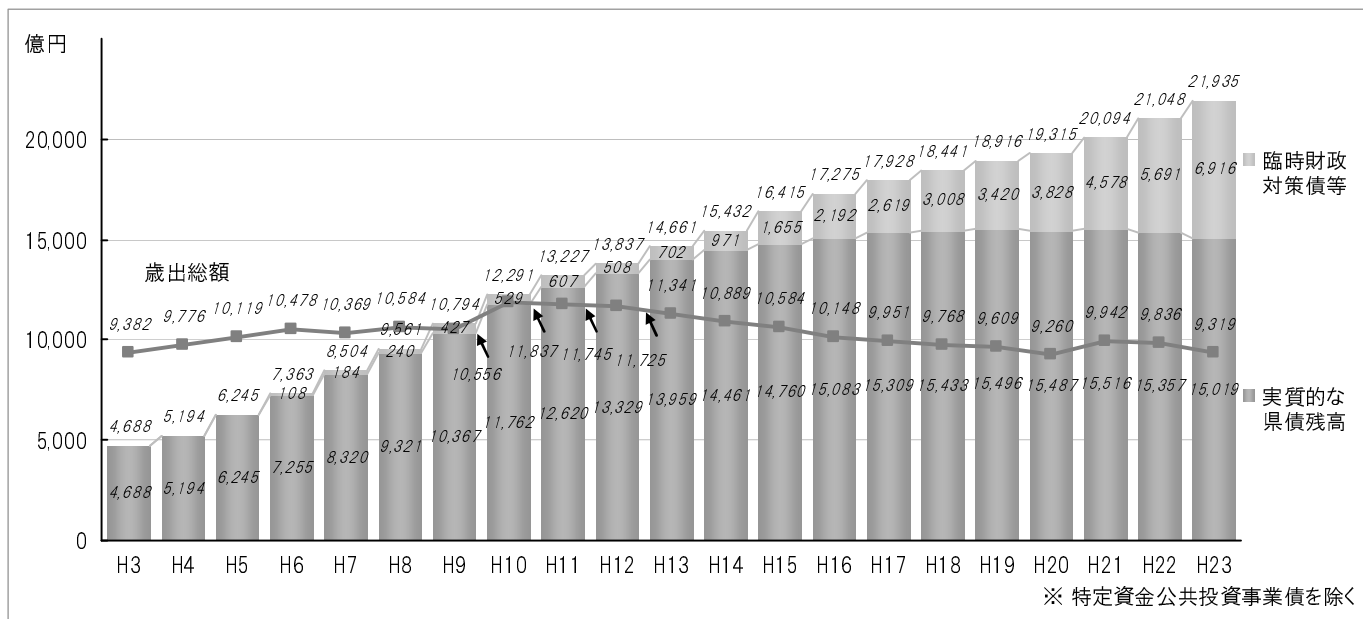
県債依存度： 16.7% ～ 平成3年度（6.4%）に比べて10.3ポイントの上昇。



- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止めがかかっています。

平成23年度末の県債残高見込： 2兆1,935億円 ～ 平成3年度（4,688億円）に比べて4.7倍。

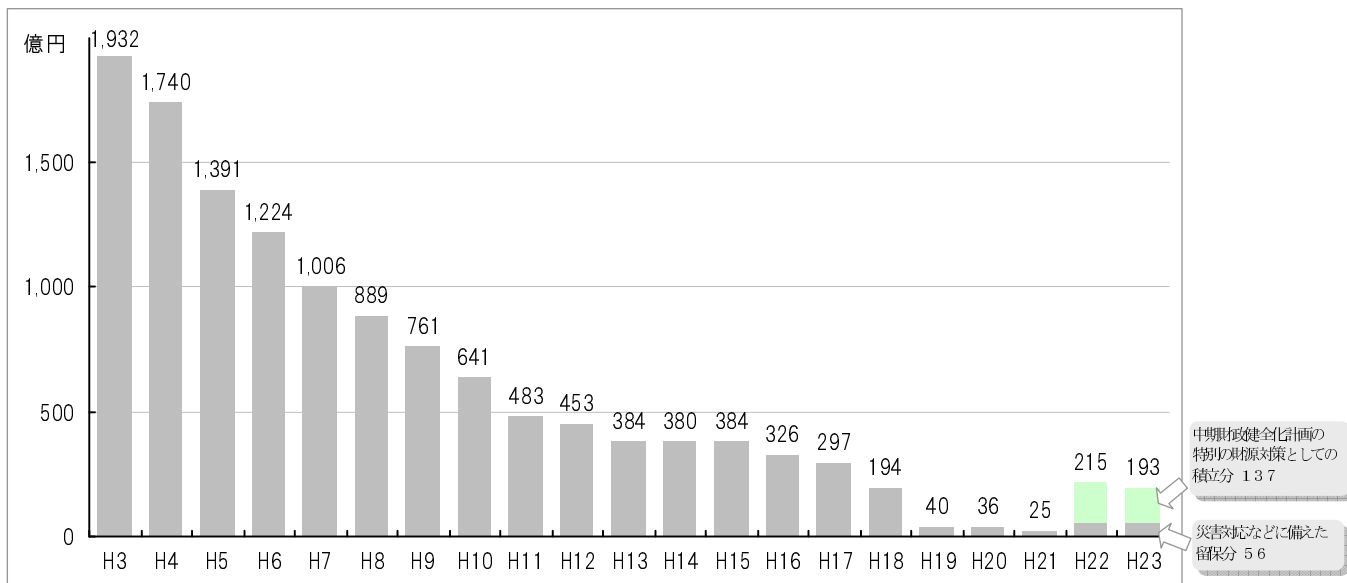
⇒実質的な県債残高見込（臨時財政対策債等除く）： 1兆5,019億円 ～ 平成22年度残高見込と比べて338億円縮減。



※ 数値は、一般会計ベースでH21年度以前は各年度末残高、H22年度は、H23.3末残高見込、H23年度はH24.3末残高見込を示す。

(4) 財源調整的基金残高の推移

- 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことです。
- ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが、その後、大幅に減少し、ほぼ底をついた状況となっています。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立てることとしています。



※ 数値は、H21年度以前は各年度末(5月末)残高、H22年度は、H23.5末残高見込、H23年度はH24.5末残高見込を示す。

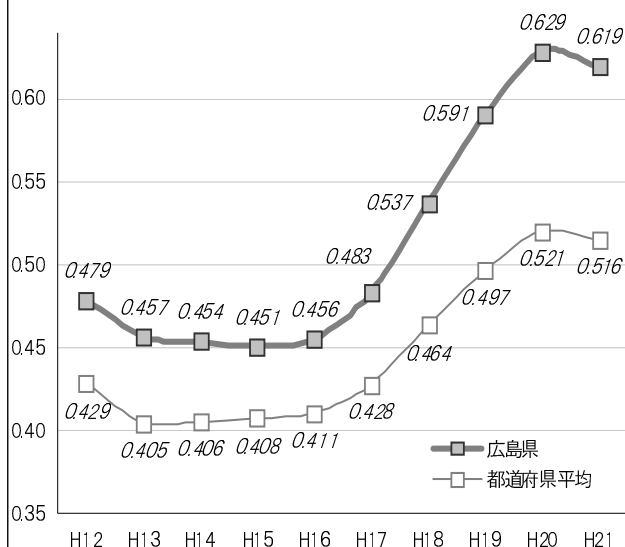
(5) 財政指標

- 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。

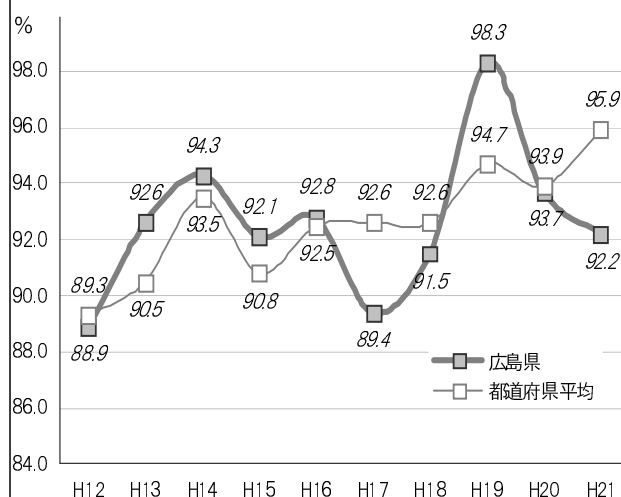
⇒ 広島県は、全国平均と比べ高く、H18以降は、0.5ポイントを超えています。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。

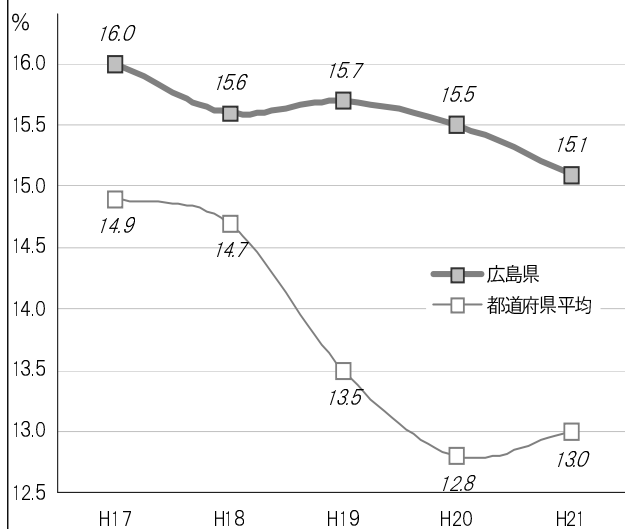
⇒ 広島県は、H9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

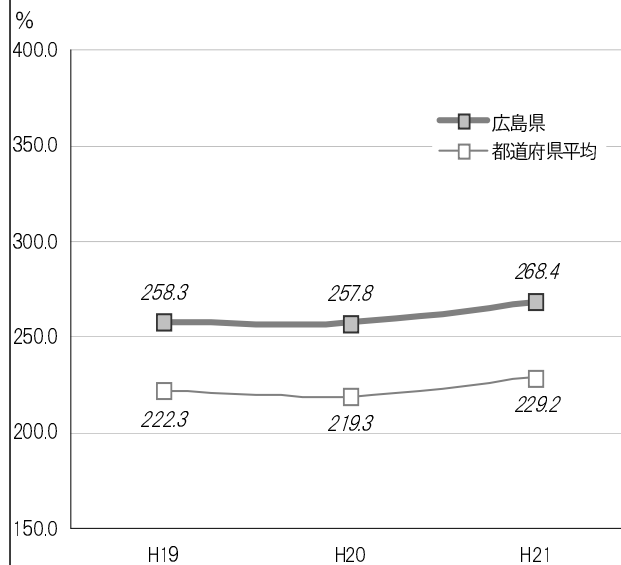
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



将来負担比率

税収や地方交付税収入などに対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が占める比率で、この指標が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示します。

⇒ 広島県は、早期健全化基準の400%を大きく下回っていますが、全国平均より高い水準にとどまっています。



(6) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成21年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	—	15.1%	268.4%
【参考】平成20年度	—	—	15.5%	257.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

全国状況

- 本県の実質公債費比率（15.1%）、将来負担比率（268.4%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から32番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を大幅に上回っている状況にあります。

実質公債費比率

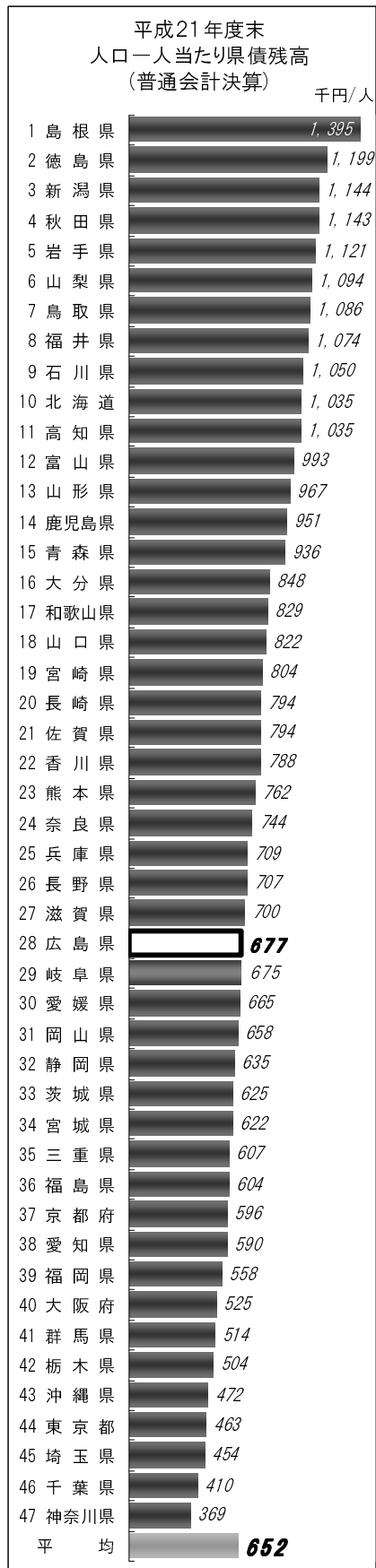
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	3.1	25	熊本県	14.5
2	神奈川県	9.2	26	宮崎県	14.5
3	群馬県	9.9	27	大分県	14.6
4	和歌山県	11.1	28	滋賀県	14.7
5	鳥取県	11.1	29	福岡県	14.7
6	千葉県	11.4	30	岡山県	14.9
7	長崎県	11.4	31	宮城県	15.0
8	沖縄県	11.4	32	広島県	15.1
9	京都府	11.7	33	香川県	15.1
10	奈良県	11.7	34	石川県	15.4
11	愛知県	11.8	35	長野県	15.6
12	栃木県	12.0	36	鹿児島県	16.0
13	埼玉県	12.7	37	高知県	16.2
14	三重県	12.7	38	新潟県	16.8
15	山口県	12.9	39	大阪府	17.2
16	静岡県	13.1	40	島根県	17.3
17	秋田県	13.9	41	富山県	17.6
18	福島県	13.9	42	愛媛県	17.6
19	福井県	13.9	43	青森県	17.8
20	佐賀県	13.9	44	岐阜県	19.1
21	岩手県	14.1	45	兵庫県	20.7
22	山梨県	14.2	46	徳島県	20.7
23	山形県	14.3	47	北海道	24.0
24	茨城県	14.5		加重平均	13.0

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	77.0	25	埼玉県	246.2
2	沖縄県	122.7	26	山梨県	246.7
3	鳥取県	150.1	27	岐阜県	251.8
4	佐賀県	155.3	28	京都府	255.7
5	栃木県	171.0	29	岡山県	256.7
6	高知県	184.8	30	秋田県	259.0
7	宮崎県	185.4	31	滋賀県	261.3
8	群馬県	194.0	32	静岡県	262.6
9	長崎県	197.3	33	石川県	263.4
10	福島県	198.2	34	福岡県	263.8
11	三重県	198.5	35	鹿児島県	266.0
12	愛媛県	198.8	36	山形県	266.3
13	和歌山県	205.1	37	広島県	268.4
14	神奈川県	208.8	38	愛知県	271.4
15	大分県	211.2	39	徳島県	272.4
16	島根県	213.1	40	宮城県	274.3
17	長野県	220.8	41	富山県	278.4
18	千葉県	222.0	42	新潟県	280.3
19	青森県	228.2	43	大阪府	289.2
20	香川県	231.0	44	茨城県	295.9
21	熊本県	231.5	45	岩手県	305.9
22	福井県	232.6	46	北海道	350.1
23	奈良県	237.1	47	兵庫県	366.4
24	山口県	244.5		加重平均	229.2

(7) 県勢の状況

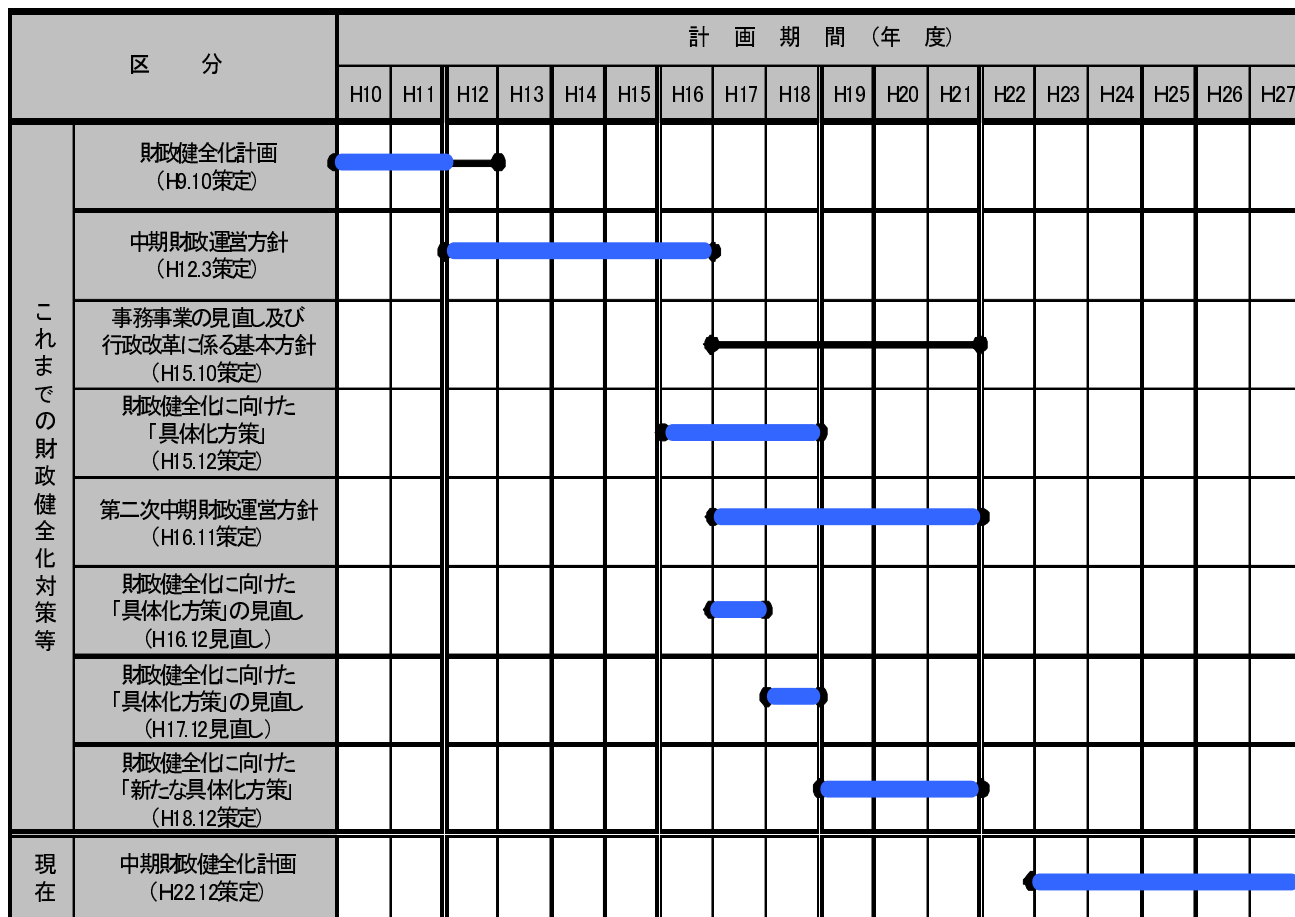
- 本県の平成21年度普通会計歳出決算額（9,566億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約68万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。



3 財政健全化に向けた取組

(1) これまでの取組と今後の取組方向

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を進めていくこととしています。



※平成22年度については、事業仕分けの実施など、歳出・歳入の見直しによる財政健全化策に取り組むとともに、行政改革推進費などの財源対策を講じている。

(2) 中期財政健全化計画（平成22年12月策定）の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面での「基盤づくり」を推進
基本方針	■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	① 経常的経費の削減 ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 ② 特別の財源対策（歳入対策） ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 ③ 政策的経費の見直し ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 - 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 - 学校耐震化対策 : 0.0%
財政フレーム	「経常的経費の削減」「特別の財源対策」を行っても、平成27年度の要調整額は▲42億円 ⇒政策的経費の見直しにより解消
財政関係指標の今後の見通し	① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕 経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27年には 92.1% ② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕 将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27年には283.1% ③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1293500588474/index.html」](http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1293500588474/index.html)

(3) 平成23年度当初予算における取組

■ 平成23年度当初予算の編成に当たっては、中期財政健全化計画における財政フレームに基づき、人件費マネジメント等の経常的経費の削減、特別な財源対策、事務事業や普通建設事業等の政策的経費の見直しによる財政健全化策に取り組みました。

(単位:億円)

区 分	中期財政健全化計画	H23年度当初予算	取 組 内 容
要調整額 [対策前] ①	(▲113)	(▲114)	※今後の財政収支見直しにおける「要調整額」(収支ギャップ)
I 経常的経費の削減 ②	(▲48)	(▲48)	
1 人件費マネジメント等	(▲48)	(▲48)	(1) 職員数の見直し 一般行政部門▲102人, 教育部門▲94人, 警察部門+24人 (2) 給与構造改革等 ・給料表の減額改定 ▲24億円 退職手当への影響額▲5億円 ・地域手当の最終形設定+24億円 共済費への影響額 ▲10億円 (3) その他の見直し(手当の見直しなど) (4) H22 人事委員会勧告による給与等の見直し (5) 時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%程度
II 特別の財源対策 ③	(46)	(46)	
1 財産の売払い	(10)	(10)	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	(6)	(6)	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	(30)	(30)	(1) 市町振興基金の取崩し : 7億円 (2) 財源調整的基金の取崩し:23億円
III 政策的経費の見直し ④	(▲19)	(▲20)	
1 事務事業の見直し	(▲14)	(▲15)	
事務事業の見直し	(▲14)	(▲38)	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し ・仕分け対象事業の歳出削減 : ▲8億円 ・仕分け対象類似事業への反映による見直し : ▲3億円 ・当初予算作業フレームに基づく見直し : ▲27億円
新規重点事業等への財源活用		(23)	新たな活力を創出するための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	(▲5)	(▲5)	(1) 公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) : ▲4%[H22 比・一財ベース] ・国直轄事業負担金 : ▲2%[H22 比・一財ベース] ・単独公共(維持) : 0% (2) 公共事業以外の投資的経費 ・学校耐震化を除く : ▲4%[H22 比・一財ベース] ・学校耐震化 : 0%
要調整額 [I・II・III対策後] (①-②+③-④)⑤	(0)	(0)	

※ 数値は一般財源ベース

4 平成22年度下半期の財政状況

(1) 一般会計

平成22年度一般会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額 122億 9,153万円

累計額 9,740億 7,937万円

- 国の緊急総合経済対策を活用し、9月補正予算に引き続き、一体的で切れ目のない緊急経済・雇用対策に取り組むため、補正を行いました。

イ 2月補正

補正額 95億 5,934万円

累計額 9,836億 3,871万円

- 国の緊急総合経済対策を活用し、23年度当初予算と一体的で切れ目のない緊急経済・雇用対策事業の実施に伴う経費のほか、決算見込み等に伴う補正を行いました。

(2) 特別会計

平成22年度特別会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 2月補正

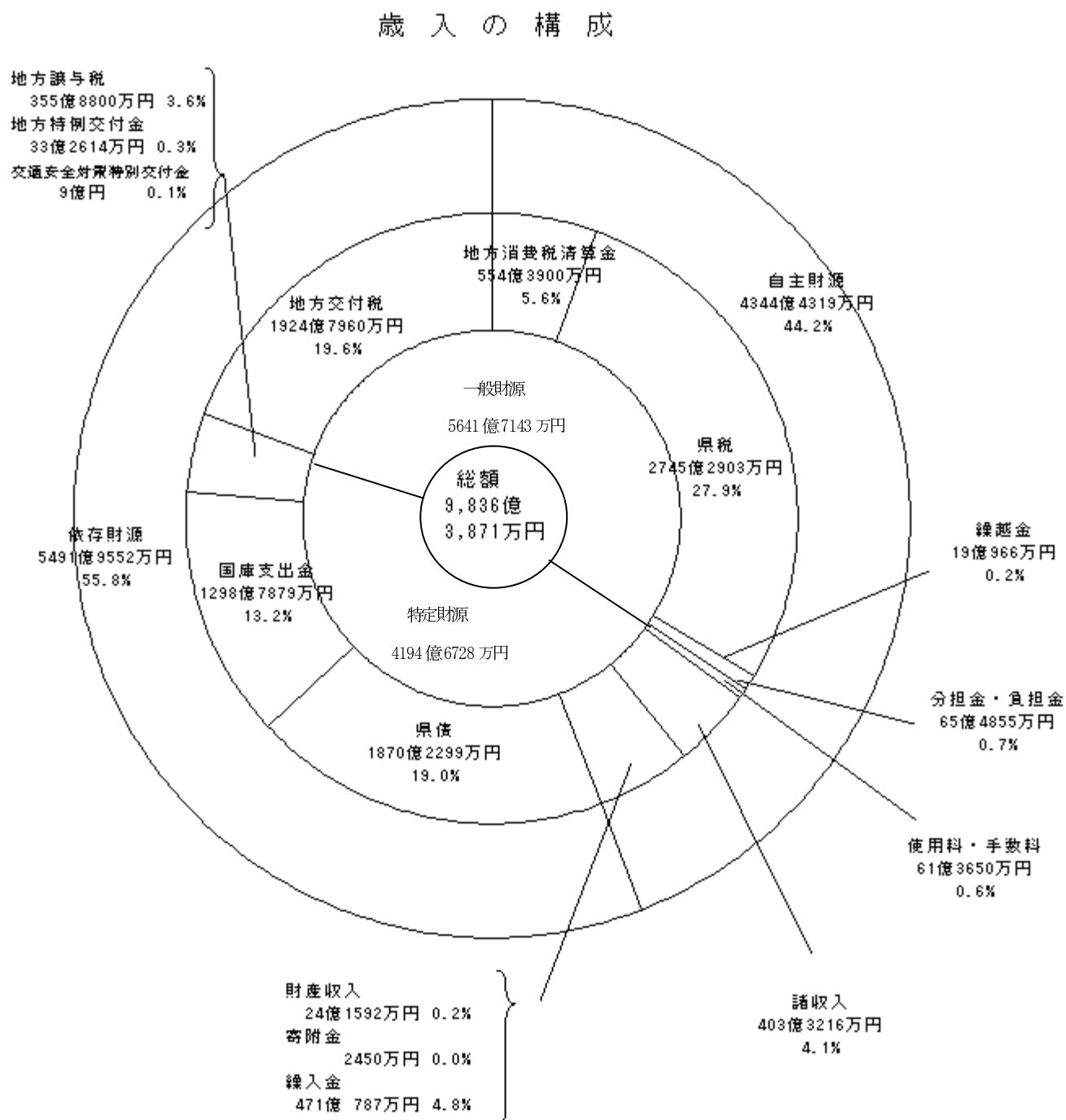
補正額 △35億 4,294万円

累計額 2,692億 5,058万円

- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

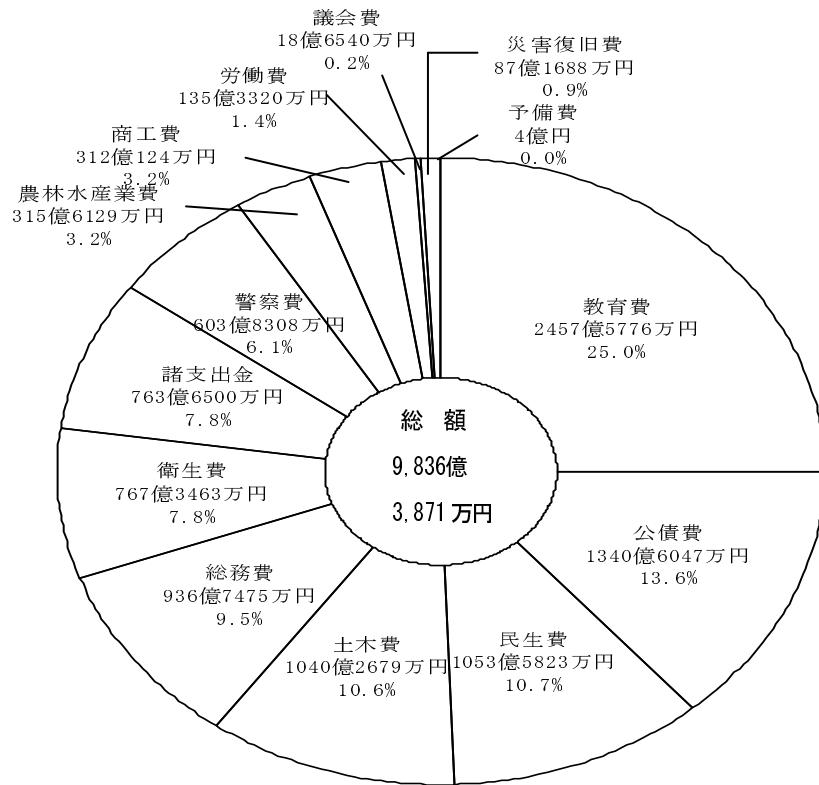
● 平成22年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

平成22年度一般会計最終予算について、歳入の構成、歳出の目的別及び性質別構成をみると、次のようになります

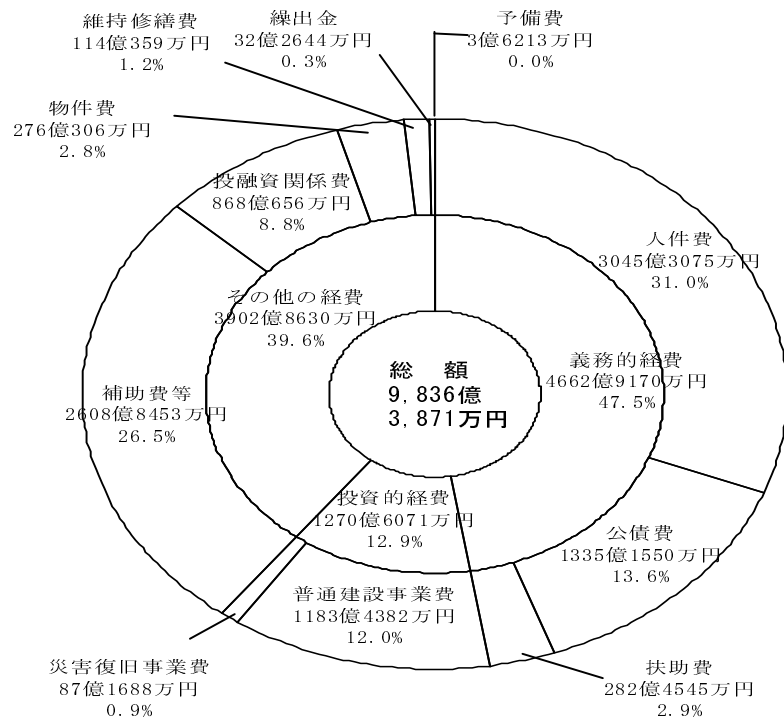


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



(3) 繰越明許費

平成22年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成23年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計286億4,661万円、港湾特別整備事業費特別会計3億9,300万円、流域下水道事業費特別会計5億4,872万円を計上しました。

● 一般会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
総務費	1,793,651	消費者対策費	10,000
		会計事務費	23,206
		高度情報化推進費	764,181
		研究開発推進費	51,949
		技術指導費	40,000
		総合行政通信網整備費	904,315
民生費	2,116,140	社会福祉諸費	6,404
		婦人保健指導費	84,658
		社会福祉施設整備費補助金	851,160
		大規模社会福祉施設整備費	122,974
		児童施設対策費	2,706
		児童福祉施設整備費補助金	1,048,238
衛生費	266,530	グリーンニューディール推進事業費	59,864
		医療施設等整備費補助金	105,552
		地域医療再生事業費	101,114
農林水産業費	2,615,666	鳥獣被害対策事業費	100,077
		鶏卵生産流通体制整備事業費	97,337
		栽培漁業振興対策事業費	90,068
		漁港修築費	88,921
		漁港改修費	24,951
		漁業集落環境整備費	88,340
		漁港海岸保全施設整備費	140,601
		市町事業指導監督費	2,256
		農村基盤整備推進事業費	4,075
		圃場整備事業費	191,688
		農道整備事業費	416,278
		畑地帯総合整備事業費	117,100
		基盤整備促進事業費	75,353
		海岸保全施設維持補修費	1,086
		海岸保全施設整備事業費	19,310
		地すべり対策事業費	45,450
		溜池等整備事業費	36,012
		災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500
		育成林整備事業費	104,614
		森林居住環境整備事業費	437,601
		小規模崩壊地復旧事業費	48,610
		山地治山事業費	163,911
		災害関連緊急治山事業費	274,409
		林地崩壊防止事業費	16,118

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
土木費	17,693,433	道路災害防除費	310,366
		交通安全施設費（単独）	9,500
		交通安全施設費（補助）	394,933
		道路安全確保緊急補修事業費	955,970
		道路安全確保緊急整備事業費	1,146,100
		道路改良費（単独）	35,500
		道路改良費（補助）	4,230,321
		中小河川改修費	737,907
		小規模河川改修費	91,662
		都市小河川改修費	56,163
		河川環境整備費（補助）	3,600
		高潮対策費（河川）	871,415
		河川災害関連事業費	38,509
		河川総合開発事業費	844,900
		堰堤改良事業費	11,200
		河川緊急防災対策事業費	317,000
		通常砂防費（補助）	1,364,764
		地すべり対策砂防費（補助）	60,500
		離島振興事業費	54,043
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	945,656
		緊急砂防費	614,179
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	117,979
		砂防緊急防災対策事業費	192,300
		高潮対策費（海岸）	154,500
		港湾海岸保全施設費	550,069
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	6,000
		海岸保全施設緊急防災対策事業費	84,795
		港湾補修費	69,000
		港湾施設安全確保緊急修繕事業費	170,124
		港湾局部改良費	46,000
		重要港湾修築費	1,116,400
		地方港湾修築費	83,100
		港湾環境整備事業費	18,522
		港整備交付金事業費	567,062
		みなと振興交付金事業費	12,011
		街路事業費（単独）	91,555
		街路事業費（補助）	1,219,828
		空港振興事業費	100,000
警察費	21,882	被害者対策推進費	21,882
教育費	1,875,585	学校教育指導費	24,000
		私学振興補助金	50,000
		校舎等整備費	1,451,297
		運営費交付金	7,500
		施設整備費	69,506
		図書館費	60,399
		歴史博物館費	33,463
		体育施設管理費	179,420

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
災害復旧費	2,263,723	現年発生災害農業施設復旧費	806,653
		現年発生災害林道復旧費	400,652
		現年発生災害土木施設復旧費 (単独)	12,700
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	1,039,700
		現年発生災害教育施設復旧費 (補助)	4,018
合 計	28,646,610		

● 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	393,000	広島港機能施設運営費	15,000
		臨海土地造成事業費	105,000
		ふ頭用地造成事業費	36,000
		荷役機械整備事業費	37,000
		観光資源基盤整備事業費	200,000
流域下水道事業費	548,720	瀬野川処理区	429,920
		沼田川処理区	18,800
		芦田川処理区	100,000
合 計	941,720		

5 県有財産の状況

■ 平成23年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	36,095,049.04	58,595.13	3,308,546.52	3,367,141.65
公用財産	913,413.55	17,313.56	552,349.34	569,662.90
本庁舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	565,765.27	16,753.40	290,802.07	307,555.47
その他の施設	300,461.85	560.16	173,021.28	173,581.44
公共用財産	35,034,421.50	41,281.57	2,756,197.18	2,797,478.75
学校	4,180,671.60	19,742.62	1,267,221.48	1,286,964.10
公営住宅	1,247,632.69	466.57	1,051,133.75	1,051,600.32
公園	24,319,406.57	16,175.56	57,011.82	73,187.38
その他の施設	5,286,710.64	4,896.82	380,830.13	385,726.95
山林	147,213.99			
普通財産	17,290,996.80	3,378.93	243,247.55	246,626.48
山林	15,559,429.59			
職員公舎	207,262.25	133.77	118,160.03	118,293.80
廃川廃道敷地	6,247.48			
その他	1,518,057.48	3,245.16	125,087.52	128,332.68
合 計	53,386,045.84	61,974.06	3,551,794.07	3,613,768.13

◎物権

(単位:㎡)

区 分	設定面積	
	地上権	地役権
行政財産	734,355.63	
普通財産	41,982,384.58	9.24
山林	41,982,314.59	
その他	69.99	
合 計	42,716,740.21	9.24

◎ 基金現在高※

(単位:千円)

区 分	金 額
財政調整基金	5,493,925
減債基金	124,836,228
大規模事業基金	4,898,033
県庁舎整備基金	15,353,345
消費者行政活性化基金	312,999
新しい公共支援事業基金	181,000
環境保全基金	1,376,962
みどりと景観の基金	1,891,469
産業廃棄物抑制基金	2,276,550
大規模社会福祉施設等建設基金	1,054,682
災害救助基金	1,509,000
安心こども基金	5,413,094
地域医療再生基金	4,895,851
災害拠点病院等耐震化整備基金	3,630,094
国民健康保険広域化等支援基金	236,860
後期高齢者医療財政安定化基金	2,542,132
妊婦健康診査支援基金	1,502,055
自殺対策緊急強化基金	218,721
ワクチン接種緊急促進基金	2,505,949
地域福祉基金	1,893,204
社会福祉施設等耐震化等整備基金	1,193,796
障害者自立支援特別対策事業基金	3,922,465
介護基盤緊急整備等基金	5,972,564
介護保険財政安定化基金	5,317,601
介護職員処遇改善等基金	6,481,421
雇用創出基金	2,286,248
緊急雇用対策基金	13,531,557
県立産業会館施設設備整備基金	178,880
森林整備地域活動支援事業基金	110,859
森林整備加速化・林業再生基金	1,197,370
県営林事業費基金	970
ひろしまの森づくり基金	85
港湾整備事業基金	1,327,330
教育振興基金	103,629
高等学校授業料減免等事業基金	652,631
市町振興基金	8,800,658
合 計	233,100,217

※ 不動産・動産等を含む。

◎有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	5,580,457
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
※ 金額については、株券の取得価額です。	
出 資 証 券	817,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
(社)全国鶏卵価格安定基金	5,000
(社)広島県畜産協会	57,500
(社)日本草地畜産種子協会	200
(社)全日本卵価安定基金	5,000
(社)家畜改良事業団	6,700
(社)広島県野菜価格安定資金協会	13,050
(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
(社)日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
合 計	6,398,007

◎出資に関する権利

(単位:千円)

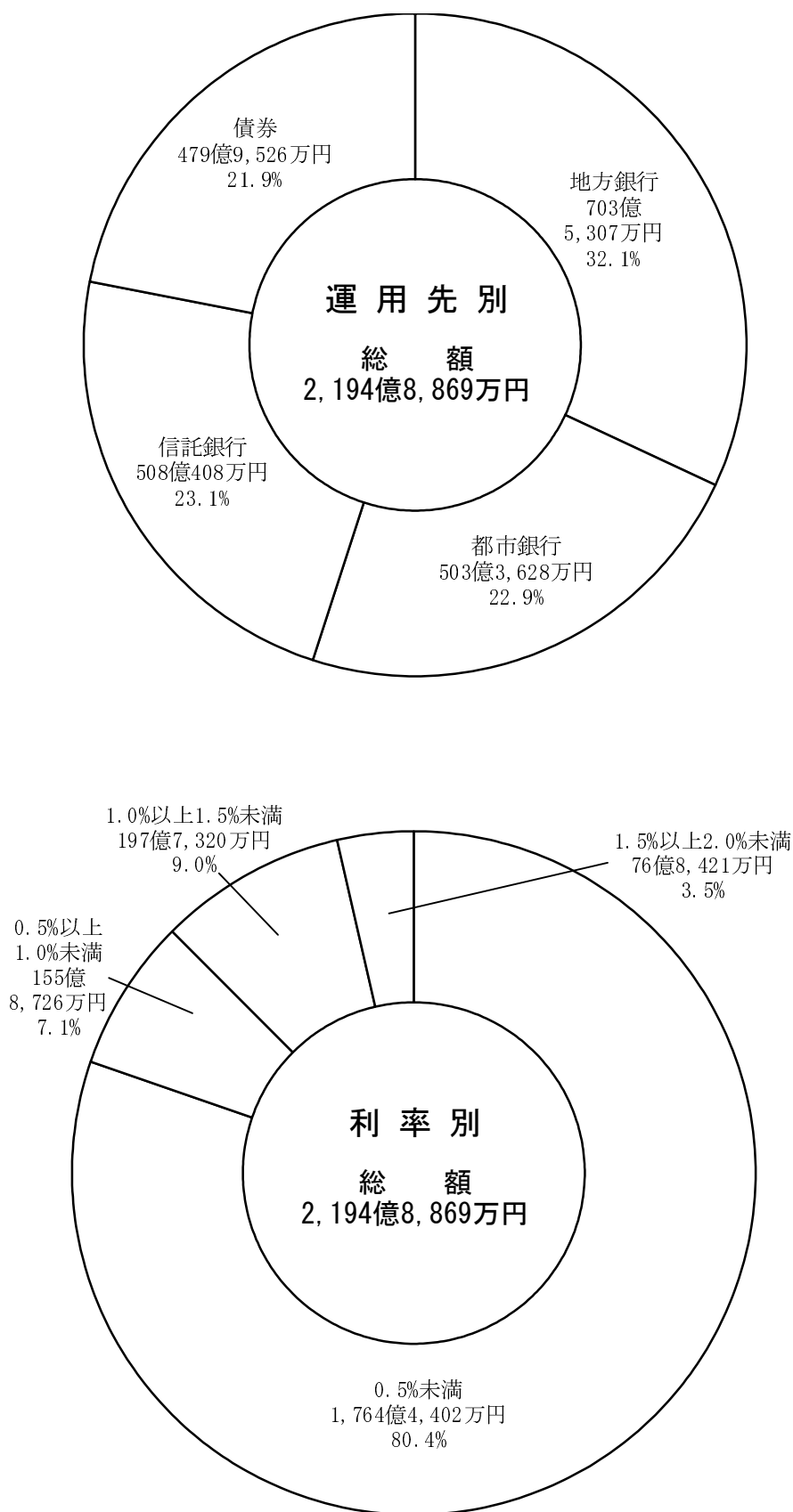
区 分	金 額
財団法人 ひろしま国際センター	747,618
財団法人 広島県職員互助会	2,500
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000
財団法人 都道府県会館	1,705,140
財団法人 地域活性化センター	5,000
財団法人 消防試験研究センター	1,000
財団法人 救急振興財団	46,000
公益財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人 県民センター	30,000
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人 広島県環境保全公社	250,000
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 広島県健康福祉センター	40,000
財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	2,500
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	500
財団法人 日本立地センター	18,500
財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人 伝統工芸品産業振興協会	6,000
財団法人 広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	4,592,400
独立行政法人 雇用・能力開発機構	9,250
財団法人 広島県農林振興センター	5,000
財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人 福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000
財団法人 漁場油濁被害救済基金	3,500
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人 休暇村協会	30,000
財団法人 もみのき森林公園協会	5,000

区 分	金 額
財団法人 中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,784,443
財団法人 建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
財団法人 リバーフロント整備センター	5,000
財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 河川情報センター	10,000
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人 広島県下水道公社	39,500
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人 高齢者住宅財団	5,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人 公園緑地管理財団	50,000
財団法人 広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人 広島県教育事業団	212,259
財団法人 広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人 広島県警察職員互助会	2,500
財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
広島高速道路公社	37,687,500
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人地域創造	181,155
公益財団法人 ひろしまベンチャー育成基金	10,000
公立大学法人 県立広島大学	17,467,360
合 計	144,973,810

(第8 図)

基金運用の概要

(平成23年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

6 県債及び一時借入金の状況

■ 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。

■ 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。

なお、予算に定められた一時借入金の最高限度額は1,500億円です。

県 債 の 現 在 高

平成23年3月末現在（単位：千円）

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
一 般 会 計	2,100,102,333	特 別 会 計	159,321,209
(1) 普 通 債	1,198,604,022	(1) 公共用地等取得事業債	542,000
総 務 債	10,742,920	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,755,901
民 生 債	5,524,092	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	13,078,017
衛 生 債	1,819,316	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	142,453
労 働 債	890,784	(5) 県営林整備事業債	2,055,284
農林水産業債	109,072,645	(6) 港湾特別整備事業債	102,817,521
商 工 債	603,133	通 常 分	102,714,021
土 木 債	993,136,625	港湾整備特別会計貸付事業分	103,500
警 察 債	18,308,936	(7) 流域下水道事業債	23,681,172
教 育 債	58,505,571	(8) 住宅建設事業債	15,248,861
(2) 災害復旧債	9,704,934		
土 木 債	8,266,128		
教 育 債	756,731		
公共施設債	508,509		
農林水産業債	173,566		
(3) 減税補填債	29,161,000		
(4) 借 換 債	364,003,000		
(5) 臨時財政対策債	420,102,892		
(6) 退職手当債	54,026,485		
(7) 減収補填債	24,500,000	合 計	2,259,423,542

借 入 先 別 利 率 別 現 在 高

平成23年3月末現在（単位：千円）

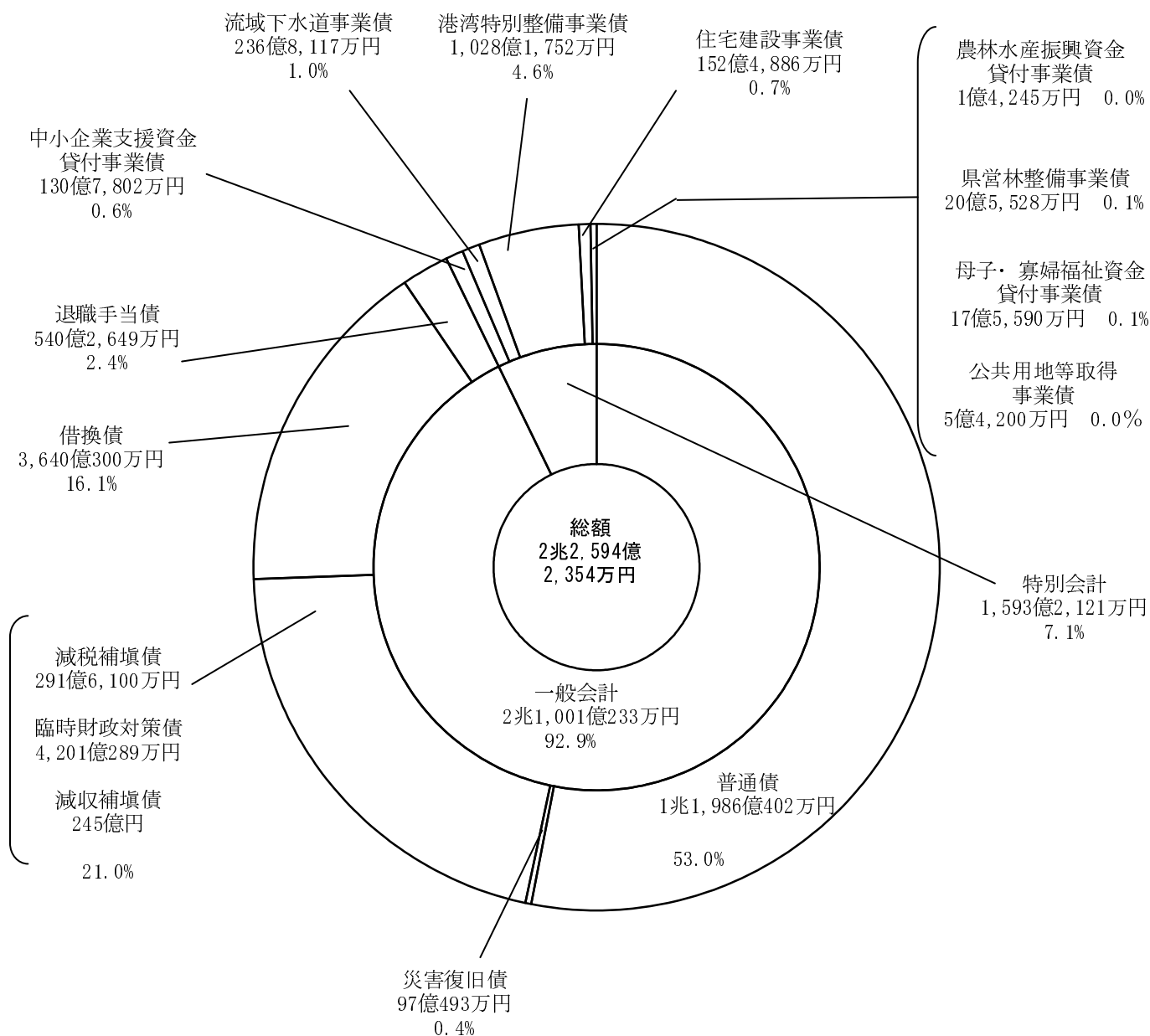
年 利 率		1. 5 %未満	1. 5 %以上 2. 5 %未満	2. 5 %以上 4 %未満	4 %以上 6 %未満	6 %以上	合 計
借 入 先							
財務省理財局		148,706,146	370,227,176	27,112,933	14,878,248		560,924,503
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		55,107,575	23,735,192	6,075,373	3,813,628	14,429	88,746,197
地方公共団体金融機構及び日本政策金融公庫		44,617,189	29,588,231	12,379,145	6,408,835		92,993,400
ゆうちょ銀行			8,000,000				8,000,000
市 中 銀 行		206,246,170	231,976,600				438,222,770
共 済 組 合		4,412,098	449,649		123,900	95,000	5,080,647
生 命 保 険 会 社		80,250	15,292,800				15,373,050
市 場 公 募		451,609,000	579,000,000				1,030,609,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構		8,502,091	767,151	3,166,078	642,697		13,078,017
国の予算 貸 付	農業改良資金貸付金	142,453					142,453
	港湾整備特別会計貸付金	103,500					103,500
	災害援護資金貸付金	5,104					5,104
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,755,901					1,755,901
	地方道路整備臨時貸付金	4,389,000					4,389,000
	小 計	6,395,958					6,395,958
計		925,676,477	1,259,036,799	48,733,529	25,867,308	109,429	2,259,423,542

一 時 借 入 金 の 状 況

平成22年10月～23年3月

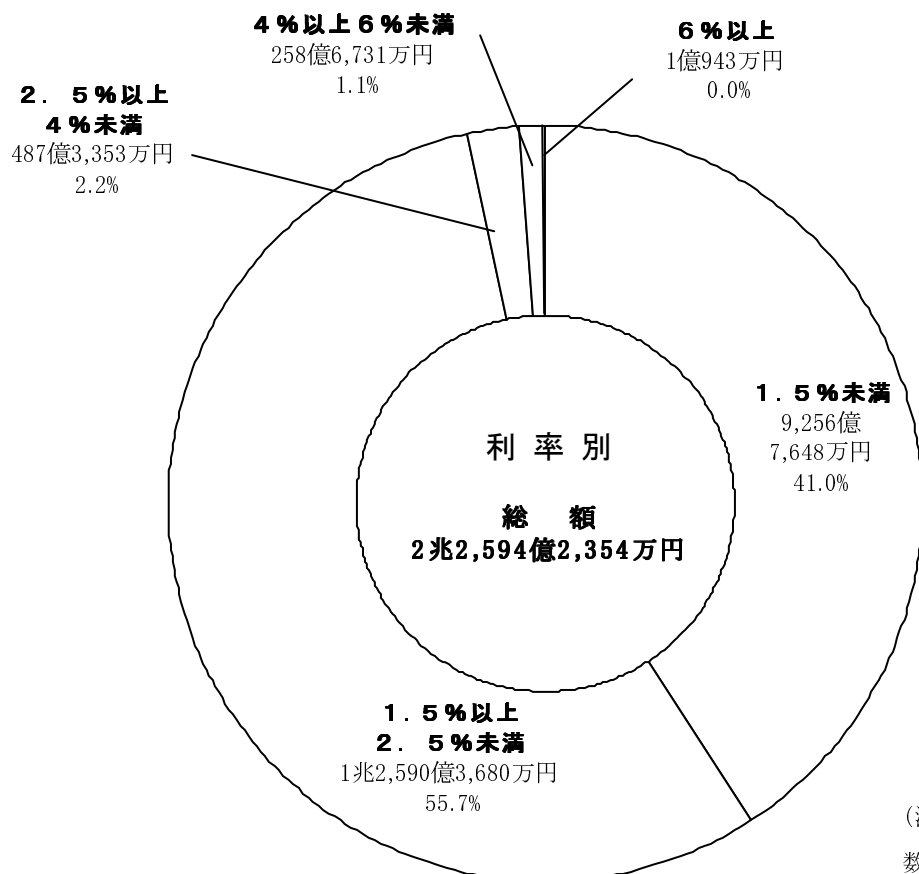
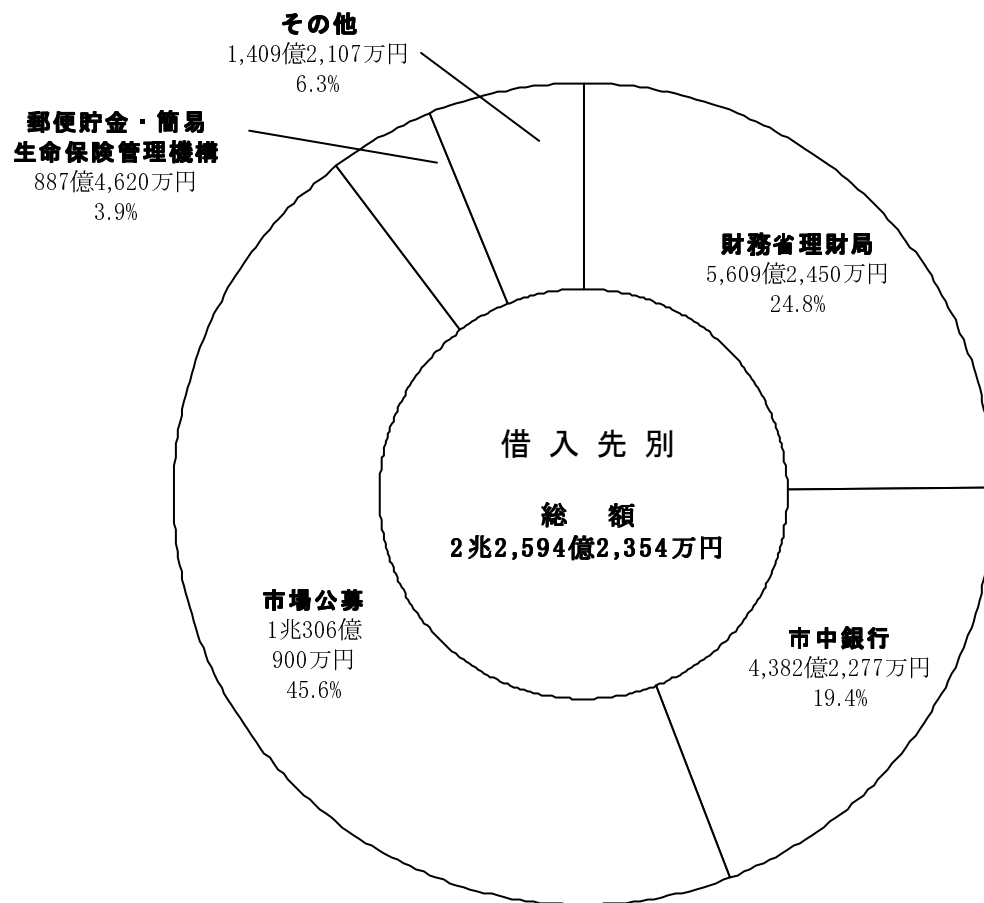
借 入 先	借 入 額	借 入 期 間	借入利率
(株)広島銀行（当座借越）	818,940千円	平成22年10月29日～22年11月2日	1.475%

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成23年度当初予算において、歳入総額の30.2パーセントを占めています。

■ 平成18年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	最終予算額	歳入総額に占める割合(%)	当初予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	332,924	33.9	374,870	38.9	366,113	39.5	298,629	30.0	274,529	27.9	269,554	28.9
分 担 金 及 び 負 担 金	9,314	0.9	8,558	0.9	6,415	0.7	5,842	0.7	6,549	0.8	5,019	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	12,845	1.3	10,943	1.1	10,395	1.1	10,832	1.1	6,136	0.6	6,171	0.7
寄附金	32	0.0	5	0.0	9	0.0	15	0.0	25	0.0	8	0.0
計	355,115	36.2	394,376	40.9	382,932	41.4	315,318	31.8	287,239	29.3	280,752	30.2

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり県税負担額 (A)／(B) (円)	県民所得に対する負担率 (A)／(C) (%)
8 年 度	303,045	2,883	9,131,788	105,114	3.3
9 年 度	303,536	2,884	9,083,158	105,248	3.3
10 年 度	301,029	2,885	8,796,477	104,343	3.4
11 年 度	290,355	2,882	8,685,702	100,748	3.3
12 年 度	319,130	2,879	8,922,033	110,848	3.6
13 年 度	307,361	2,878	8,545,264	106,797	3.6
14 年 度	270,083	2,878	8,231,338	93,844	3.3
15 年 度	271,064	2,879	8,355,945	94,152	3.2
16 年 度	282,857	2,879	8,283,479	98,248	3.4
17 年 度	307,543	2,877	8,433,396	106,897	3.6
18 年 度	332,924	2,875	8,413,748	115,800	4.0
19 年 度	374,870	2,873	8,814,913	130,480	4.3
20 年 度	366,113	2,869	8,128,907	127,610	4.5
21 年 度	298,629	2,865	－	104,234	－
22 年 度	274,529	2,861	－	95,956	－
23 年 度	269,554	2,852	－	94,514	－

- 注) 1 県税収入は、平成 21 年度までは決算額、平成 22 年度は最終予算額、平成 23 年度は当初予算額である。
- 2 人口は、国勢調査年度以外は 10 月 1 日の推計人口である。
平成 23 年度は 4 月 1 日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 2 3 年度当初予算の対前年比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 3 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 3 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 2 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 2 年度県税の徴収状況

平成23年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成23年度		平成22年度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A - B D	A - C E	D / B	E / C
県 税	269,554,010	28.9	263,595,030	28.1	274,529,030	27.9	5,958,980	△ 4,975,020	2.3	△ 1.8
地方消費税清算金	55,714,000	6.0	51,707,000	5.5	55,439,000	5.6	4,007,000	275,000	7.7	0.5
地方譲与税	39,296,000	4.2	33,303,000	3.6	35,588,000	3.6	5,993,000	3,708,000	18.0	10.4
地方特例交付金	3,282,000	0.4	3,618,000	0.4	3,326,144	0.4	△ 336,000	△ 44,144	△ 9.3	△ 1.3
地方交付税	189,007,000	20.3	186,104,000	19.9	192,479,595	19.6	2,903,000	△ 3,472,595	1.6	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,018,518	0.5	6,067,007	0.6	6,548,550	0.7	△ 1,048,489	△ 1,530,032	△ 17.3	△ 23.4
使用料及び手数料	6,171,410	0.7	6,160,417	0.6	6,136,499	0.6	10,993	34,911	0.2	0.6
国庫支出金	107,488,387	11.5	113,209,628	12.1	129,878,786	13.2	△ 5,721,241	△ 22,390,399	△ 5.1	△ 17.2
財産収入	2,785,827	0.3	2,577,436	0.3	2,415,924	0.2	208,391	369,903	8.1	15.3
寄附金	8,000	0.0	8,000	0.0	24,500	0.0	0	△ 16,500	0.0	△ 67.3
繰入金	52,805,926	5.7	42,799,596	4.6	47,107,870	4.8	10,006,330	5,698,056	23.4	12.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	1,909,657	0.2	0	△ 1,909,656	0.0	△ 100.0
諸収入	43,746,621	4.7	46,601,485	5.0	40,332,157	4.1	△ 2,854,864	3,414,464	△ 6.1	8.5
県 債	156,082,300	16.7	179,669,400	19.2	187,022,994	19.0	△ 23,587,100	△ 30,940,694	△ 13.1	△ 16.5
計	931,860,000	100.0	936,320,000	100.0	983,638,706	100.0	△ 4,460,000	△ 51,778,706	△ 0.5	△ 5.3

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成23年度		平成22年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A－B D	A－C E	D/B	E/C
議 会 費	2,140,595	0.2	1,930,880	0.2	1,865,395	0.2	209,715	275,200	10.9	14.8
総 務 費	51,261,038	5.5	63,026,079	6.7	93,674,746	9.5	△ 11,765,041	△ 42,413,708	△ 18.7	△ 45.3
民 生 費	109,214,106	11.7	96,738,127	10.3	105,358,234	10.7	12,475,979	3,855,872	12.9	3.7
衛 生 費	79,050,692	8.5	76,147,288	8.1	76,734,626	7.8	2,903,404	2,316,066	3.8	3.0
労 働 費	10,753,644	1.2	9,466,197	1.0	13,533,195	1.4	1,287,447	△ 2,779,551	13.6	△ 20.5
農 林 水 産 業 費	29,269,855	3.1	31,930,194	3.4	31,561,292	3.2	△ 2,660,339	△ 2,291,437	△ 8.3	△ 7.3
商 工 費	40,312,505	4.3	38,694,223	4.1	31,201,240	3.2	1,618,282	9,111,265	4.2	29.2
土 木 費	83,589,079	9.0	93,883,173	10.0	104,026,789	10.6	△ 10,294,094	△ 20,437,710	△ 11.0	△ 19.6
警 察 費	60,712,136	6.5	61,816,927	6.6	60,383,078	6.1	△ 1,104,791	329,058	△ 1.8	0.5
教 育 費	240,085,507	25.8	247,641,025	26.4	245,757,760	25.0	△ 7,555,518	△ 5,672,253	△ 3.1	△ 2.3
災 害 復 旧 費	6,517,687	0.7	5,421,670	0.6	8,716,883	0.9	1,096,017	△ 2,199,196	20.2	△ 25.2
公 債 費	145,943,156	15.7	136,926,217	14.6	134,060,468	13.6	9,016,939	11,882,688	6.6	8.9
諸 支 出 金	72,610,000	7.8	72,298,000	7.7	76,365,000	7.8	312,000	△ 3,755,000	0.4	△ 4.9
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	931,860,000	100.0	936,320,000	100.0	983,638,706	100.0	△ 4,460,000	△ 51,778,706	△ 0.5	△ 5.3

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成23年度	平成22年度		増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A－B D	A－C E	D/B	E/C
証 紙 等	9,078,500	10,302,000	10,130,000	△ 1,223,500	△ 1,051,500	△ 11.9	△ 10.4
管 理 事 務 費	420,788	416,038	410,435	4,750	10,353	1.1	2.5
公 共 用 地 等 取 得 事 業	549,597	10,361,708	10,361,708	△ 9,812,111	△ 9,812,111	△ 94.7	△ 94.7
公 債 管 理	199,913,648	212,746,546	210,143,538	△ 12,832,898	△ 10,229,890	△ 6.0	△ 4.9
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	391,047	361,102	361,102	29,945	29,945	8.3	8.3
中 小 企 業 支 援 資 金	4,002,826	4,075,788	3,600,357	△ 72,962	402,469	△ 1.8	11.2
農 林 水 産 振 興 資 金	57,563	957,354	991,114	△ 899,791	△ 933,551	△ 94.0	△ 94.2
県 営 林 事 業 費	144,436	181,373	185,422	△ 36,937	△ 40,986	△ 20.4	△ 22.1
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	16,951,608	19,124,742	19,336,907	△ 2,173,134	△ 2,385,299	△ 11.4	△ 12.3
流 域 下 水 道 事 業 費	8,070,701	8,208,899	7,889,284	△ 138,198	181,417	△ 1.7	2.3
県 営 住 宅 事 業 費	5,023,615	5,227,695	5,131,314	△ 204,080	△ 107,699	△ 3.9	△ 2.1
高 等 学 校 等 奨 学 金	723,288	821,257	709,399	△ 97,969	13,889	△ 11.9	2.0
計	245,327,617	272,784,502	269,250,580	△ 27,456,885	△ 23,922,963	△ 10.1	△ 8.9

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

年 度 区 分		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
広 島 県	財 政 規 模	1, 108, 006	1, 060, 956	1, 026, 042	981, 352	972, 796	944, 243	939, 145	902, 757	956, 602	957, 060	906, 419
	指 数	100.0	95.8	92.6	88.6	87.8	85.2	84.8	81.5	86.3	86.4	81.8
	対前年度比	100.0	95.8	96.7	95.6	99.1	97.1	99.5	96.1	106.0	100.0	94.7
	県 民 所 得	8, 545, 264	8, 231, 338	8, 355, 945	8, 283, 479	8, 433, 396	8, 413, 748	8, 814, 913	8, 128, 907	—	—	—
	指 数	100.0	96.3	97.8	96.9	98.7	98.5	103.2	95.1	—	—	—
	対前年度比	100.0	96.3	101.5	99.1	101.8	99.8	104.8	92.2	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	52, 922, 242	50, 503, 923	48, 917, 026	48, 193, 452	47, 873, 301	47, 535, 945	47, 488, 298	47, 348, 951	50, 245, 294	—	—
	指 数	100.0	95.4	92.4	91.1	90.5	89.8	89.7	89.5	94.9	—	—
	対前年度比	100.0	95.4	96.9	98.5	99.3	99.3	99.9	99.7	106.1	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成22年度は最終予算額，平成23年度は当初予算額）である。
- 2 県民所得は「広島県県民経済計算推計結果報告（平成20年度広島県）」によるものである。
- 3 指数は、平成13年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県 税 ①	307,361,095 (26.9)	270,083,123 (24.6)	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	274,529,030 (27.9)	269,554,010 (28.9)
地方消費税清算金 ②	53,901,762 (4.7)	47,208,190 (4.3)	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,000 (5.6)	55,714,000 (6.0)
地 方 譲 与 税 ③	2,886,021 (0.3)	3,004,730 (0.3)	4,032,985 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	35,588,000 (3.6)	39,296,000 (4.2)
地方特例交付金 ④	2,644,766 (0.2)	2,660,632 (0.2)	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	3,282,000 (0.4)
地 方 交 付 税 ⑤	253,977,243 (22.2)	256,561,065 (23.4)	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	192,479,595 (19.7)	189,007,000 (20.4)
交通安全対策特別交付金 ⑥	877,496 (0.1)	869,984 (0.1)	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	15,782,941 (1.4)	16,674,445 (1.5)	15,885,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.6)	6,548,550 (0.8)	5,018,518 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	16,599,958 (1.5)	16,216,943 (1.5)	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,136,499 (0.6)	6,171,410 (0.7)
国 庫 支 出 金 ⑨	235,898,456 (20.6)	202,134,899 (18.4)	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	129,878,786 (13.2)	107,488,387 (11.5)
財 産 収 入 ⑩	4,784,457 (0.4)	4,399,630 (0.4)	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,415,924 (0.2)	2,785,827 (0.3)
寄 附 金 ⑪	28,442 (0.0)	9,054 (0.0)	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	24,500 (0.0)	8,000 (0.0)
繰 入 金 ⑫	11,735,938 (1.0)	23,645,551 (2.2)	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	47,107,870 (4.8)	52,805,926 (5.7)
繰 越 金 ⑬	7,649,628 (0.7)	8,909,635 (0.8)	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	1,909,657 (0.2)	1 (0.0)
諸 収 入 ⑭	55,772,666 (4.9)	52,455,314 (4.8)	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	40,332,157 (4.1)	43,746,621 (4.7)
県 債 ⑮	173,134,175 (15.1)	192,520,980 (17.5)	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	187,022,994 (19.0)	156,082,300 (16.7)
計	1,143,035,044 (100.0)	1,097,354,175 (100.0)	1,064,393,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,638,706 (100.0)	931,860,000 (100.0)
一 般 財 源 ① ～ ⑥ ⑬	629,298,011 (55.1)	589,297,359 (53.7)	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	564,171,426 (57.4)	557,753,011 (59.9)
特 定 財 源 ⑦ ～ ⑫ ⑭ ⑮	513,737,033 (44.9)	508,056,816 (46.3)	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	419,467,280 (42.6)	374,106,989 (40.1)
自 主 財 源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	473,616,887 (41.4)	439,601,885 (40.1)	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	434,443,187 (44.2)	435,804,313 (46.8)
依 存 財 源 ③ ～ ⑥ ⑨ ⑮	669,418,157 (58.6)	657,752,290 (59.9)	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	549,195,519 (55.8)	496,055,687 (53.2)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は当初予算額である。

平成23年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,140,595	0	0	0	0	0	0	3,864	0	2,136,731
総 務 費	51,261,038	499,712	325,135	1,244,153	473,208	0	722,715	2,447,700	4,602,200	40,946,215
民 生 費	109,214,106	92,890	54,061	4,700,841	68,564	8,000	15,852,152	726,441	311,200	87,399,957
衛 生 費	79,050,692	317,655	315,874	21,296,107	61,627	0	7,004,513	508,402	119,000	49,427,514
労 働 費	10,753,644	0	71,665	1,402,641	18,722	0	6,986,731	778,058	15,200	1,480,627
農林水産業費	29,269,855	1,204,030	59,796	8,840,908	27,211	0	2,948,637	613,683	3,555,000	12,020,590
商 工 費	40,312,505	0	38,061	263,077	123,128	0	5,049,828	26,668,727	0	8,169,684
土 木 費	83,589,079	2,598,360	424,690	17,176,930	0	0	85,647	348,894	40,936,400	22,018,158
警 察 費	60,712,136	0	3,345,800	978,088	5,725	0	432,318	888,652	2,229,800	52,831,753
教 育 費	240,085,507	0	209,719	46,223,520	145,626	0	284,589	1,936,260	12,472,800	178,812,993
災 害 復 旧 費	6,517,687	0	0	5,105,962	0	0	0	0	1,242,600	169,125
公 債 費	145,943,156	0	0	0	0	0	8,129,054	3,135,824	0	134,678,278
諸 支 出 金	72,610,000	0	0	0	0	0	0	0	0	72,610,000
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	931,860,000	4,712,647	4,844,801	107,232,227	923,811	8,000	47,496,184	38,056,505	65,484,200	663,101,625

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

平成23年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
義 務 的 経 費	人 件 費	299,560,824	627,775	211,910	40,908,901	473	0	231,752	1,902,372	13,000,000	242,677,641
	扶 助 費	28,243,817	32,790	4,901	20,903,822	0	0	473,755	3,389	0	6,825,160
	公 債 費	145,159,691	0	0	0	0	0	8,127,282	3,135,824	0	133,896,585
	計	472,964,332	660,565	216,811	61,812,723	473	0	8,832,789	5,041,585	13,000,000	383,399,386
投 資 的 経 費	普通建設事業費	94,122,650	3,541,909	0	25,961,393	251,534	0	5,025,662	1,206,638	43,373,700	14,761,814
	災害復旧事業費	6,517,687	0	0	5,105,962	0	0	0	0	1,242,600	169,125
	計	100,640,337	3,541,909	0	31,067,355	251,534	0	5,025,662	1,206,638	44,616,300	14,930,939
そ の 他 経 費	物 件 費	28,710,097	101,166	4,510,768	1,908,263	168,203	0	4,977,551	1,338,702	0	15,705,444
	補 助 費 等	265,412,885	66,021	89,196	12,074,879	122,175	8,000	24,498,219	2,583,372	28,200	225,942,823
	維 持 修 繕 費	10,863,473	34,399	22,434	2,856	59,881	0	6,000	116,212	1,587,200	9,034,491
	積 立 金	9,260,995	308,587	5,592	366,146	302,332	0	1	82,563	0	8,195,774
	投資及び出資金	11,066,510	0	0	0	0	0	4,100,000	0	5,077,100	1,889,410
	貸 付 金	29,691,065	0	0	5	0	0	55,200	27,687,433	1,175,400	773,027
	繰 出 金	2,850,306	0	0	0	19,213	0	762	0	0	2,830,331
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
	計	358,255,331	510,173	4,627,990	14,352,149	671,804	8,000	33,637,733	31,808,282	7,867,900	264,771,300
合 計		931,860,000	4,712,647	4,844,801	107,232,227	923,811	8,000	47,496,184	38,056,505	65,484,200	663,101,625

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	人件費	335,349,447 (29.6)	335,085,045 (30.8)	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	304,530,975 (31.0)	299,560,824 (32.1)
	扶助費	46,873,381 (4.1)	45,122,993 (4.1)	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	28,245,445 (2.9)	28,243,817 (3.0)
	公債費	136,658,124 (12.0)	141,842,108 (13.0)	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,515,499 (13.6)	145,159,691 (15.6)
	計	518,880,952 (45.7)	522,050,146 (47.9)	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	466,291,919 (47.5)	472,964,332 (50.7)
投資的経費	普通建設事業費	271,837,438 (24.0)	262,672,822 (24.1)	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	118,343,601 (12.0)	94,122,650 (10.1)
	災害復旧事業費	8,707,346 (0.8)	3,125,089 (0.3)	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	8,716,883 (0.9)	6,517,687 (0.7)
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	280,544,784 (24.8)	265,797,911 (24.4)	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	127,060,484 (12.9)	100,640,337 (10.8)
その他の経費	物件費	28,522,873 (2.5)	28,468,437 (2.6)	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	27,589,967 (2.8)	28,710,097 (3.1)
	補助費等	227,586,684 (20.1)	200,320,754 (18.4)	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	261,005,665 (26.5)	265,412,885 (28.5)
	維持修繕費	12,007,800 (1.0)	11,408,833 (1.1)	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	11,403,585 (1.2)	10,863,473 (1.2)
	積立金	16,453,042 (1.4)	11,362,965 (1.1)	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	54,021,860 (5.5)	9,260,995 (1.0)
	投資及び出資金	7,718,791 (0.7)	6,974,779 (0.6)	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	7,119,682 (0.7)	11,066,510 (1.2)
	貸付金	39,246,152 (3.5)	39,285,667 (3.6)	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	25,729,556 (2.6)	29,691,065 (3.2)
	繰出金	3,164,331 (0.3)	3,189,367 (0.3)	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,226,442 (0.3)	2,850,306 (0.3)
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	189,546 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	334,699,673 (29.5)	301,010,802 (27.7)	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,286,303 (39.6)	358,255,331 (38.5)
合 計		1,134,125,409 (100.0)	1,088,858,859 (100.0)	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	983,638,706 (100.0)	931,860,000 (100.0)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成21年度までは決算額，平成22年度は最終予算額，平成23年度は当初予算額である。

平成 2 2 年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成23年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	263,595,030	0	10,934,000	0	274,529,030	144,325,628	116,003,118	260,328,746	94.8
地方消費税清算金	51,707,000	0	3,732,000	0	55,439,000	31,466,355	23,972,945	55,439,300	100.0
地方譲与税	33,303,000	0	2,285,000	0	35,588,000	9,362,569	26,996,888	36,359,457	102.2
地方特例交付金	3,618,000	0△	291,856	0	3,326,144	3,326,144	0	3,326,144	100.0
地方交付税	186,104,000	0	6,375,595	0	192,479,595	142,925,451	50,232,732	193,158,183	100.4
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	900,000	424,969	380,741	805,710	89.5
分担金及び負担金	6,220,791	0	327,759	0	6,548,550	289,463	3,339,229	3,628,692	55.4
使用料及び手数料	6,160,417	0△	23,918	0	6,136,499	1,419,039	828,017	2,247,056	36.6
国庫支出金	123,939,990	10,674,710△	4,735,914	20,629,963	150,508,749	41,678,465	89,169,085	130,847,550	86.9
財産収入	2,577,436	0△	161,512	0	2,415,924	1,918,670	1,152,988	3,071,658	127.1
寄附金	8,000	6,000	10,500	0	24,500	1,084	20,907	21,991	89.8
繰入金	51,557,964	1,435,824△	5,885,918	0	47,107,870	3,575,336	21,714,314	25,289,650	53.7
繰越金	1,909,657	0	0	6,611,685	8,521,342	8,521,342	0	8,521,342	100.0
諸収入	46,603,214	0△	6,271,057	0	40,332,157	7,571,704	18,924,175	26,495,879	65.7
県 債	183,583,333	175,000	3,264,661	7,202,800	194,225,794	0	129,969,523	129,969,523	66.9
計	961,787,832	12,291,534	9,559,340	34,444,448	1,018,083,154	396,806,219	482,704,662	879,510,881	86.4

(その2) 一般会計 (歳出)

平成23年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費 充用額	継続費及 繰越事業費 額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	1,930,880	0	△ 65,485	1,800	0	1,867,195	885,482	943,157	1,828,639	97.9
総 務 費	64,227,856	0	29,446,890	0	1,311,289	94,986,035	20,824,701	22,960,443	43,785,144	46.1
民 生 費	98,571,455	1,924,980	4,861,799	170,786	1,476,197	107,005,217	24,930,910	60,352,754	85,283,664	79.7
衛 生 費	76,178,546	7,917,120	△ 7,361,040	0	815,216	77,549,842	33,035,166	36,215,838	69,251,004	89.3
労 働 費	13,808,235	2,129,950	△ 2,404,990	0	0	13,533,195	1,930,837	6,541,680	8,472,517	62.6
農 林 水 産 業 費	33,378,022	74,950	△ 1,891,680	37,868	1,711,967	33,311,127	7,780,589	14,908,576	22,689,165	68.1
商 工 費	38,733,041	0	△ 7,531,801	0	56,987	31,258,227	20,977,239	6,076,952	27,054,191	86.6
土 木 費	102,094,093	0	1,932,696	0	26,668,883	130,695,672	34,605,041	50,125,954	84,730,995	64.8
警 察 費	61,833,208	0	△ 1,450,130	0	293,763	60,676,841	27,364,447	27,383,727	54,748,174	90.2
教 育 費	248,544,409	244,534	△ 3,031,183	0	1,589,040	247,346,800	109,814,213	107,863,701	217,677,914	88.0
災 害 復 旧 費	12,863,870	0	△ 4,146,987	0	521,106	9,237,989	306,370	4,274,000	4,580,370	49.6
公 債 費	136,926,217	0	△ 2,865,749	0	0	134,060,468	68,125,188	286,384	68,411,572	51.0
諸 支 出 金	72,298,000	0	4,067,000	0	0	76,365,000	42,233,589	33,868,193	76,101,782	99.7
予 備 費	400,000	0	0	△ 210,454	0	189,546	0	0	0	0.0
計	961,787,832	12,291,534	9,559,340	0	34,444,448	1,018,083,154	392,813,772	371,801,359	764,615,131	75.1

(その3) 特別会計

平成23年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計(A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計(B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計(C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	10,302,000	0△	172,000	0	10,130,000	5,271,113	4,153,399	9,424,512	93.0	41,013	1,433	42,446	0.4
管 理 事 務 費	416,038	0△	5,603	0	410,435	101,182	220,551	321,733	78.4	132,289	188,779	321,068	78.2
公共用地等取得事業	10,361,708	0	0	0	10,361,708	0	10,361,707	10,361,707	100.0	0	10,361,707	10,361,707	100.0
公 債 管 理	212,746,546	0△	2,603,008	0	210,143,538	118,617,544	24,832,071	143,449,615	68.3	52,583,568	139,877,114	192,460,682	91.6
母子・寡婦福祉資金	361,102	0	0	0	361,102	193,064	170,355	363,419	100.6	131,164	172,739	303,903	84.2
中小企業支援資金	4,075,788	0△	475,431	0	3,600,357	2,875,044	2,345,233	5,220,277	145.0	137,041	3,345,941	3,482,982	96.7
農林水産振興資金	957,354	0	33,760	0	991,114	1,031,986	43,080	1,075,066	108.5	188,960	244,857	433,817	43.8
県 営 林 事 業 費	181,373	0	4,049	0	185,422	4,632	18,786	23,418	12.6	13,616	162,023	175,639	94.7
港湾特別整備事業費	19,133,755	0	203,152	1,076,600	20,413,507	4,066,985	5,461,519	9,528,504	46.7	3,772,235	12,819,262	16,591,497	81.3
流域下水道事業費	8,208,899	0△	319,615	200,200	8,089,484	1,659,948	2,878,814	4,538,762	56.1	3,150,611	4,024,114	7,174,725	88.7
県 営 住 宅 事 業 費	5,227,695	0△	96,381	0	5,131,314	1,746,065	2,801,718	4,547,783	88.6	2,022,038	1,919,540	3,941,578	76.8
高等学校等奨学金	821,257	0△	111,858	0	709,399	2,330,653	153,323	2,483,976	350.2	337,293	363,988	701,281	98.9
計	272,793,515	0△	3,542,935	1,276,800	270,527,380	137,898,216	53,440,556	191,338,772	70.7	62,509,828	173,481,497	235,991,325	87.2

平成22年度県税の徴収状況(証紙収入を含む)

第8表

平成23年3月31日現在(単位:金額 千円, 収入率 %)

区 分 税 目		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	過 誤 納 額 (D)	不納欠損額 (E)	未 納 額 (B)-(C)-(D)-(E)	調定に対する収入率 (C)/(B)	予算に対する収入率 (C)/(A)
県民税	個 人	95,081,000	102,107,478	84,682,160	0	271,137	17,154,181	82.9	89.1
	法 人	16,281,000	16,929,379	16,661,901	0	18,857	248,621	98.4	102.3
	利 子 割	3,068,000	3,037,203	3,037,590	387	0	0	100.0	99.0
事業税	個 人	3,290,000	3,702,770	3,270,813	0	98,410	333,547	88.3	99.4
	法 人	46,940,000	48,515,342	47,765,545	0	51,155	698,642	98.5	101.8
地方譲渡割		32,935,000	33,483,529	33,483,529	0	0	0	100.0	101.7
消費税	貨 物 割	3,835,000	4,827,337	4,827,337	0	0	0	100.0	125.9
不 動 産 取 得 税		6,435,000	7,669,031	6,574,187	0	30,007	1,064,837	85.7	102.2
県 た ば こ 税		4,909,000	5,210,878	5,195,506	0	0	15,372	99.7	105.8
ゴ ル フ 場 利 用 税		899,000	894,751	886,198	0	0	8,553	99.0	98.6
自 動 車 税		34,111,000	35,567,857	34,507,980	105	108,415	951,567	97.0	101.2
鉱 区 税		5,000	5,145	5,145	0	0	0	100.0	102.9
自 動 車 取 得 税		4,308,980	4,242,091	4,243,763	1,672	0	0	100.0	98.5
軽 油 引 取 税		21,812,980	22,880,408	20,243,476	0	0	2,636,932	88.5	92.8
狩 猟 税		41,000	40,735	40,735	0	0	0	100.0	99.4
産 業 廃 棄 物 埋 立 税		577,000	581,200	581,200	0	0	0	100.0	100.7
旧法による税	特別地方消費税	10	4	0	0	4	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	経 由 取 引 税	20	7,285	53	0	0	7,232	0.7	265.0
県 税 合 計		274,529,030	289,702,423	266,007,118	2,164	577,985	23,119,484	91.8	96.9

公 営 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成23年度当初予算

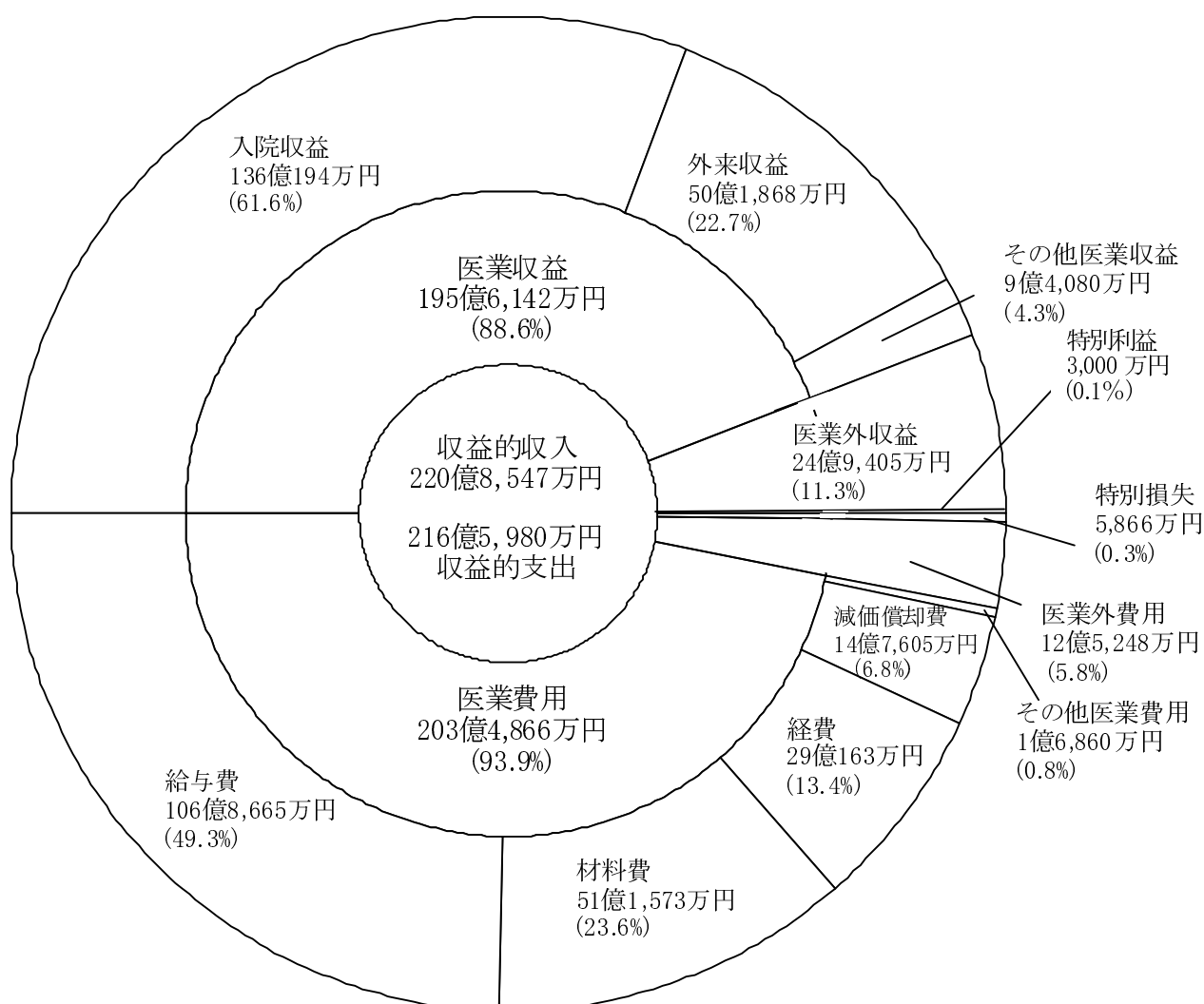
平成23年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入220億8,547万円、支出216億5,980万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入25億3,384万円、支出36億1,612万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成23年度は、入院患者数252,674人、外来患者数415,580人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

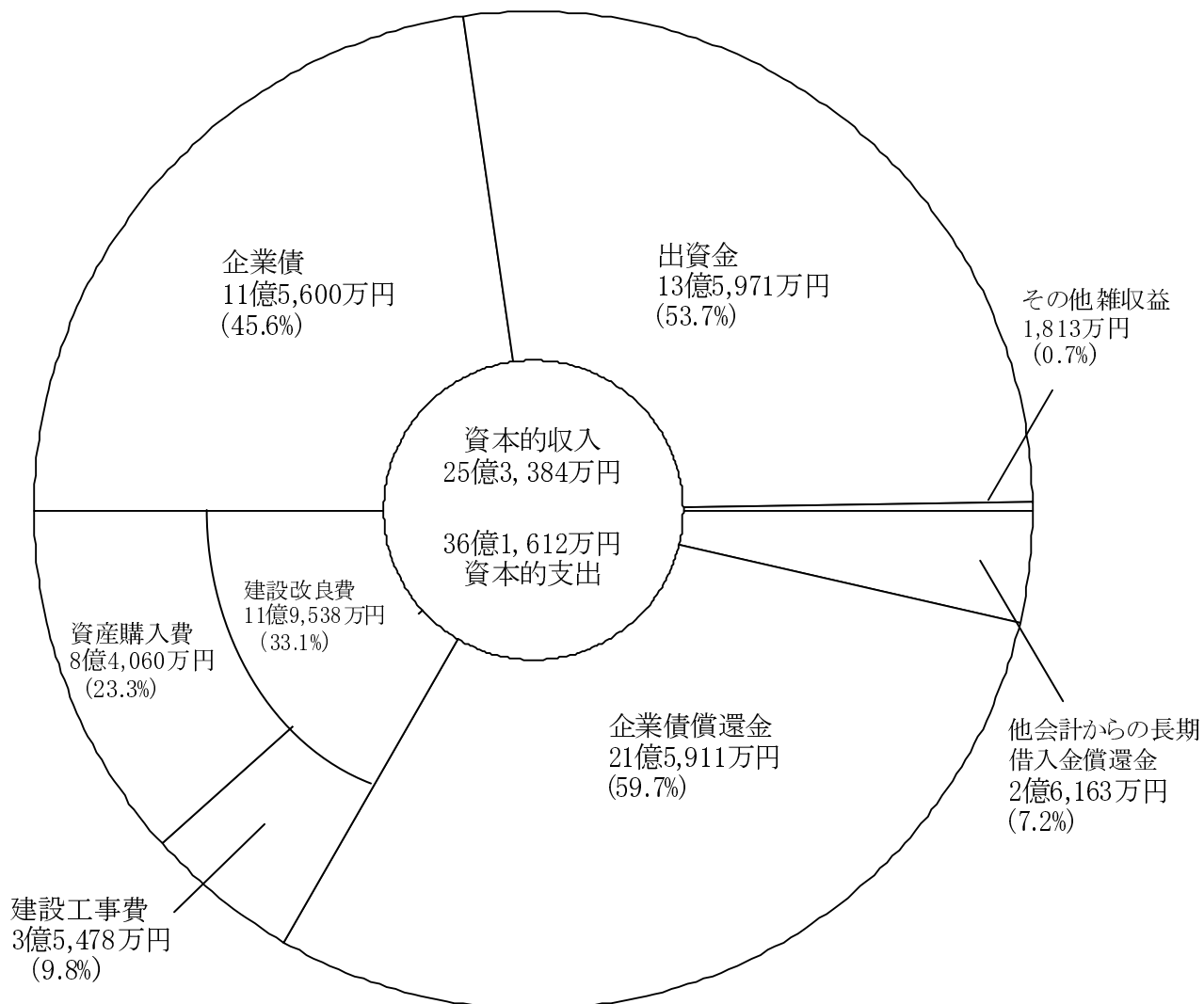


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成23年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成22年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、広島病院の入院、外来患者数の増加等による収益の増加、支出予算においては、退職給与金など給与費の増加、収益の増加に伴う材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で238億4,502万円、支出の部で259億4,313万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など217億7,391万円を収入し、運営に要する費用として214億567万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など43億3,588万円を支出し、一般会計からの出資金及び企業債など20億3,910万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目			予 算 額			執 行 額			執行率 (B) / (A)
			9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的 収入 支出	収入	医 業 収 益	17,786,823	1,378,387	19,165,210	9,448,825	9,758,889	19,207,714	100.2
		医 業 外 収 益	2,725,997	△ 197,771	2,528,226	1,499,223	1,017,512	2,516,735	99.5
		特 別 利 益	30,000	37,645	67,645	44,688	4,770	49,458	73.1
		計	20,542,820	1,218,261	21,761,081	10,992,736	10,781,171	21,773,907	100.1
	支出	医 業 費 用	19,758,355	357,225	20,115,580	9,803,666	10,205,275	20,008,941	99.5
		医 業 外 費 用	1,249,475	107,304	1,356,779	380,903	950,687	1,331,590	98.1
		特 別 損 失	46,917	38,246	85,163	10,549	36,543	47,092	55.3
		計	21,054,747	502,775	21,557,522	10,195,118	11,192,505	21,387,623	99.2
	差 引		△ 511,927	715,486	203,559	797,618	△ 411,334	386,284	189.8
資本的 収入 支出	収入	企 業 債	945,000	△ 265,000	680,000	0	640,000	640,000	94.1
		出 資 金	1,379,671	△ 889	1,378,782	689,836	688,946	1,378,782	100.0
		他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
		固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	—
		補 助 金	0	3,392	3,392	0	3,392	3,392	100.0
		寄 付 金	0	3,632	3,632	1,310	6,958	8,268	227.6
		そ の 他 雑 収 益	18,128	0	18,128	2,792	5,867	8,659	47.8
		計	2,342,799	△ 258,865	2,083,934	693,938	1,345,163	2,039,101	97.8
	支出	建 設 改 良 費	957,606	△ 251,640	705,966	22,164	637,017	659,181	93.4
		企 業 債 償 還 金	2,173,613	0	2,173,613	1,082,457	1,091,156	2,173,613	100.0
		他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,486,688	0	1,486,688	1,486,688	0	1,486,688	100.0
		投 資	1,500	△ 1,500	0	0	0	0	—
		繰 延 勘 定	29,000	△ 9,660	19,340	0	16,402	16,402	84.8
	計		4,648,407	△ 262,800	4,385,607	2,591,309	1,744,575	4,335,884	98.9
合計	収 入		22,885,619	959,396	23,845,015	11,686,674	12,126,334	23,813,008	99.9
	支 出		25,703,154	239,975	25,943,129	12,786,427	12,937,080	25,723,507	99.2

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて8.0パーセント増の217億4,224万円、費用は前年度に比べて4.1パーセント増の213億7,483万円で、当年度3億6,741万円の純利益を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	19,636,452,043	医 業 収 益	19,181,731,788
給 与 費	10,452,404,758	入 院 収 益	13,263,331,275
材 料 費	4,814,648,617	外 来 収 益	4,950,624,420
経 費	2,595,099,090	そ の 他 医 業 収 益	967,776,093
減 価 償 却 費	1,639,396,169	医 業 外 収 益	2,511,052,913
資 産 減 耗 費	17,236,129	受 取 利 息 配 当 金	638,120
研 究 研 修 費	117,667,280	他 会 計 補 助 金	1,059,624,199
医 業 外 費 用	1,691,314,956	補 助 金	37,916,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	737,978,678	負 担 金 交 付 金	1,284,553,279
繰 延 勘 定 償 却	438,244,437	そ の 他 医 業 外 収 益	128,321,315
負 担 金	146,889,601	特 別 利 益	49,458,253
雑 損 失	368,202,240	過 年 度 損 益 修 正 益	4,675,755
特 別 損 失	47,063,437	そ の 他 特 別 利 益	44,782,498
過 年 度 損 益 修 正 損	22,229,052		
そ の 他 特 別 損 失	24,834,385		
当 年 度 純 利 益	367,412,518		
合 計	21,742,242,954	合 計	21,742,242,954

(エ) 財産の状況

平成22年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

区 分 科 目		22年度末		21年度末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固 定 資 産	20,054,595,926	74.6	21,118,055,433	74.9	△ 1,063,459,507	95.0
	有 形 固 定 資 産	19,948,238,681	74.2	21,004,931,365	74.5	△ 1,056,692,684	95.0
	土 地	1,980,969,353	7.4	1,980,969,353	7.0	0	100.0
	建 築 物	15,090,756,565	56.1	16,026,554,829	56.9	△ 935,798,264	94.2
	構 築 物	91,969,971	0.3	108,766,762	0.4	△ 16,796,791	84.6
	器 械 備 品	2,769,351,054	10.3	2,878,227,077	10.2	△ 108,876,023	96.2
	車 両	1,840,410	0.0	2,482,344	0.0	△ 641,934	74.1
	建 設 仮 勘 定	13,351,328	0.0	7,931,000	0.0	5,420,328	168.3
	無 形 固 定 資 産	106,357,245	0.4	110,332,068	0.4	△ 3,974,823	96.4
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	103,038,745	0.4	107,013,568	0.4	△ 3,974,823	96.3
	投 資	0	0.0	2,792,000	0.0	△ 2,792,000	皆減
	そ の 他 投 資	0	0.0	2,792,000	0.0	△ 2,792,000	皆減
	流 動 資 産	5,479,038,186	20.4	5,330,605,069	18.9	148,433,117	102.8
	現 金 預 金	1,607,006,894	6.0	1,845,035,955	6.5	△ 238,029,061	87.1
	未 収 金	3,559,236,808	13.2	3,183,290,393	11.3	375,946,415	111.8
	貯 蔵 品	251,660,574	0.9	241,144,811	0.9	10,515,763	104.4
	前 払 費 用	133,910	0.0	133,910	0.0	0	100.0
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰 延 勘 定	1,366,828,929	5.1	1,758,388,863	6.2	△ 391,559,934	77.7
	開 発 費	615,598,044	2.3	834,721,091	3.0	△ 219,123,047	73.7
	退 職 給 与 金	427,717,157	1.6	570,289,543	161.4	△ 142,572,386	75.0
	控除対象外消費税額	323,513,728	1.2	353,378,229	1.3	△ 29,864,501	91.5
資 産 合 計		26,900,463,041	100.0	28,207,049,365	100.0	△ 1,306,586,324	95.4
負 債 の 部	固 定 負 債	932,085,043	3.5	806,860,217	2.9	125,224,826	115.5
	企 業 債	426,600,000	1.6	568,800,000	2.0	△ 142,200,000	75.0
	引 当 金	505,485,043	1.9	238,060,217	0.8	267,424,826	212.3
	流 動 負 債	2,580,548,328	9.6	2,896,758,816	10.3	△ 316,210,488	89.1
	未 払 金	2,431,168,373	9.0	2,759,272,525	9.8	△ 328,104,152	88.1
	前 受 金	3,669,233	0.0	3,297,410	0.0	371,823	111.3
	その他流動負債	145,710,722	0.5	134,188,881	0.5	11,521,841	108.6
	預 り 金	84,525,742	0.3	72,948,181	0.3	11,577,561	115.9
	医 療 費 預 り 金	184,980	0.0	240,700	0.0	△ 55,720	76.9
	預 り 有 価 証 券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
合 計		3,512,633,371	13.1	3,703,619,033	13.1	△ 190,985,662	94.8
資 本 の 部	資 本 金	50,955,924,495	189.4	52,455,242,710	186.0	△ 1,499,318,215	97.1
	自 己 資 本 金	26,007,851,133	96.7	24,629,069,133	87.3	1,378,782,000	105.6
	借 入 資 本 金	24,948,073,362	92.7	27,826,173,577	98.6	△ 2,878,100,215	89.7
	剰 余 金	△ 27,568,094,825	△ 102.5	△ 27,951,812,378	△ 99.1	383,717,553	98.6
	資 本 剰 余 金	1,058,779,498	3.9	1,042,474,463	3.7	16,305,035	101.6
	受 贈 財 産 評 価 額	282,510,440	1.1	280,986,867	1.0	1,523,573	100.5
	寄 附 金	38,497,494	0.1	30,229,449	0.1	8,268,045	127.4
	補 助 金	575,104,505	2.1	574,179,600	2.0	924,905	100.2
	その他資本剰余金	162,667,059	0.6	157,078,547	0.6	5,588,512	103.6
	利 益 剰 余 金	△ 28,626,874,323	△ 106.4	△ 28,994,286,841	△ 102.8	367,412,518	98.7
	当年度未処理欠損金	△ 28,626,874,323	△ 106.4	△ 28,994,286,841	△ 102.8	367,412,518	98.7
合 計		23,387,829,670	86.9	24,503,430,332	86.9	△ 1,115,600,662	95.4
負 債 資 本 合 計		26,900,463,041	100.0	28,207,049,365	100.0	△ 1,306,586,324	95.4

(才) 企業債及び借入金

平成22年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
市中銀行	568,800,000	0	142,200,000	426,600,000
小計（負債の部（企業債））	568,800,000	0	142,200,000	426,600,000
財務省財政融資資金	19,610,593,623	49,700,000	971,800,754	18,688,492,869
地方公共団体金融機構	990,987,510	35,300,000	19,111,754	1,007,175,756
市中銀行	3,424,250,000	555,000,000	1,040,500,000	2,938,750,000
小計（資本の部（企業債））	24,025,831,133	640,000,000	2,031,412,508	22,634,418,625
合計	24,594,631,133	640,000,000	2,173,612,508	23,061,018,625

○ 他会計借入金明細票

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
一般会計	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0
介護保険財政安定化基金	2,600,342,444	0	286,687,707	2,313,654,737
合計	3,800,342,444	0	1,486,687,707	2,313,654,737

(2) 工業用水道事業の状況

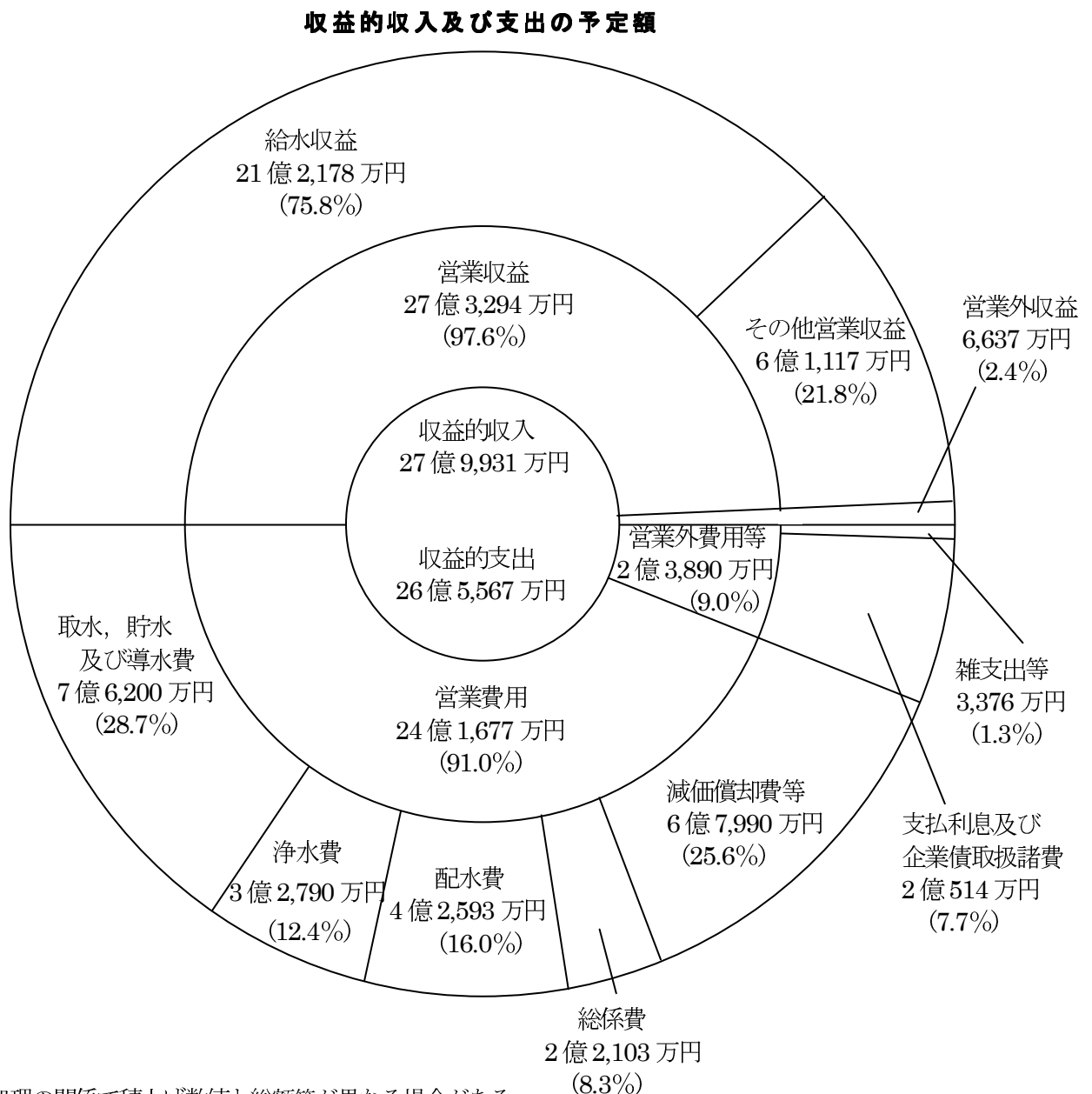
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成23年度当初予算

平成23年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億9,931万円、支出26億5,567万円を、「資本的収入及び支出」で収入5億4,248万円、支出15億8,097万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成23年度は、33事業所に対し、年間1億42万8,204立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

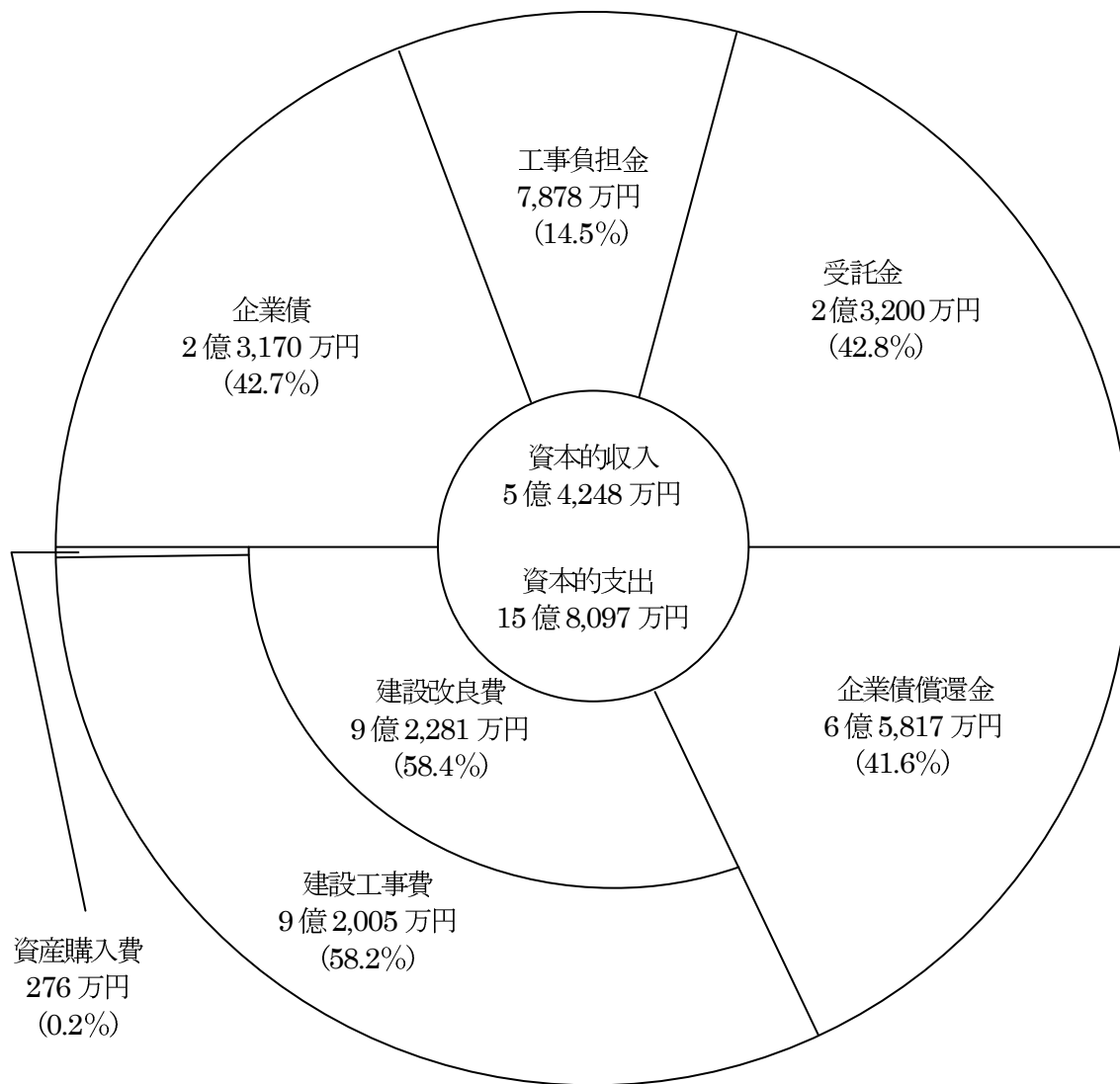


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 23 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成22年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成23年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、工事負担金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で32億3,954万円（前年度：34億2,417万円）、支出の部で42億2,847万円（前年度：42億1,275万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で5.4パーセントの減、支出で0.4パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など26億7,936万円を収入し、経営に要する費用として23億195万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに14億6,856万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など4億4,048万円を収入しました。

平成22年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円, 執行率 %)

区分	科目	予算額			執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	2,693,236	△ 95,339	2,597,897	1,392,355	1,184,246	2,576,601	99.2
	営業外収益	75,498	19,644	95,142	33,090	57,703	90,793	95.4
	特別利益	12,792	△ 981	11,811	0	11,963	11,963	101.3
	計	2,781,526	△ 76,676	2,704,850	1,425,445	1,253,912	2,679,357	99.1
	営業費用	2,315,232	△ 221,126	2,094,106	850,086	1,181,576	2,031,662	97.0
	営業外費用	264,593	29,269	293,862	115,417	154,870	270,287	92.0
	特別損失	4,589	△ 4,589	0	0	0	0	—
	予備費	4,000	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,588,414	△ 196,446	2,391,968	965,503	1,336,446	2,301,949	96.2
	剰余金	193,112	119,770	312,882	459,942	△ 82,534	377,408	120.6
資本的収入支出	企業債	298,100	△ 22,600	275,500	0	275,500	275,500	100.0
	固定資産売却代金	1,213	△ 1,213	0	0	0	0	—
	工事負担金	210,036	△ 117,949	92,087	16,419	39,581	56,000	60.8
	受託金	175,448	△ 8,348	167,100	81,837	27,146	108,983	65.2
	計	684,797	△ 150,110	534,687	98,256	342,227	440,483	82.4
	建設改良費	1,365,460	△ 179,484	1,185,976	252,659	565,368	818,027	69.0
	企業債償還金	487,979	162,551	650,530	236,377	414,151	650,528	100.0
	計	1,853,439	△ 16,933	1,836,506	489,036	979,519	1,468,555	80.0
	合計 収入	3,466,323	△ 226,786	3,239,537	1,523,701	1,596,139	3,119,840	96.3
	合計 支出	4,441,853	△ 213,379	4,228,474	1,454,539	2,315,965	3,770,504	89.2

(ウ) 損益計算

平成22年度の経営成績は、1億6万552立方メートルを給水し、収益25億5,557万円に対して、費用は22億824万円となり、3億4,733万円の純利益を生じました。

平成22年度工業用水道事業損益計算書

〔平成22年4月 1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,980,077,220	営 業 収 益	2,453,905,832
取水、貯水及び導水費	603,486,283	給 水 収 益	2,013,236,532
浄 水 費	266,551,555	そ の 他 営 業 収 益	440,669,300
配 水 費	263,180,914	営 業 外 収 益	89,697,048
総 係 費	202,874,225	受取利息及び配当金	12,371,124
減価償却費	633,598,879	雑 収 益	56,015,421
資産減耗費	10,385,364	負 担 金	21,310,503
営 業 外 費 用	228,161,156	特 別 利 益	11,962,753
支払利息及び企業債取扱諸費	227,100,363	過年度損益修正益	11,962,753
雑 支 出	1,060,793		
当 年 度 純 利 益	347,327,257		
合 計	2,555,565,633	合 計	2,555,565,633

（エ）財産の状況

平成 22 年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目		平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較		
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	20,970,417,614	82.7	21,055,856,542	82.3	△	85,438,928	99.6
	有形固定資産	20,441,086,268	80.6	20,512,860,107	80.2	△	71,773,839	99.7
	土 地	1,429,473,855	5.6	1,429,473,855	5.6		0	100.0
	建 物	730,326,312	2.9	755,726,149	3.0	△	25,399,837	96.6
	構 築 物	12,806,879,495	50.5	11,985,394,110	46.9		821,485,385	106.9
	機 械 及 び 装 置	4,038,796,523	15.9	4,165,395,027	16.3	△	126,598,504	97.0
	車 両 運 搬 具	4,339,898	0.0	2,981,793	0.0		1,358,105	145.5
	船 舶	58,506	0.0	58,506	0.0		0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	25,119,435	0.1	28,415,822	0.1	△	3,296,387	88.4
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	14,520	0.0	14,520	0.0		0	100.0
	建 設 仮 勘 定	1,406,077,724	5.5	2,145,400,325	8.4	△	739,322,601	65.5
	無形固定資産	529,331,346	2.1	542,996,435	2.1	△	13,665,089	97.5
	ダ ム 使 用 権	472,086,013	1.9	485,736,010	1.9	△	13,649,997	97.2
	水 利 権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2		0	100.0
	地 上 権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0		0	100.0
	施 設 利 用 権	0	0.0	15,092	0.0	△	15,092	0.0
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0		0	100.0
	流 動 資 産	4,392,379,718	17.3	4,523,235,244	17.7	△	130,855,526	97.1
	現 金 預 金	4,088,765,244	16.1	4,226,663,401	16.5	△	137,898,157	96.7
	未 収 金	277,145,754	1.1	284,755,767	1.1	△	7,610,013	97.3
貯 蔵 品	17,468,720	0.1	2,816,076	0.0		14,652,644	620.3	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0		0	100.0	
資 産 合 計		25,362,797,332	100.0	25,579,091,786	100.0	△	216,294,454	99.2
負 債 の 部	固 定 負 債	1,168,753,198	4.6	1,235,216,366	4.8	△	66,463,168	94.6
	受 託 金	369,122,557	1.5	443,658,358	1.7	△	74,535,801	83.2
	引 当 金	799,630,641	3.2	791,558,008	3.1		8,072,633	101.0
	退 職 給 与 引 当 金	300,944,543	1.2	296,566,866	1.2		4,377,677	101.5
	修 繕 引 当 金	498,686,098	2.0	494,991,142	1.9		3,694,956	100.7
	流 動 負 債	498,598,343	2.0	629,545,753	2.5	△	130,947,410	79.2
	未 払 金	389,812,552	1.5	537,894,185	2.1	△	148,081,633	72.5
	前 受 金	95,571,605	0.4	81,218,439	0.3		14,353,166	117.7
	そ の 他 流 動 負 債	13,214,186	0.1	10,433,129	0.0		2,781,057	126.7
	合 計	1,667,351,541	6.6	1,864,762,119	7.3	△	197,410,578	89.4
資 本 の 部	資 本 金	13,800,777,966	54.4	13,957,047,106	54.6	△	156,269,140	98.9
	自己資本金	4,442,415,963	17.5	4,223,656,963	16.5		218,759,000	105.2
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0		0	100.0
	組 入 資 本 金	4,188,725,985	16.5	3,969,966,985	15.5		218,759,000	105.5
	借入資本金	9,358,362,003	36.9	9,733,390,143	38.1	△	375,028,140	96.1
	企 業 債	8,951,962,003	35.3	9,326,990,143	36.5	△	375,028,140	96.0
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6		0	100.0
	剰 余 金	9,894,667,825	39.0	9,757,282,561	38.1		137,385,264	101.4
	資本剰余金	7,861,980,986	31.0	7,853,163,979	30.7		8,817,007	100.1
	受 贈 財 産 評 価 額	528,033,344	2.1	535,819,357	2.1	△	7,786,013	98.5
	寄 附 金	29,916,200	0.1	22,130,187	0.1		7,786,013	135.2
	補 助 金	5,088,931,114	20.1	5,134,599,340	20.1	△	45,668,226	99.1
	工 事 負 担 金	2,160,654,446	8.5	2,106,169,213	8.2		54,485,233	102.6
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2		0	100.0
	利益剰余金	2,032,686,839	8.0	1,904,118,582	7.4		128,568,257	106.8
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,032,686,839	8.0	1,904,118,582	7.4		128,568,257	106.8
	合 計	23,695,445,791	93.4	23,714,329,667	92.7	△	18,883,876	99.9
負 債 資 本 合 計		25,362,797,332	100.0	25,579,091,786	100.0	△	216,294,454	99.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	3,679,266,005	69,500,000	212,779,618	3,535,986,387
地方公共団体金融機構	5,647,724,138	206,000,000	437,748,522	5,415,975,616
計	9,326,990,143	275,500,000	650,528,140	8,951,962,003

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末 現在未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

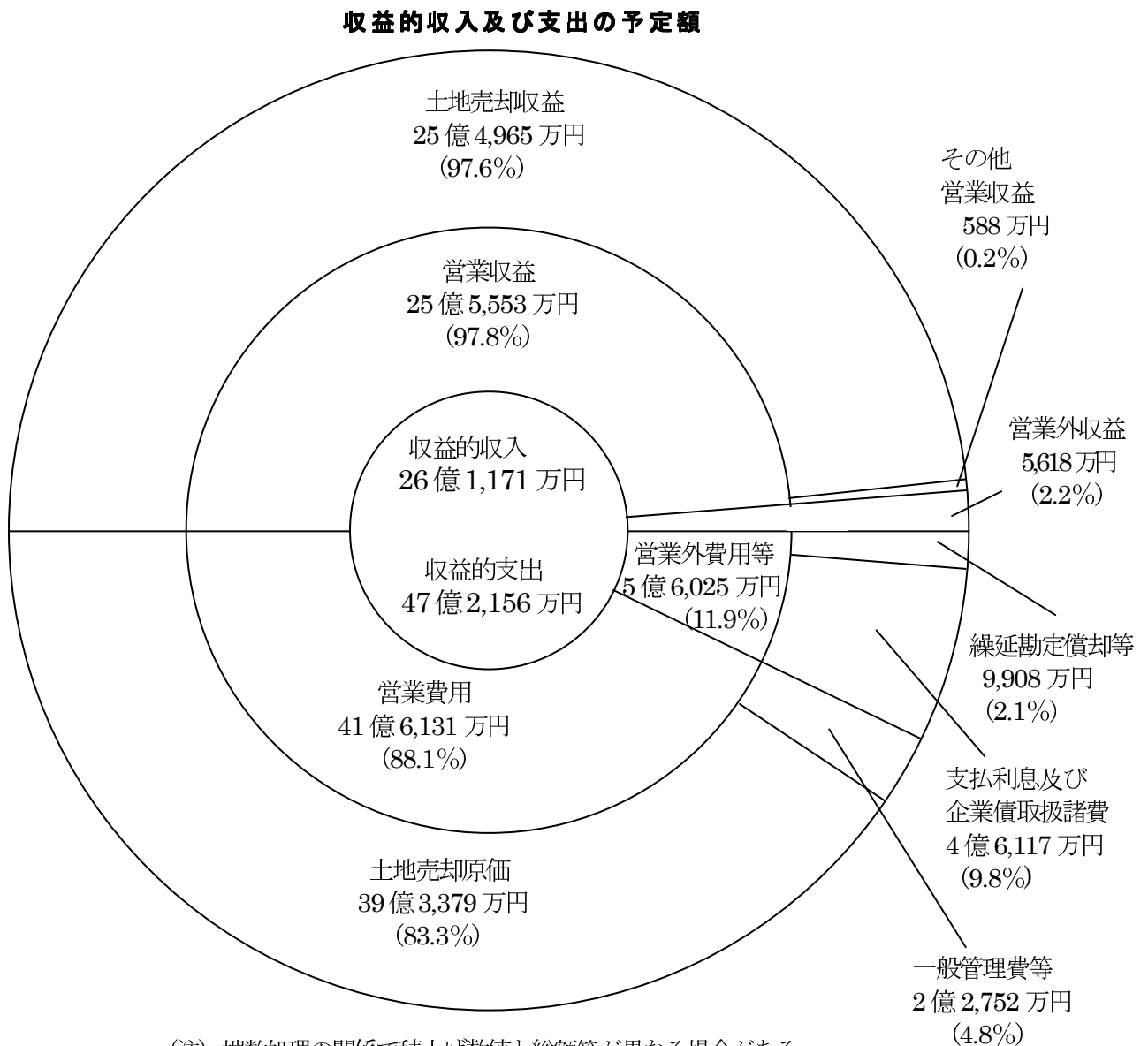
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成23年度当初予算

平成23年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入26億1,171万円、支出47億2,156万円を、「資本的収入及び支出」で収入113億800万円、支出114億1,504万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成23年度は、尾道地区外6地区の土地14万7,509平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

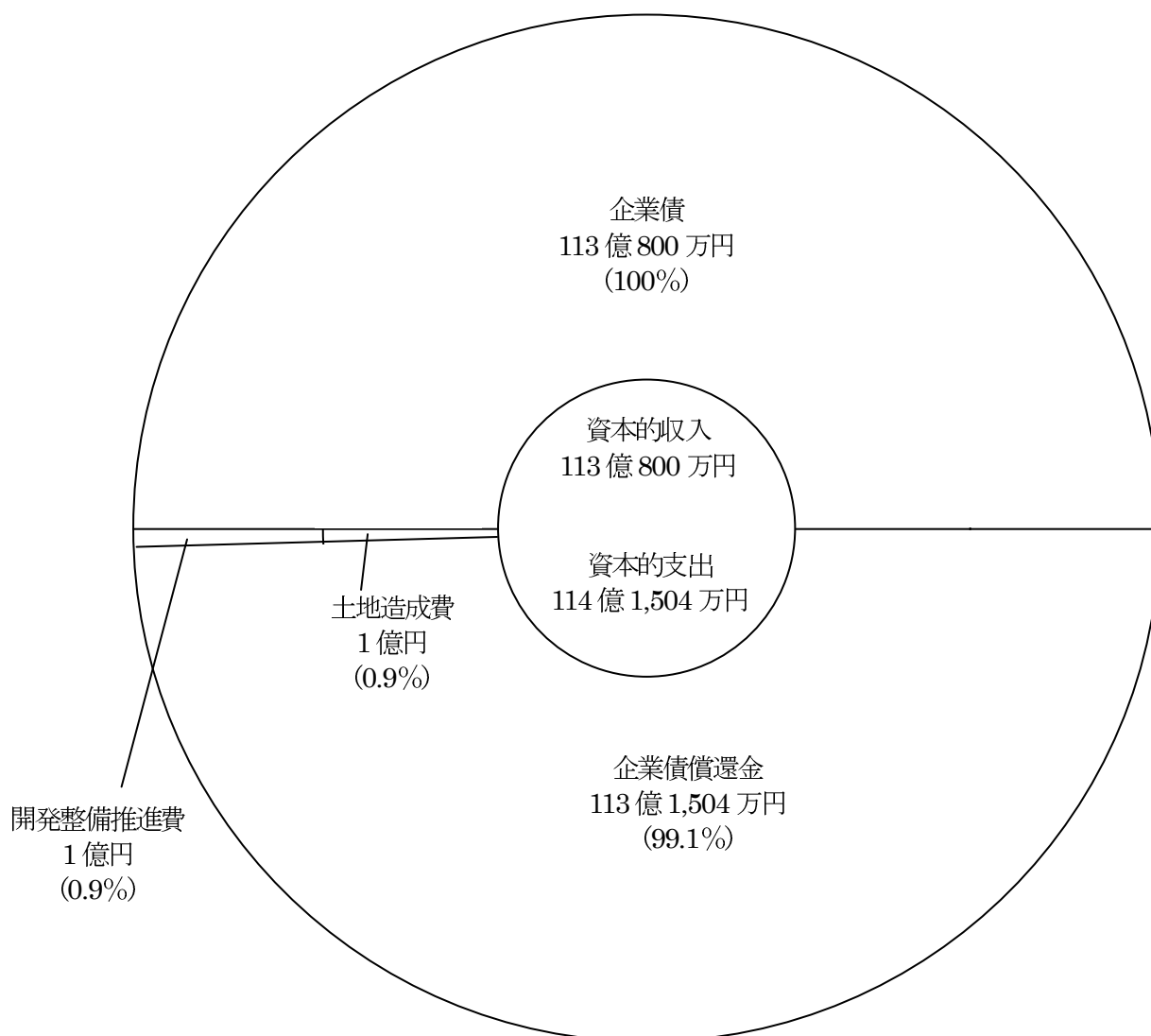


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 23 年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成22年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成23年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、固定資産売却代金の増による収入予算の増額及び他会計からの長期借入金償還金の増などによる支出予算の増額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で63億5,383万円(前年度：72億2,675万円)、支出の部で67億7,398万円(前年度：94億6,983万円)となり、前年度最終予算額と比べると、収入で12.1パーセントの減、支出で28.5パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など3億5,439万円を収入し、これに対応する土地売却原価など8億8,182万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び他会計からの長期借入金償還金などに58億5,394万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び固定資産売却代金60億4,013万円を収入しました。

平成22年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予算額			執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,663,342	△ 2,459,348	203,994	77,696	123,814	201,510	98.8
	営業外収益	63,046	7,318	70,364	36,640	47,932	84,572	120.2
	特別利益	0	38,228	38,228	0	68,311	68,311	178.7
	計	2,726,388	△ 2,413,802	312,586	114,336	240,057	354,393	113.4
支出	営業費用	4,198,466	△ 3,853,668	344,798	146,844	191,205	338,049	98.0
	営業外費用	656,612	△ 143,148	513,464	191,105	321,895	513,000	99.9
	特別損失	0	30,773	30,773	0	30,773	30,773	100.0
	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	4,856,078	△ 3,966,043	890,035	337,949	543,873	881,822	99.1
	剰余金	△ 2,129,690	1,552,241	△ 577,449	△ 223,613	△ 303,816	△ 527,429	91.3
資本的収入	企業債	2,223,000	0	2,223,000	0	2,221,889	2,221,889	100.0
	固定資産売却代金	0	3,818,242	3,818,242	0	3,818,242	3,818,242	100.0
	計	2,223,000	3,818,242	6,041,242	0	6,040,131	6,040,131	100.0
	土地造成費	150,000	△ 120,000	30,000	0	0	0	0.0
支出	企業債償還金	2,616,520	0	2,616,520	46,800	2,569,720	2,616,520	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	0	3,237,424	3,237,424	0	3,237,423	3,237,423	100.0
	計	2,766,520	3,117,424	5,883,944	46,800	5,807,143	5,853,943	99.5
合計	収入	4,949,388	1,404,440	6,353,828	114,336	6,280,188	6,394,524	100.6
	支出	7,622,598	△ 848,619	6,773,979	384,749	6,351,016	6,735,765	99.4

(ウ) 損益計算

平成 22 年度の経営成績は、産業用地の延納分割及び広島空港県営駐車場使用料等により、収益 3 億 4,756 万円に対して、費用は 8 億 6,279 万円となり、5 億 1,523 万円の純損失を生じました。

平成 22 年度土地造成事業損益計算書

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	335,263,954	営 業 収 益	196,512,514
土 地 売 却 原 価	92,533,095	土 地 売 却 収 益	90,695,172
一 般 管 理 費	161,924,571	県営駐車場使用料	99,938,134
県営駐車場管理費	32,234,121	そ の 他 営 業 収 益	5,879,208
減 価 償 却 費	48,572,167	営 業 外 収 益	82,740,903
営 業 外 費 用	496,756,597	受取利息及び配当金	14,068,191
支払利息及び企業債取扱諸費	386,218,082	雑 収 益	67,934,712
繰 延 勘 定 償 却	106,337,126	負 担 金	738,000
雑 支 出	4,201,389	特 別 利 益	68,311,413
特 別 損 失	30,772,773	過年度損益修正益	27,486,490
過年度損益修正損	30,772,773	そ の 他 特 別 利 益	40,824,923
		当 年 度 純 損 失	515,228,494
合 計	862,793,324	合 計	862,793,324

（エ）財産の状況

平成 22 年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借對照表

科 目		平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較		
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固 定 資 産	3,935,894,579	7.6	4,228,459,910	7.5	△	292,565,331	93.1
	有形固定資産	970,584,944	1.9	1,263,150,275	2.2	△	292,565,331	76.8
	建 物	17,877,473	0.0	26,544,834	0.0	△	8,667,361	67.3
	構 築 物	952,707,471	1.8	1,233,635,314	2.2	△	280,927,843	77.2
	機 械 及 び 装 置	0	0.0	2,322,739	0.0	△	2,322,739	皆減
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0	0.0	647,388	0.0	△	647,388	皆減
	無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0		0	100.0
	電 話 加 入 権	301,800	0.0	301,800	0.0		0	100.0
	投 資 等	2,965,007,835	5.7	2,965,007,835	5.3		0	100.0
	未 精 算 金	2,965,007,835	5.7	2,965,007,835	5.3		0	100.0
	土 地 造 成	45,197,831,022	86.9	48,824,926,575	86.8	△	3,627,095,553	92.6
	完成土地	32,206,915,152	61.9	32,293,675,257	57.4	△	86,760,105	99.7
	箕 島 地 区 土 地	812,723,519	1.6	812,723,519	1.4		0	100.0
	三 次 地 区 土 地	1,479,773,077	2.8	1,452,286,587	2.6		27,486,490	101.9
	三原西部(小原地区)土地	79,416,007	0.2	105,714,872	0.2	△	26,298,865	75.1
	五 日 市 地 区 土 地	3,559,375	0.0	50,865,700	0.1	△	47,306,325	7.0
	大 和 地 区 土 地	594,121,930	1.1	594,121,930	1.1		0	100.0
	高 屋 東 地 区 土 地	1,615,630,745	3.1	1,615,630,745	2.9		0	100.0
	三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	7.6	3,951,070,623	7.0		0	100.0
	黒 瀬 地 区 土 地	262,185,089	0.5	262,185,089	0.5		0	100.0
	佐 伯 地 区 土 地	1,026,259,727	2.0	1,026,259,727	1.8		0	100.0
	大 朝 地 区 土 地	2,012,415,249	3.9	2,015,457,249	3.6	△	3,042,000	99.8
	竹 原 地 区 土 地	5,010,259,847	9.6	5,010,259,847	8.9		0	100.0
	久 井 地 区 土 地	1,111,798,735	2.1	1,111,798,735	2.0		0	100.0
	新 市 地 区 土 地	971,933,587	1.9	987,819,492	1.8	△	15,885,905	98.4
空 港 周 辺 地 域 土 地	0	0.0	21,713,500	0.0	△	21,713,500	皆減	
東 広 島 地 区 土 地	3,499,232,357	6.7	3,499,232,357	6.2		0	100.0	
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	14.2	7,386,705,827	13.1		0	100.0	
尾 道 流 通 団 地	785,578,854	1.5	785,578,854	1.4		0	100.0	
安 浦 地 区 土 地	1,604,250,604	3.1	1,604,250,604	2.9		0	100.0	
未 成 土 地	12,990,915,870	25.0	16,531,251,318	29.4	△	3,540,335,448	78.6	
庄 原 地 区 土 地 造 成 費	452,702,437	0.9	452,702,437	0.8		0	100.0	
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	600,713,245	1.2	600,713,245	1.1		0	100.0	
用 地 先 行 取 得 費	5,006,613,426	9.6	5,006,613,426	8.9		0	100.0	
空 港 周 辺 地 域 土 地 造 成 費	0	0.0	3,510,314,430	6.2	△	3,510,314,430	皆減	
本 郷 地 区 土 地 造 成 費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4		0	100.0	
流 通 団 地 造 成 費	4,705,879,576	9.0	4,705,879,576	8.4		0	100.0	
関 連 経 費	2,018,959,693	3.9	2,048,980,711	3.6	△	30,021,018	98.5	
流 動 資 産	2,546,107,419	4.9	2,741,474,366	4.9	△	195,366,947	92.9	
現 金 預 金	2,079,019,791	4.0	2,243,467,500	4.0	△	164,447,709	92.7	
未 収 金	425,587,628	0.8	457,506,866	0.8	△	31,919,238	93.0	
そ の 他 流 動 資 産	41,500,000	0.1	40,500,000	0.1		1,000,000	102.5	
繰 延 勘 定	334,793,434	0.6	440,019,060	0.8	△	105,225,626	76.1	
企 業 債 発 行 差 金	3,558,700	0.0	3,467,250	0.0		91,450	102.6	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	331,234,734	0.6	436,551,810	0.8	△	105,317,076	75.9	
資 産 合 計		52,014,626,454	100.0	56,234,879,911	100.0	△	4,220,253,457	92.5

科 目		平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負債の部	固定負債	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	引 当 金	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	退 職 給 与 引 当 金	572,947,942	1.1	629,195,513	1.1	△ 56,247,571	91.1
	流動負債	109,316,064	0.2	127,150,036	0.2	△ 17,833,972	86.0
	未 払 金	33,590,248	0.1	44,365,337	0.1	△ 10,775,089	75.7
	前 受 金	5,526,594	0.0	12,720,783	0.0	△ 7,194,189	43.4
	その他流動負債	70,199,222	0.1	70,063,916	0.1	135,306	100.2
	合 計	682,264,006	1.3	756,345,549	1.3	△ 74,081,543	90.2
資本の部	資 本 金	68,291,321,375	131.3	71,922,264,795	127.9	△ 3,630,943,420	95.0
	自己資本金	34,372,281,375	66.1	34,372,281,375	61.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	66.1	34,372,281,375	61.1	0	100.0
	借入資本金	33,919,040,000	65.2	37,549,983,420	66.8	△ 3,630,943,420	90.3
	企 業 債	33,919,040,000	65.2	34,312,560,000	61.0	△ 393,520,000	98.9
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	3,237,423,420	5.8	△ 3,237,423,420	皆減
	剰 余 金	△ 16,958,958,927	△ 32.6	△ 16,443,730,433	△ 29.2	△ 515,228,494	103.1
	資本剰余金	586,092,005	1.1	586,092,005	1.0	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	450,418,749	0.9	450,418,749	0.8	0	100.0
	利益剰余金	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 515,228,494	103.0
	当年度未処理欠損金	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 515,228,494	103.0
	合 計	51,332,362,448	98.7	55,478,534,362	98.7	△ 4,146,171,914	92.5
負債資本合計		52,014,626,454	100.0	56,234,879,911	100.0	△ 4,220,253,457	92.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末現 在 未 償 還 額
地方公共団体金融機構	300,000,000	0	300,000,000	0
市中銀行	27,944,560,000	0	2,316,520,000	25,628,040,000
市場公募債	6,068,000,000	2,223,000,000	0	8,291,000,000
計	34,312,560,000	2,223,000,000	2,616,520,000	33,919,040,000

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末現 在 未 償 還 額
土地開発基金	3,237,423,420	0	3,237,423,420	0
計	3,237,423,420	0	3,237,423,420	0

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

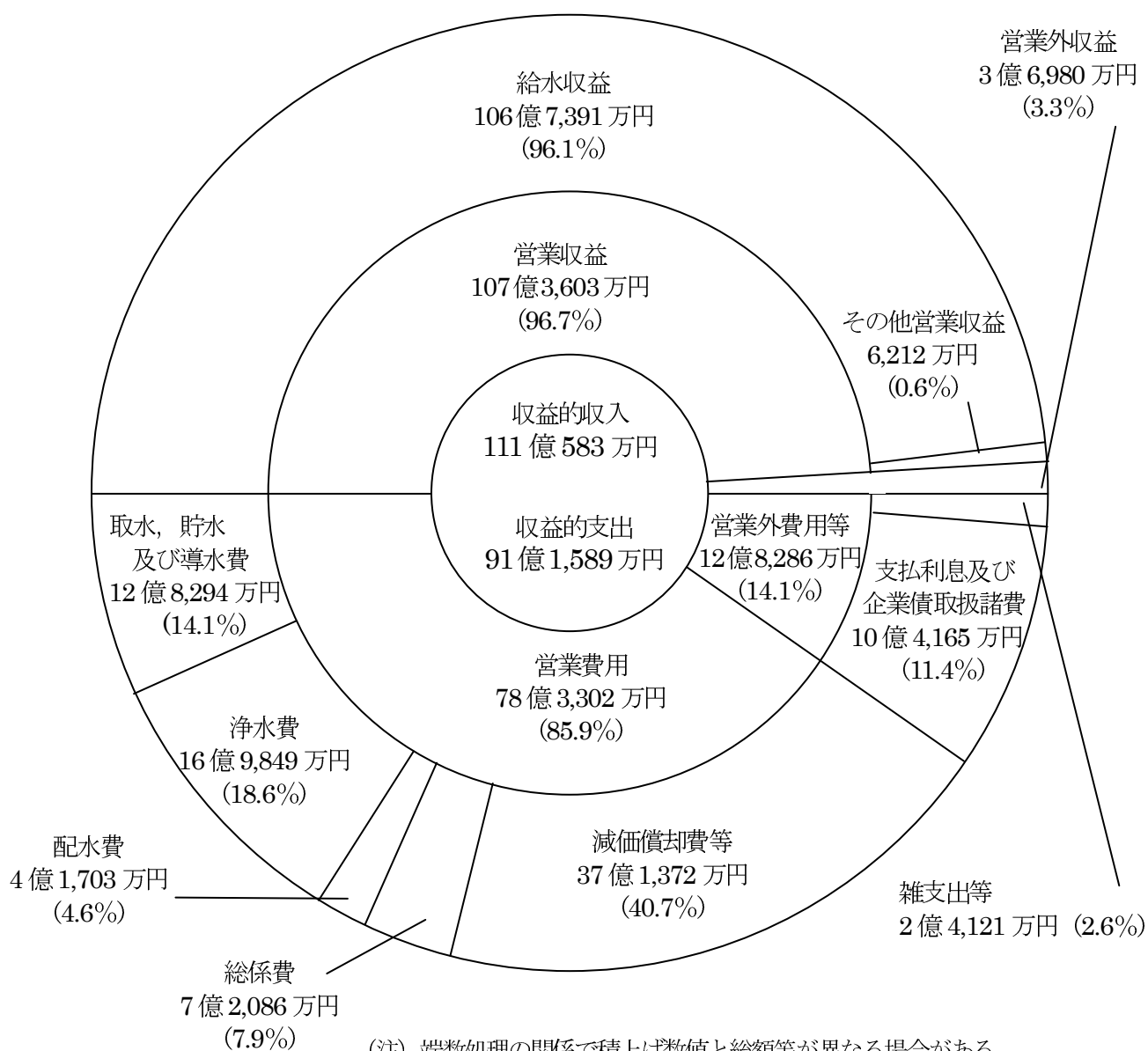
ア 平成23年度当初予算

平成23年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入111億583万円、支出91億1,589万円を、「資本的収入及び支出」で収入17億3,792万円、支出70億1,516万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成23年度は、14市町に対し、8,797万7,012立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

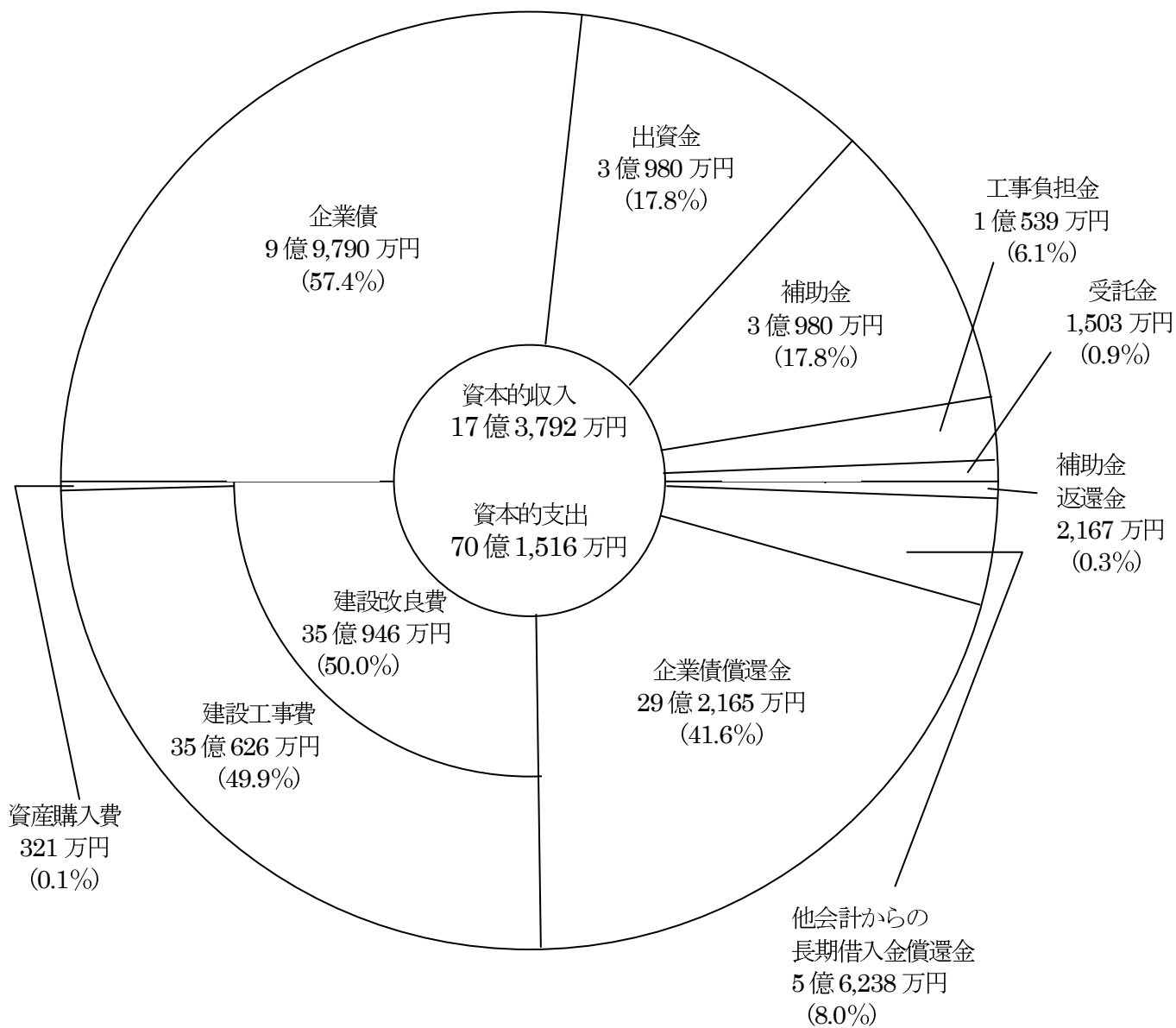
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 23 年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成22年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成23年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び企業債償還金の増などによる支出予算の増額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で134億3,547万円（前年度：131億5,849万円）、支出の部で187億5,729万円（前年度：179億6,009万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で2.1パーセント、支出で4.4パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など115億5,375万円を収入し、経営に要する費用として88億8,212万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに87億2,051万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など18億821万円を収入しました。

平成22年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予算額			執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	11,047,142	△ 18,904	11,028,238	5,591,809	5,442,355	11,034,164	100.1
	営業外収益	385,927	97,847	483,774	174,673	298,599	473,272	97.8
	特別利益	5,047	45,096	50,143	0	46,312	46,312	92.4
	計	11,438,116	124,039	11,562,155	5,766,482	5,787,266	11,553,748	99.9
	営業費用	7,953,756	△ 398,294	7,555,462	3,250,257	4,217,545	7,467,802	98.8
	営業外費用	1,425,700	92,087	1,517,787	609,020	805,299	1,414,319	93.2
	特別損失	3,757	△ 3,757	0	0	0	0	—
	予備費	3,000	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	9,386,213	△ 309,964	9,076,249	3,859,277	5,022,844	8,882,121	97.9
	剰余金	2,051,903	434,003	2,485,906	1,907,205	764,422	2,671,627	107.5
資本的収入支出	企業債	1,418,200	△ 638,800	779,400	0	779,400	779,400	100.0
	出資金	627,000	△ 183,100	443,900	0	441,000	441,000	99.3
	固定資産売却代金	5,441	0	5,441	0	5,441	5,441	100.0
	補助金	700,830	△ 183,100	517,730	0	469,550	469,550	90.7
	工事負担金	113,897	△ 30,553	83,344	0	70,228	70,228	84.3
	受託金	39,373	4,131	43,504	19,628	3,434	23,062	53.0
	関連収入	0	0	0	0	19,524	19,524	—
	計	2,904,741	△ 1,031,422	1,873,319	19,628	1,788,577	1,808,205	96.5
	建設改良費	6,337,899	△ 1,042,057	5,295,842	1,153,960	3,181,357	4,335,317	81.9
	企業債償還金	2,326,700	1,477,801	3,804,501	1,145,698	2,658,802	3,804,500	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	562,375	0	562,375	562,375	0	562,375	100.0
	補助金返還金	24,034	△ 5,716	18,318	0	18,316	18,316	100.0
	計	9,251,008	430,028	9,681,036	2,862,033	5,858,475	8,720,508	90.1
	収入	14,342,857	△ 907,383	13,435,474	5,786,110	7,575,843	13,361,953	99.5
	支出	18,637,221	120,064	18,757,285	6,721,310	10,881,319	17,602,629	93.8

(ウ) 損益計算

平成 22 年度の経営成績は、9,194 万 6,137 立方メートルを給水し、収益 110 億 1,640 万円に対して、費用は 85 億 4,247 万円となり、24 億 7,392 万円の純利益を生じました。

平成 22 年度 水道用水供給事業 損益計算

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,341,828,451	営 業 収 益	10,508,727,841
取水、貯水及び導水費	1,129,653,871	給 水 収 益	10,457,942,976
浄 水 費	1,430,655,547	そ の 他 営 業 収 益	50,784,865
配 水 費	353,712,233	営 業 外 収 益	461,356,851
総 係 費	772,116,153	受取利息及び配当金	25,980,062
減 価 償 却 費	3,650,539,225	雑 収 益	328,492,707
資 産 減 耗 費	5,151,422	負 担 金	106,884,082
営 業 外 費 用	1,200,643,013	特 別 利 益	46,311,590
支払利息及び企業債取扱諸費	1,200,151,503	過 年 度 損 益 修 正 益	46,311,590
雑 支 出	491,510		
当 年 度 純 利 益	2,473,924,818		
合 計	11,016,396,282	合 計	11,016,396,282

（エ）財産の状況

平成 22 年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目		平成22年度末		平成21年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産 <							

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末現 在 未 償 還 額
財務省(財政融資資金)	17,827,505,530	779,400,000	1,217,521,320	17,389,384,210
地方公共団体金融機構	23,893,721,727	0	2,586,978,384	21,306,743,343
計	41,721,227,257	779,400,000	3,804,499,704	38,696,127,553

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

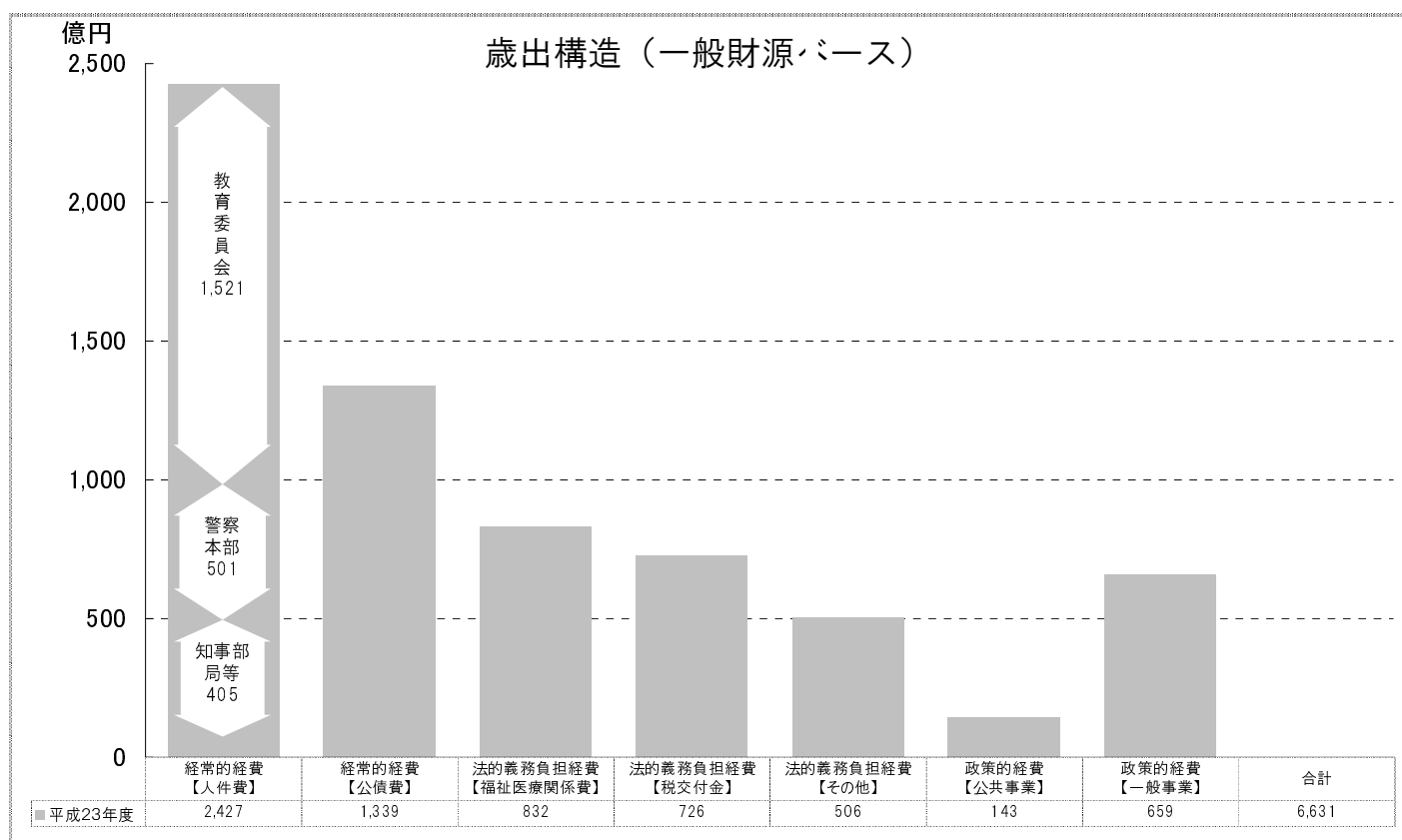
借入先	平成 22 年度 当初未償還額	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末現 在 未 償 還 額
減債基金	1,595,540,000	0	562,375,000	1,033,165,000
計	1,595,540,000	0	562,375,000	1,033,165,000

参 考

1 広島県の財政状況Q & A

【Q1】本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようなになっていますか？

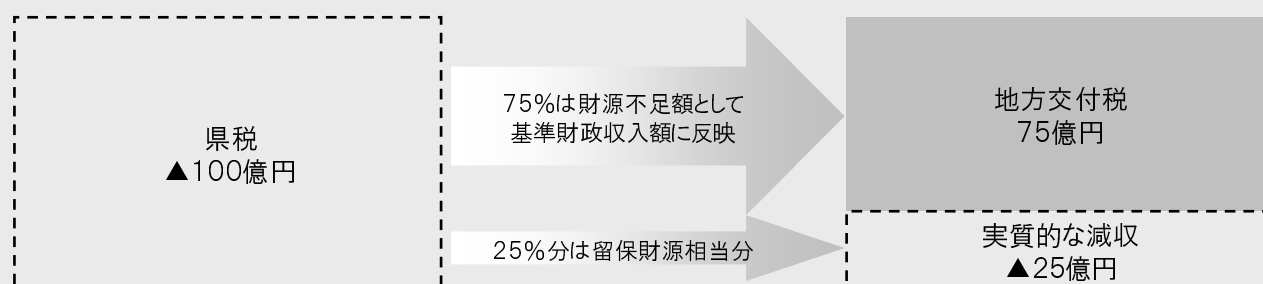
- 平成23年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占めています。
- 経常的経費の人件費については、教育委員会62.7%、警察本部が20.6%、知事部局等16.7%の構成となっています。



【Q2】税収の増減により、財政収支はどのようなのですか？

- 仮に、県税が100億円減少した場合、地方交付税の基準財政収入額には、その75%しか反映されないため、交付税は75億円増加するものの、留保財源である25%相当の25億円は実質的な減収となります。

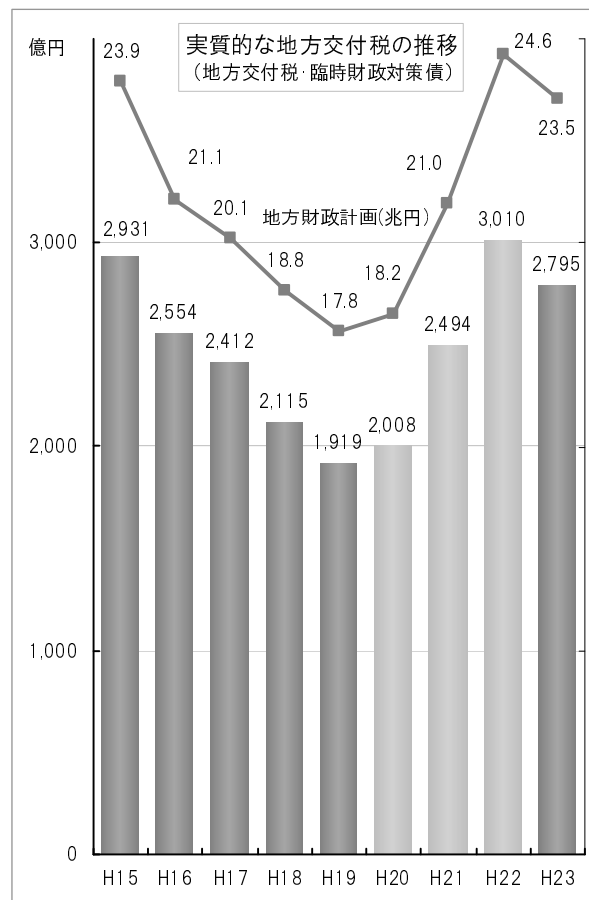
【参考】普通交付税の仕組み(イメージ)



【Q3】過去、三位一体改革で地方交付税、臨時財政対策債は、どのくらい削減されたのですか？

■ 平成16年度から18年度に行われた3年間の三位一体改革期間中に、地方交付税及び臨時財政対策債の合計（実質的な交付税）が削減され、全国では△5.1兆円、本県では△817億円（※H15年度決算とH18年度決算との比較）の大幅減となり、平成19年度決算まで含めると、本県分は△1,013億円もの減額となりました。

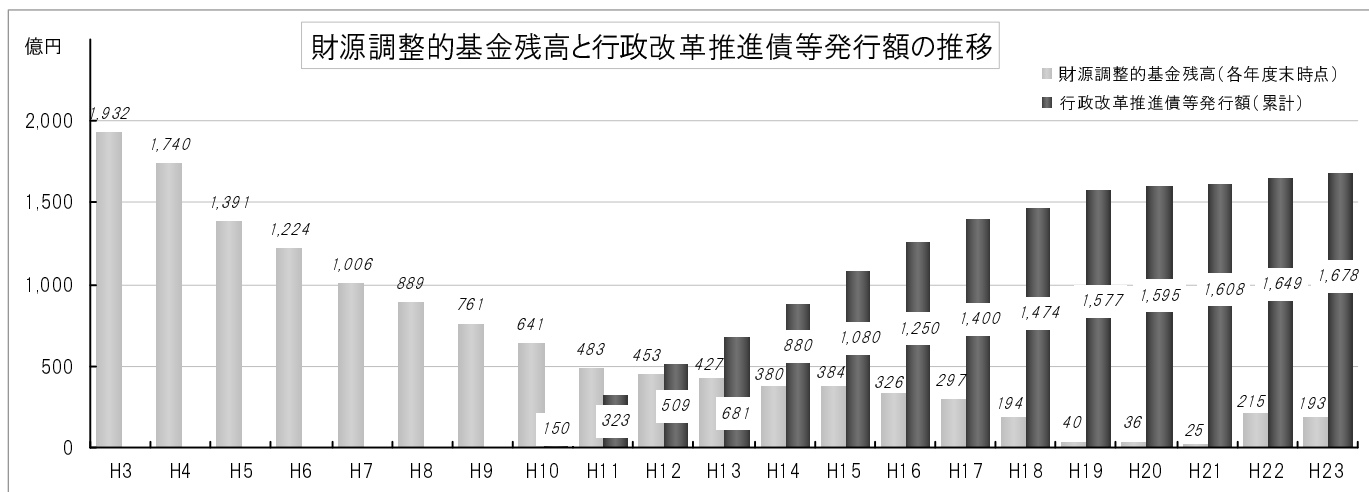
■ 通常、実質的な交付税の削減は、県税収入の増加または地方財政計画で算定される行政需要の減少により行われるため、理論上は交付税が削減されても財政運営には影響がない仕組みとなっていますが、三位一体改革では、県税収入や行政需要とはあまり関係なく、本県の実質的な交付税が大幅に削減され、以降、財政運営に大きな支障をもたらしました。



【Q4】基金（貯金）の現状はどのようになっているのですか？

■ 財源調整的基金は、ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが、その後、大幅に減少し、平成23年度末の残高見込みは、193億円となっています。

■ こうした厳しい基金状況などにより、財源不足を補うため発行した行政改革推進債等の平成23年度末累計は、1,678億円となっています。



【Q5】基金の見直しや活用状況は、どのようになっていますか？

- 基金は、それぞれの特定の目的のために資金を積み立てるなど、設置目的に沿って管理しています。

基金総数：38基金 現在高[現金]：2,195億円

- 平成21・22年度に、財政健全化に向けた取組として、事業仕分けや議会の事業成果の検証等を踏まえた見直しを行い、次の基金を廃止しています。

平成21年度：民間社会福祉事業振興基金、美術品等取得基金、中山間ふるさと・水と土の保全基金

平成22年度：土地開発基金、地域福祉基金

基金の状況(平成23年3月末現在)

(単位:億円)

性 質 別 分 類			基 金 名	現在高 [現金]	基金設置目的(積立財源)
I. 単県による基金 〔国の施策に基づかず、特定の目的のために単県にて実施しているもの〕	1. 積立基金 〔特定の目的のために積み立てた基金であり、各条例の設置目的により定められた用途にしか活用できない〕	① 財源調整を 使途とするもの	財 政 調 整 基 金	33	財源不足時の財源補てん(一般財源)
			減 債 基 金 (通 常 分)	8	財源不足時の県債の償還(一般財源)
			大 規 模 事 業 基 金	49	県政発展の基盤となる大規模事業の推進(一般財源)
		② 特定目的の のために活用 するもの	県 庁 舎 整 備 基 金	154	県庁舎の整備(一般財源)
			みどりと景観の基金	11	自然環境保護のために必要な土地の取得又は地域の景観形成活動の推進(一般財源)
			産業廃棄物抑制基金	23	産業廃棄物の適正な処理に関する施策(産業廃棄物埋立税)
			大規模社会福祉施設等建設基金	11	大規模社会福祉施設等の建設(法人県民税超過課税分)
			地域福祉基金	19	地域福祉の向上を図るための事業(交付金)
			県立産業会館施設設備整備基金	2	県立産業会館の施設及び設備の整備(使用料、財産収入)
			県営林事業費基金	0.01	県営林事業の財源不足時の財源補てん(使用料、財産収入/立木売却収入)
			ひろしまの森づくり基金	0.001	森林の維持・管理に係る施策(県民税均等割超過課税分)
			港湾整備事業基金	13	港湾の整備(財産収入/土地売却収入、使用料)
			広島県教育振興基金	1	社会教育施設の設備の整備(寄附金、一般財源)
			災害救助基金	14	災害救助及びそのための資材の備蓄(一般財源)
			減債基金(ルール分)	1,201	満期一括方式により発行した公募債・縁故債の償還(一般財源)
			市 町 振 興 基 金	24	市町村等が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸付(寄附金、一般財源)
		2. 定額運用基金 〔一定の原資金を運用することにより、特定の事業等を運営するために設けられた基金〕			
	小 計			1,561	
II. 国の施策による基金 〔国の施策に基づき交付された補助金を積み立てた基金であり、施策目的に合致する事業しか活用できない〕			財政調整基金(臨時交付金分)	22	地域生活基盤の整備(社会福祉施設の耐震化等)
			消費者行政活性化基金	3	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るための事業(国庫)
			新しい公共支援事業基金	2	特定非営利活動法人等の自立的な活動を促進するための事業(国庫)
			環境保全基金	14	地域環境保全に関する普及啓発及び環境保全活動(国庫、一般財源)
			安心こども基金	54	保育所等の子育て支援施設の整備(国庫)
			地域医療再生基金	49	県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施(国費)
			災害拠点病院等耐震化整備基金	36	災害拠点病院等の耐震化整備の費用を助成する事業(国費)
			国民健康保険広域化等支援基金	2	国民健康保険事業の運営の広域化及び財政の安定化に資する事業(国庫)
			後期高齢者医療財政安定化基金	25	保険料の未納や予測を超える給付費の増大による財政不足に対する資金の貸付・交付(国庫)
			妊婦健康診査支援基金	15	妊婦健康診査の公費助成の拡充を行う市町に対する支援(国庫)
			自殺対策緊急強化基金	2	地域の実情を踏まえた自殺対策のための事業(国費)
			ワクチン接種緊急促進基金	25	子宮頸けいがん予防ワクチン等の接種に係る費用を助成する事業(国庫)
			社会福祉施設等耐震化等整備基金	12	社会福祉施設等の耐震化等施設整備に係る費用を助成する事業(国費)
			障害者自立支援特別対策事業基金	39	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るための事業(国庫)
			介護基盤緊急整備等基金	60	小規模特別養護老人ホーム等の緊急整備等に係る費用を助成する事業(国費)
			介護保険財政安定化基金	30	市町村の保険財政が悪化しないように資金の交付又は貸付(国庫)
			介護職員処遇改善等基金	65	介護職員の処遇改善に係る費用及び特別養護老人ホーム等の開設準備における介護職員の雇用等に係る費用を助成する事業(国庫)
			雇用創出基金	23	安定的な雇用機会の創出を目的とする事業の実施又は当該事業の実施の支援(国庫)
			緊急雇用対策基金	135	一時的な雇用及び就業の機会の創出を目的とする事業の実施又当該事業の実施の支援(国庫)
			森林整備地域活動支援事業基金	1	森林整備地域活動支援交付金を森林所有者に交付(国庫)
			森林整備加速化・林業再生基金	12	県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業及び木材産業の再生等を図るための事業(国庫)
			高等学校授業料減免等事業基金	7	経済的な理由により就学が困難な高校生等に対する授業料減免の費用の助成事業及び奨学金の貸付事業(国費)
	小 計			634	
	合 計			2,195	

【Q6】プライマリーバランスの推移はどうなっていますか？

プライマリーバランスの定義

	広島県「プライマリーバランス」	国(財務省)「基礎的財政収支」
定義	元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス	県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス
黒字	元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少	歳入(国債除く) > 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に頼らず
赤字	元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加	歳入(国債除く) < 歳出(元利償還金除く) ⇒ 支出を新たな借入に依存

本県のプライマリーバランス

- 持続可能な財政構造を確立するため、平成16年11月策定の「第二次中期財政運営方針」において、「プライマリーバランスの早期黒字化」を財政健全化の基本目標の一つとして掲げていました。
- 当初予算ベースのプライマリーバランスは、16年度以降、地方財政計画において地方交付税が削減され、投資的経費に充てる地域再生事業債が新設されたことなどにより赤字となっていました。
しかし、公共事業費の計画的削減などの財政健全化に向けた取組を進めてきたことから、当初予算ベースでは、平成19年度以降5年連続で黒字化を達成し、黒字幅も年々拡大しています。
- 決算ベースでは、平成20年度は、昭和36年度以来、47年振りに、黒字化を達成しましたが、平成21年度は、急速な景気悪化に伴う税収の減少を補うための県債を発行せざるを得なかったことなどにより、29億円の赤字となっていますが、平成22年度は、再び黒字となる見込みです。

(単位:億円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
当初予算	元 金 償 還 金 a	1,029	1,032	971	916	944	1,055	963	958	905	994
	県 債 発 行 額 b	1,018	1,021	1,049	1,012	1,021	1,045	904	851	759	656
	プライマリーバランス (a-b)c	11	11	▲78	▲96	▲77	10	59	107	146	338
決算	元 金 償 還 金 d	964	1,012	940	903	943	1,059	966	959	905	
	県 債 発 行 額 e	1,466	1,311	1,263	1,129	1,067	1,122	957	988	746	
	プライマリーバランス (d-e)f	▲502	▲299	▲323	▲226	▲124	▲63	9	▲29	159	

※1 元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。

※2 決算数値のうち、H22は、最終補正後予算ベース。

今 後 の 取 組

- これまでの財政健全化に向けた取組により、当初予算ベースでは、プライマリーバランスの黒字化が見通せる状況となっていますが、臨時財政対策債分を除く公債費は、ピークである平成26年度に向けて、今後も増加する見込みであるなど、引き続き厳しい状況になることが見込まれます。
- このため、平成22年12月に策定した「中期財政健全化計画」においては、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指すこととし、財政健全化に向けた目標の一つに臨時財政対策債等を除いた「実質的な県債残高」の縮減(5年間で1,400億円程度)を掲げて取組むこととしています。

【Q7】財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？

■ これまでは、「地方財政再建促進特別措置法」の基準により、歳入欠陥（赤字）が標準財政規模の5%超となった都道府県（市町村は20%超）が、議会の議決を経て総務大臣に申出を行った場合、民間企業で言えば「倒産」にあたる「財政再建準用団体」となっていました。

■ 平成19年6月15日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が新たに成立し、平成20年4月1日から施行されたことに伴い、

① 実質赤字比率、② 連結実質赤字比率、③ 実質公債費比率、④ 将来負担比率

などが新しい指標となりました。

■ 平成20年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、これらの指標が早期健全化基準以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の下で建て直しを図ることとなります。

また、財政再生基準以上になれば「財政再生団体」となり、財政再生計画の下で建て直しを図ることとなります。

※ 新しい指標については、平成19年度決算からの公表が義務付けられています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

【健全化判断比率の公表等】

■ 地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率を、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、かつ、公表しなければならない。

- ① **実質赤字比率**（一般会計等の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
- ② **連結実質赤字比率**（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）
- ③ **実質公債費比率**（地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
- ④ **将来負担比率**（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

【財政の早期健全化】

■ 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、県にあっては総務大臣に、市町にあっては知事に報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

■ 財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は知事は、必要な勧告をすることができる。

【財政の再生】

■ 再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、議会の議決を経て財政再生計画を定め、総務大臣に（市町は知事を経由して）報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

■ 計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き地方債の起債ができない。

■ 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等必要な措置を勧告できる。

【公営企業の経営の健全化】

■ 公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

【Q8】財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？

- 財政健全化団体になると、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。また、早期健全化が著しく困難と認められるときは、国から必要な勧告を受けることとなります。
- 財政再生団体になると、財政再生計画を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する必要があります。この計画は総務大臣の同意がなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限されます。（総務大臣の同意があれば再生振替特例債の起債が可能となります。）
- また、財政運営が計画に適合しないと認められる場合においては、予算の変更等を勧告されるなど国の関与による再生を迫られる状況となります。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成21年度決算における健全化判断比率の状況（確定値）は次のとおりです。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率の概要（確報）

平成22年11月30日総務省公表資料から抜粋

1 実質赤字比率

- ・ **早期健全化基準以上の団体はなし**
（H20年度決算：2団体（うち1団体が財政再生基準以上））
- ・ **実質赤字額があるのは、都道府県該当なし、市区町村で13団体**
（H20年度決算：都道府県該当なし、市区町村で19団体）

2 連結実質赤字比率

- ・ **早期健全化基準以上の団体はなし**
（H20年度決算：2団体（うち1団体が財政再生基準以上））
- ・ **連結実質赤字額があるのは、都道府県該当なし、市区町村で31団体**
（H20年度決算：都道府県該当なし、市区町村で39団体）

3 実質公債費比率

- ・ **12団体が早期健全化基準以上（うち1団体が財政再生基準以上）**
（H20年度決算：20団体（うち1団体が財政再生基準以上））
- ・ **12団体はすべて市区町村**
（H20年度決算：20団体はすべて市区町村）
- ・ **都道府県の平均値は13.0%，市区町村は11.2%**
（H20年度決算：都道府県の平均値は12.8%，市区町村は11.8%）

4 将来負担比率

- ・ **3団体が早期健全化基準以上**
（H20年度決算：3団体）
- ・ **3団体はすべて市区町村**
（H20年度決算：3団体はすべて市区町村）
- ・ **都道府県の平均値は229.2%，市区町村は92.8%**
（H20年度決算：都道府県の平均値は219.3%，市区町村は100.9%）

2 財 政 用 語 一 覧

用 語		説 明
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	經常収入	法令などで規定されており、毎年度經常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることになります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	財政健全化債 （行政改革推進債）	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲（充当率70～90%）を超えた隙間部分（30～10%）に、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体をつ一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。